未 定 稿

中小企業の動向及び
令和５年度中小企業振興施策の実施状況(案)

― 福岡県中小企業振興基本計画年次報告 ―

福岡県

目次

第１部　中小企業の動向

第１章　福岡県経済の動向

１．世界と日本経済の動向

1　世界経済の成長率見通し …… 1
2　世界各国の国内総生産と１人当たり国内総生産 …… 2
3　世界の貿易動向 …… 3
4　世界各国の労働生産性 …… 4

２．福岡県経済の動向

1　県内総生産と県民所得 …… 5
2　企業部門の動向 …… 6
（1）　生産 …… 6
（2）　設備投資 …… 6
（3）　貿易 …… 7
（4）　地価 …… 8
（5）　企業倒産 …… 8
3　家計部門の動向 …… 9
（1）　消費 …… 9
（2）　物価 …… １０
（3）　雇用 …… １０
（4）　賃金 …… １１

第２章　中小企業を取り巻く環境

１．人口減少・少子高齢化

1　消費市場の縮小 …… １３
2　労働力市場の需給状況 …… １４
3　雇用のミスマッチ …… １５

２．グローバリゼーションの進展

1　アジア経済と福岡県経済 …… １６
（1）　経済成長率 …… １６

（２） 貿易 …… １７
（３） 対外投資の動向 …… １８
（４） 交流人口の動向 …… １９
①福岡県で働く外国人労働者 …… １９
②福岡県への外国人入国者数 …… ２０
③訪日外国人の旅行消費 …… ２１

第３章　県内中小企業の動向

１．福岡県の産業構造

１　中小企業の企業数及び従業者数 …… ２２
２　本県産業の特徴 …… ２３
３　本県製造業の特徴 …… ２４
４　本県サービス産業の特徴 …… ２５
５　本県産業の労働生産性 …… ２６

２．県内中小企業の現状と課題

１　開廃業率の推移 …… ２７
２　中小企業の経営基盤の強化 …… ２８
（１） 人手不足の状況 …… ２８
（２） 資金繰りの状況 …… ２８
（３） 経営者の高齢化と事業承継 …… ２９
（４） ＤＸ化 …… ３０
（５） 人材育成 …… ３２

３．地域経済の動向

１　地域別総生産 …… ３４
２　地域別事業所数及び従業者数 …… ３５
３　地域別の付加価値額と従業員数 …… ３６

第２部　令和５年度中小企業振興施策の実施状況

第１章　推進する施策と令和５年度の取組内容

１．中小企業の創業の促進を図るための施策 …… ４２
（１）　創業希望者の確保及び育成 …… ４２
（２）　創業者による事業計画策定の促進 …… ４４
（３）　創業に必要な資金の円滑な供給 …… ４５
（４）　その他創業の促進を図るために必要な施策 …… ４６

２．中小企業者の経営基盤の強化の促進を図るための施策 …… ４９
（１）　経営基盤強化に係る計画策定の促進 …… ４９
（２）　事業活動を担う人材の育成 …… ５０
（３）　事業活動を担う人材の確保 …… ５７
（４）　事業活動に必要な資金の円滑な供給 …… ６１
（５）　情報通信技術、商談会等を活用した販路開拓の促進 …… ６１
（６）　事業承継の円滑化の促進 …… ６４
（７）　生産性向上の促進 …… ６６
（８）　その他経営基盤の強化の促進を図るために必要な施策 …… ７０

３．中小企業者の新たな事業展開の促進を図るための施策 …… ７４
（１）　新たな事業展開に係る計画策定の促進 …… ７４
（２）　新たな事業活動を担う人材の確保及び育成 …… ７５
（３）　技術の高度化の促進 …… ７７
（４）　新たな商品及び役務の開発の促進 …… ８６
（５）　アジアをはじめとする海外展開の促進 …… ８８
（６）　その他新たな事業展開の促進を図るために必要な施策 …… ９０

４．小規模企業者の事業の持続的な発展を図るための施策 …… ９４
（１）　事業の持続的な発展に係る計画策定の促進 …… ９４
（２）　生産性の向上の促進 …… ９４
（３）　その他小規模企業者の事業の持続的な発展を図るために必要な施策 …… ９８

５．地域中小企業支援協議会の取組 …… １０１

【参考資料】福岡県中小企業振興条例 …… １１１

本紙において、中小企業とは、中小企業基本法第２条第１項の規定に基づく「中小企業者」をいう。
また、小規模企業とは、同条第５項の規定に基づく「小規模企業者」をいう。
さらに、中規模企業とは、「小規模企業者」以外の「中小企業者」をいう。
「中小企業者」、「小規模企業者」については、具体的には、下記に該当するものを指す。

業種	中小企業者 （下記のいずれかを満たすこと）		うち小規模企業者
	資本金	常時雇用する従業員	常時雇用する従業員
①製造業・建設業・運輸業 その他の業種（②～④を除く）※	３億円以下	300 人以下	20 人以下
②卸売業	１億円以下	100 人以下	５人以下
③サービス業※	5,000 万円以下	100 人以下	５人以下
④小売業	5,000 万円以下	50 人以下	５人以下

※下記業種については、中小企業関連立法における政令に基づき、以下のとおり定めている。
【中小企業者】
①製造業
ゴム製品製造業：資本金３億円以下又は常時雇用する従業員 900 人以下
③サービス業
ソフトウェア業・情報処理サービス業：資本金３億円以下又は常時雇用する従業員 300 人以下
旅館業：資本金５千万円以下又は常時雇用する従業員 200 人以下
【小規模企業者】
③サービス業
宿泊業・娯楽業：常時雇用する従業員 20 人以下

＜基本計画の計画期間＞

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
第１次基本計画	計画期間								
第２次基本計画				計画期間					
第３次基本計画							計画期間		

※前年度の実施状況を取りまとめ、当報告書を作成しています。

○今回報告

第１部　中小企業の動向

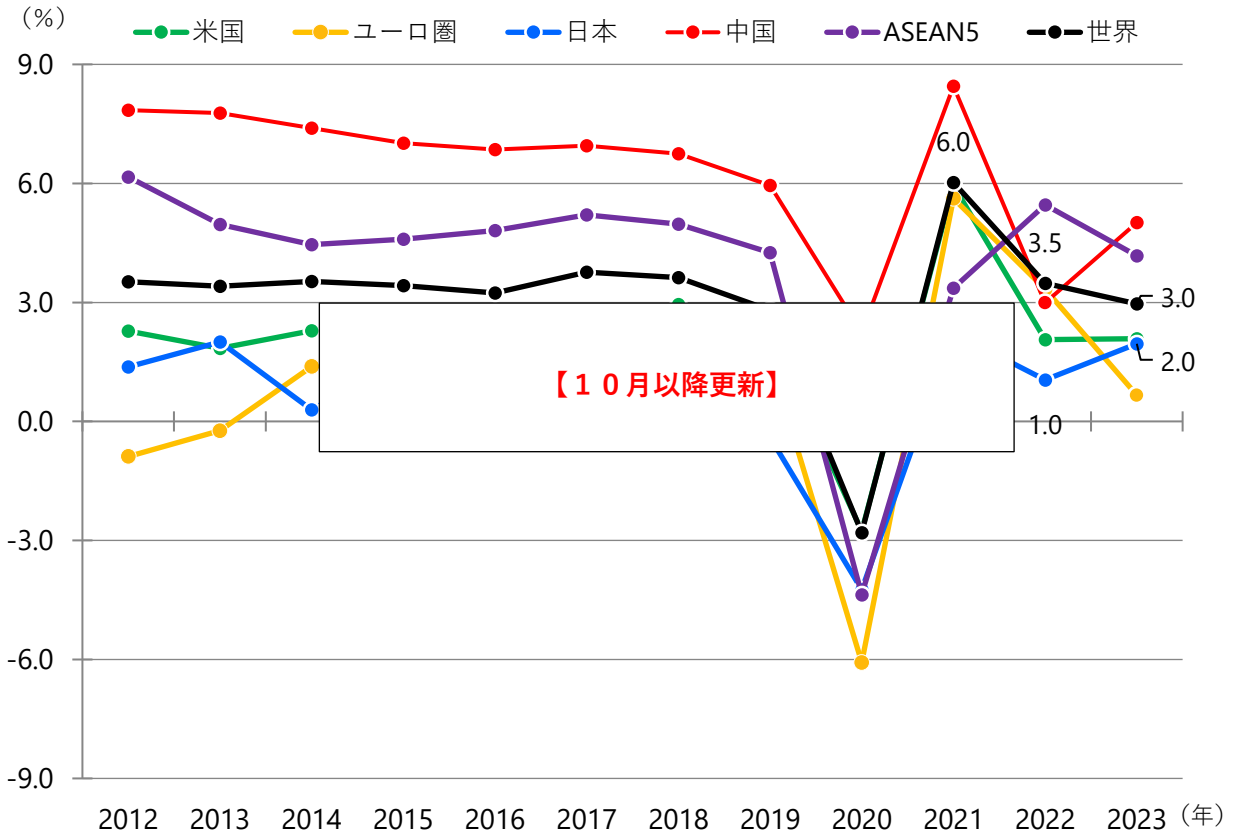
第１章　福岡県経済の動向

１．世界と日本経済の動向

１　世界経済の成長率見通し

国際通貨基金（IMF）によると、2022 年の世界経済の成長率は 2021 年の 6.0%から 3.5%に下降し、2023 年は 3.0%に低下すると予測されています。一方、日本の成長率の見通しは 2022 年に 1.7%に下降したものの、2023 年には 2.0%に上昇すると予測されています。

図１−１−１　各国の実質経済成長率の推移と見通し



注：　ASEAN5 は、インドネシア・タイ・マレーシア・フィリピン・ベトナムのことで、ASEAN 人口の約 9 割を占める。
出所：IMF「IMF World Economic Outlook Database October 2024」より作成（10 月更新）

2　世界各国の国内総生産と１人当たり国内総生産

2022 年における日本の国内総生産（GDP）は世界 3 位ですが、2011 年からの GDP 伸び率は 67.6%と上位国の中では大きく低迷しています。また、一人当たり GDP は 32 位で、先進国 38 カ国の中でも 21 位と中位となっています。

表 1－1－2　世界各国の国内総生産（名目）と１人当たり国内総生産【10 月以降更新】

順位	国名	GDP (単位:10 億 US＄)	2011 年からの GDP 伸び率	１人当たり GDP (単位:US＄)	１人当たり GDP の順位 (先進国※内での順位)
1	米国	25,463	156.7%	76,343	7(5)
2	中国	17,886	209.5%	12,670	70(-)
3	日本	4,238	67.6%	33,854	32(21)
4	ドイツ				20(16)
5	インド				145(-)
6	イギリス	3,082	113.9%	45,461	23(18)
7	フランス	2,780	103.5%	42,350	24(19)
8	ロシア	2,244	102.4%	15,646	63(33)
9	カナダ	2,138	116.9%	55,037	13(11)
10	イタリア	2,012	96.3%	34,085	31(20)

【１０月以降更新】

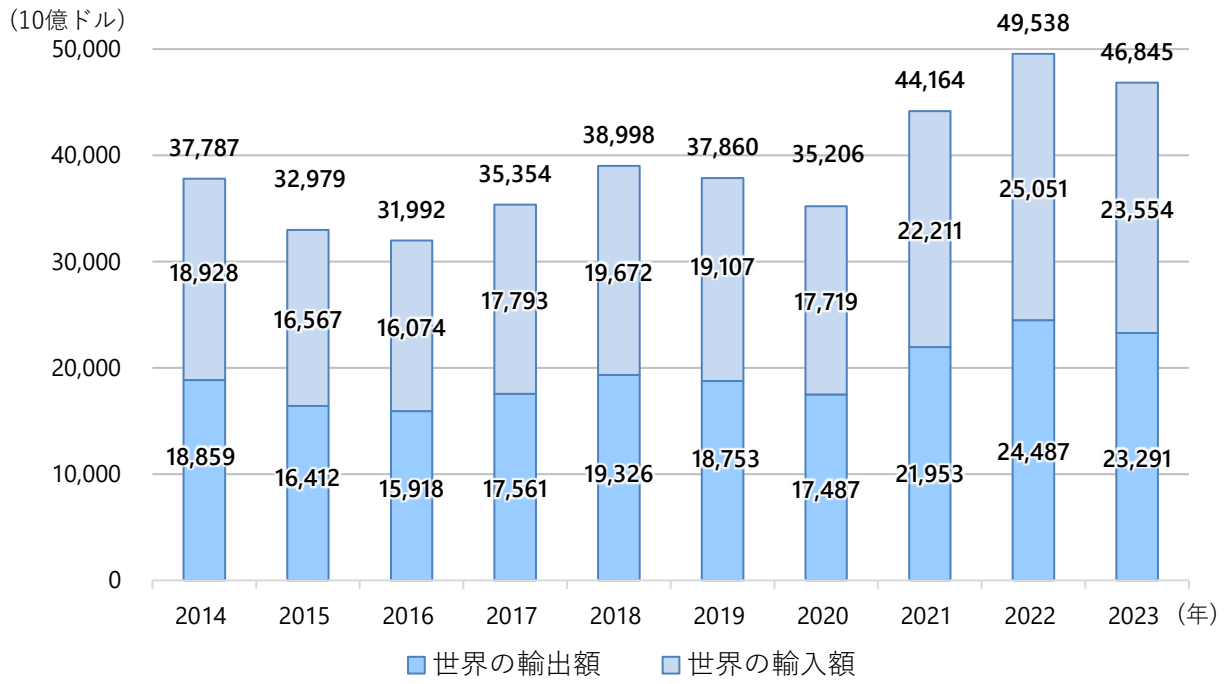
注：ここでの先進国とは、OECD 加盟国 38 か国のうち、一人当たり GDP が 1 万 US ドル以下の国を除くと定義

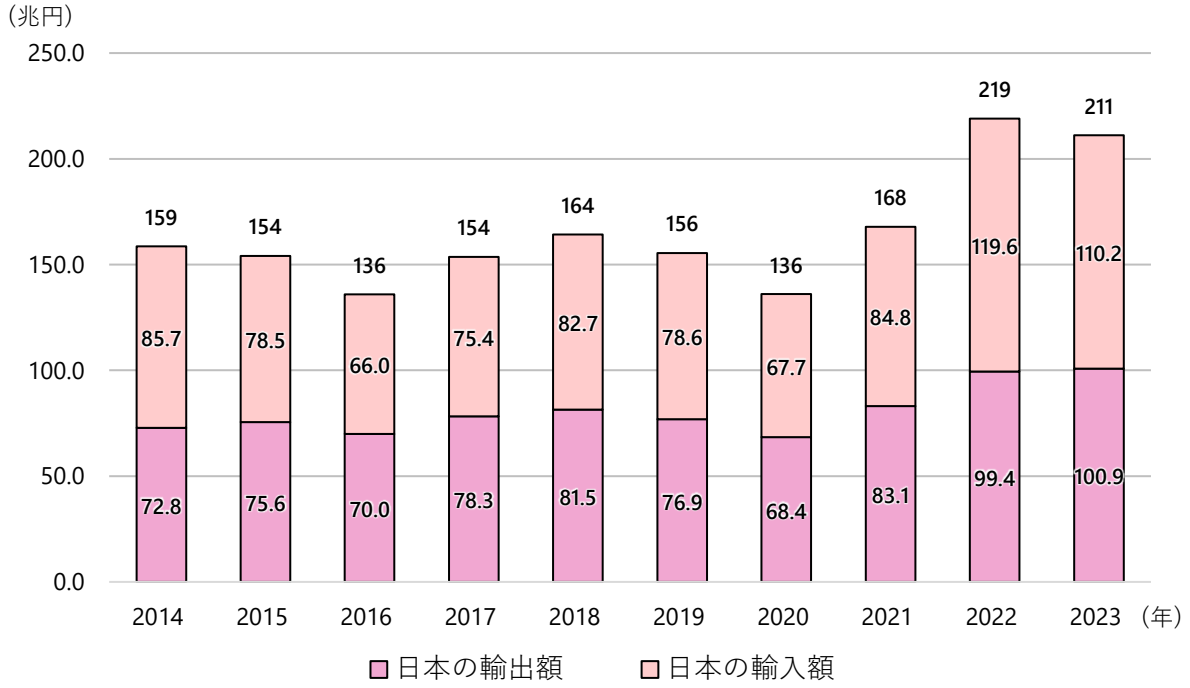
出所：ＩＭＦ「IMF World Economic Outlook Database, October 2024」より作成（10 月更新）

3　世界の貿易動向

世界貿易額は、3 年連続で 40 兆ドルを超えた一方、エネルギーや食糧価格などが下落傾向に転じたことで 3 年ぶりに前年比で減少しました。また、日本貿易額は円安・物価高の影響により輸出が過去最高額を更新し、輸入は前年に続いて 110 兆円を超えて過去 2 番目の高水準となっています。

図 1－1－3　貿易額の推移（世界・日本）



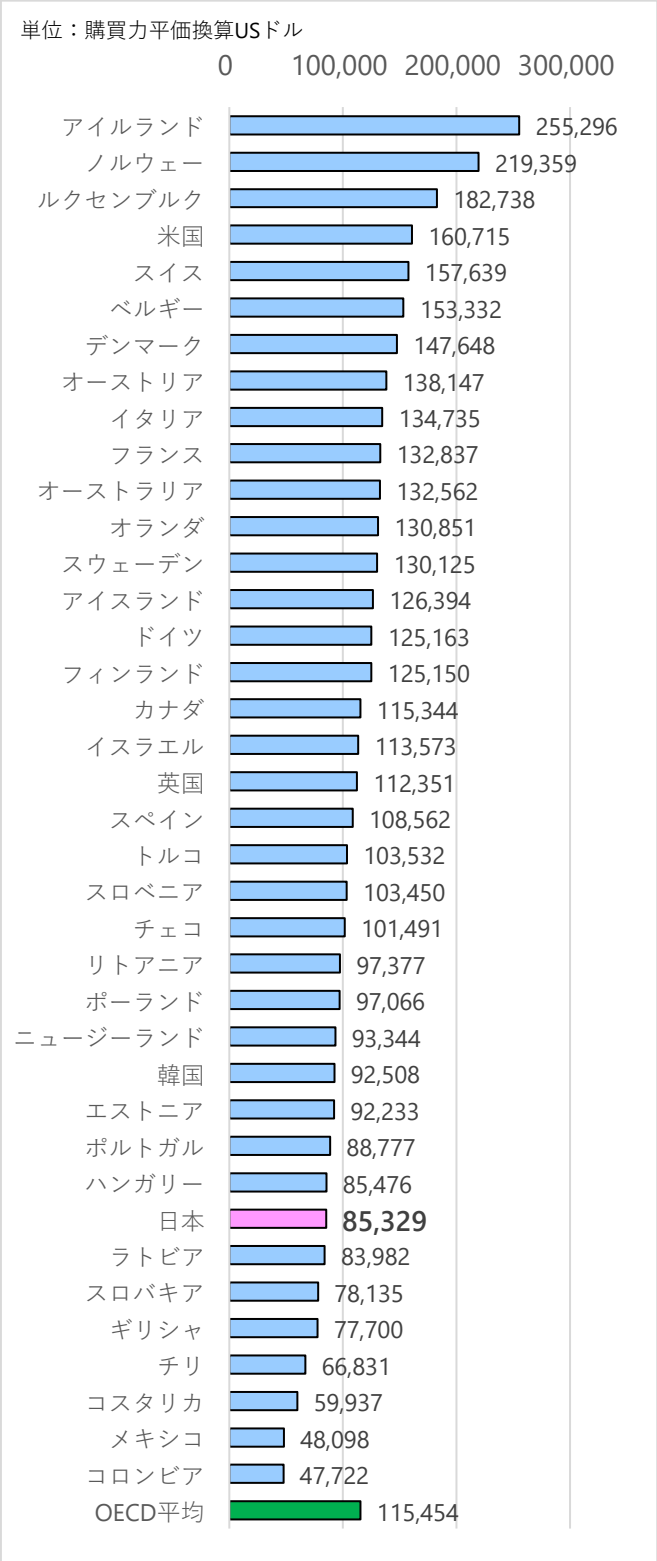


出所：国際貿易センター「INTERNATIONAL TRADE STATISTICS」より作成

4　世界各国の労働生産性

1 人当たり労働生産性の日本の順位は、ロシアのウクライナ侵攻による資源価格上昇やコロナ禍からの経済回復局面において社会経済的な行動の制約が完全になくならなかったことが影響し、R 4 年度の 29 位から更に低下して 31 位となりました。データ取得可能な 1970 年以降で最も低い順位に落ち込んでいます。

図 1－1－4　OECD 加盟諸国の就業者 1 人当たり労働生産性（2022 年/38 か国比較）



２．福岡県経済の動向

１　県内総生産と県民所得

2021 年度の日本経済は、前年度から引き続き新型コロナウイルス感染症により、経済境活動に強い影響を受けながらも、持ち直しの動きを続けてきました。第１四半期までは断続的に緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の発出より経済活動が抑制され、中でも、外食や国内旅行などのサービス業を中心に個人消費が低迷しました。その後はワクチン接種の進展等を受けて、ウィズコロナの考え方のもと経済活動の正常化が進み、生産面においては、製造業のうち生産用機械や汎用・業務用機械等が増加した一方で、東南アジアでの感染拡大等に伴う国際的な半導体供給不足により、特に輸送用機械の生産が大きな影響を受け、輸出や設備投資を下押しした形となりました。また、ロシアによるウクライナ侵攻等により供給面での制約や原材料価格の高騰といったリスクが顕在化しました。

こうした状況下で、国内総生産は、名目値で前年度比 2.4％増の 550 兆 5,304 億円、実質値では同 2.5％増の 540 兆 7,961 億円となりました。

2021 年度の県内総生産は、日本経済と同様に新型コロナウイルス感染拡大の影響が長期化する中で経済活動の正常化がすすめられた結果、建設業、卸売・小売業、保健衛生・社会事業などが増加し、名目で前年度比 3.2％増の 19 兆 4,571 億円、実質で同 3.1％増の 19 兆 471 億円となりました。

表１－２－１　県内総生産（名目・実質）と県民所得

（実額（億円））

区分	2020 年度	2021 年度	2022 年度（参考値） *2024.9.29 速報	2023 年度（参考値） *2024.9.29 速報
県内総生産（名目） （対前年度増加率）	188,459 (-5.0)	194,571 (-3.2)		
県内総生産（実質） （対前年度増加率）	184,705 (-7.9)	190,471 (1.0)	【10 月以降更新】	
県民所得 （対前年度増加率）	134,959 (-7.4)	140,021 (3.8)	-	-

（実額（億円））

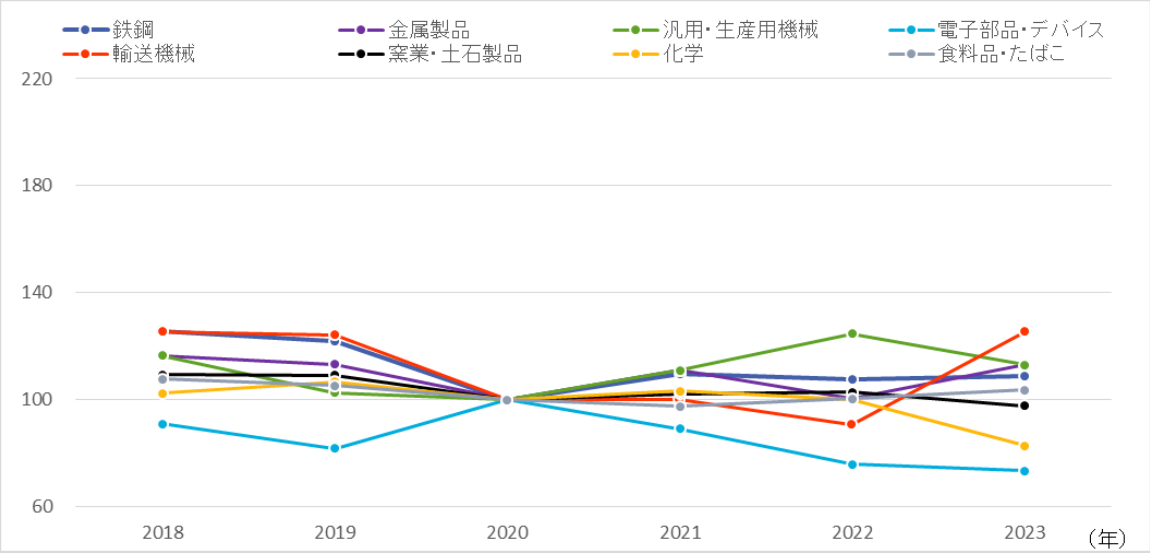
出所：福岡県調査統計課「令和 3（2020）年度県内経済・市町村民経済計算報告書」
「福岡県県民経済計算(県 GDP)四半期別速報［2024 年 4-6 月期)］より作成

2　企業部門の動向

（1）生産

2023 年における鉱工業の生産指数は、主要 8 業種のうち、半導体を始めとした部品供給不足が解消したこと等により「輸送機械」が大きく上昇し、「金属製品」など 3 業種においても前年を上回りました。一方、国内外の需要減により「化学」や「汎用・生産用機械」などの 4 業種では減少しています。

図 1－2－2　主要業種の鉱工業生産指数の推移（福岡県）

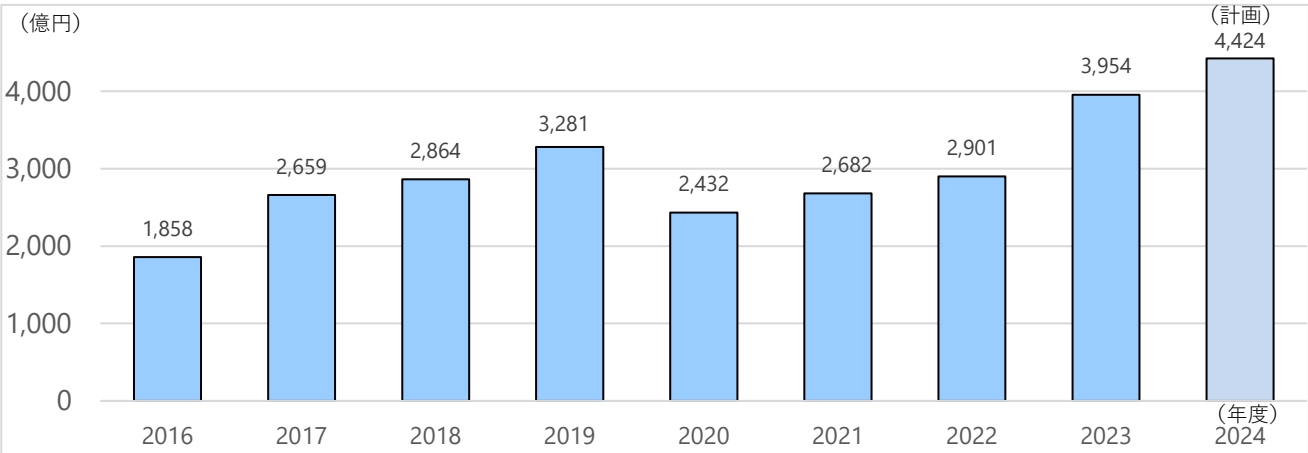


注：2020 年を 100 とする。（令和 6 年 1 月より 2020 年基準に改定。2018、2019 年は 2015 年基準のもの）
出所：福岡県調査統計課「福岡県鉱工業指数」より作成

（2）設備投資

・2023 年度は半導体向け技術開発投資などがみられた製造業が全産業とともに過去最大の増加となり、非製造業は旅客輸送分野や不動産関連投資、大型再開発などにより過去 4 番目に高い伸びとなりました。2024 年度も前年からの高い水準が持続し、4 年連続増加となる見込みです。

図 1－2－3　設備投資額の推移（福岡県）

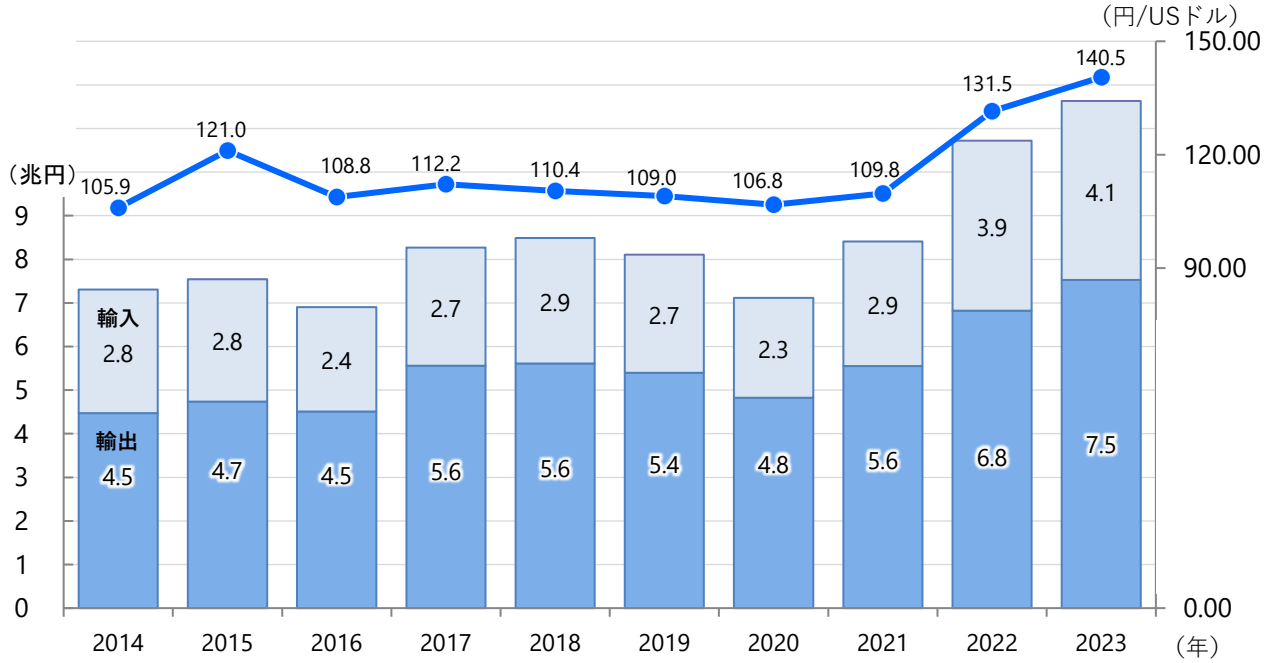


注：2024 年度については計画の数値を記載
出所：（株）日本政策投資銀行「九州地域設備投資計画調査」より作成

（3）貿易

2023 年における福岡県の貿易額は、2022 年以降 3 年連続で増加しており、世界的な半導体供給不足の解消や為替レートの円安などが影響し、前年比 7.8%増の 11.6 兆円となりました。輸出額については、自動車、半導体等電子部品などの増加により、前年から 9.3%増加しました。輸入額については、半導体等電子部品、一般機械などの増加により、前年から 4.9%増加しました。

図 1－2－4　貿易額（福岡県）及び為替レート（円/US ドル）の推移



出所：門司税関「九州経済圏各県別の貿易」、IMF「Principal Global Indicators」より作成

表 1－2－5　輸出入上位 10 品目（福岡県・2023 年）【１０月以降更新】

（単位：百万円）

【輸出】

順位	品目	輸出額	前年比（%）
1	自動車	2,360,621	129.4
2	半導体等電子部品	1,451,215	118.0
3	鉄鋼	397,307	97.1
4	ゴムタイヤ及びチューブ	360,092	110.3
5	半導体等製造装置	330,190	96.3
6	二輪自動車・原動機付自転車	174,689	151.6
7	プラスチック	164,275	110.3
8	有機化合物	134,680	84.1
9	科学光学機器	126,788	121.0
10	非鉄金属	97,552	92.9
総　計		7,524,361	110.3

【輸入】

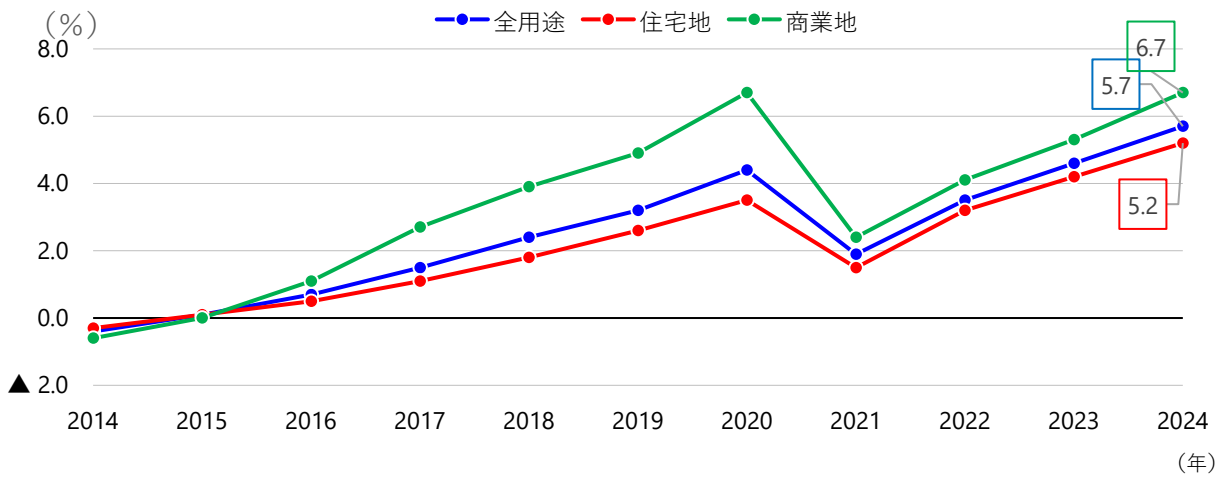
順位	品目	輸出額	前年比（%）
1	半導体等電子部品	599,748	126.5
2	石　　炭	182,188	58.7
3	自動車の部分品	174,753	139.6
4	無機化合物	159,257	91.3
5	絶縁電線及び絶縁ケーブル	157,906	133.1
6	液化天然ガス	150,648	99.8
7	魚介類及び同調製品	135,208	103.5
8	家　　具	124,192	97.4
9	金属鉱及びくず	123,730	139.2
10	鉄　　鋼	120,818	94.2
総　計		4,108,046	105.3

出所：門司税関「九州経済圏各県別の貿易」より作成（9 月時点：確々定値）

（4）地価

2023 年の県全体の地価公示価格の対前年平均変動率は、全用途で+5.7%となっており、2015 年から 10 年連続で上昇となっています。また、福岡市含め福岡市近郊でマンション用地の需要の競合により上昇率が拡大し、住宅地では+5.2%、商業地も+6.7 上昇しています。

図 1－2－6　地価公示価格 対前年平均変動率の推移（福岡県）

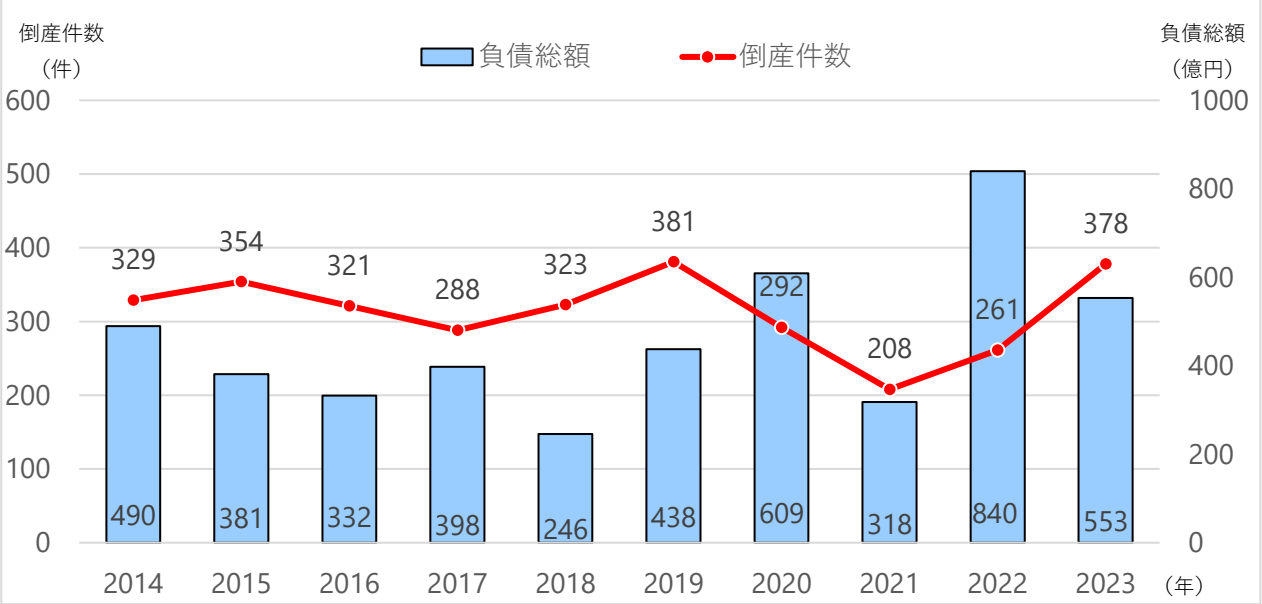


出所:福岡県「令和 6 年地価公示の概要」より作成

（5）企業倒産

2023 年における福岡県の企業倒産件数は、全産業で前年から 117 件増加して 378 件となり、総負債額は前年を下回り 553 億円となりました。企業倒産件数が増加した主な要因として、「ゼロゼロ融資」返済の本格化や原材料価格や人件費の上昇などの影響が考えられます。

図 1－2－7　企業倒産の推移（福岡県）



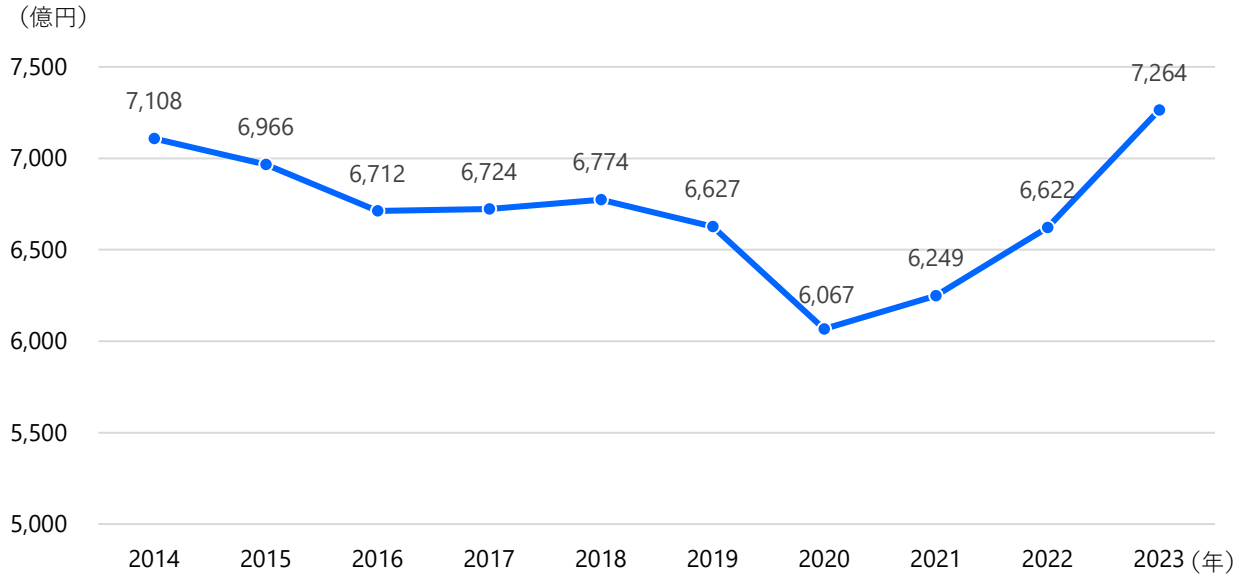
出所：(株)東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」より作成

3　家計部門の動向

（1）消費

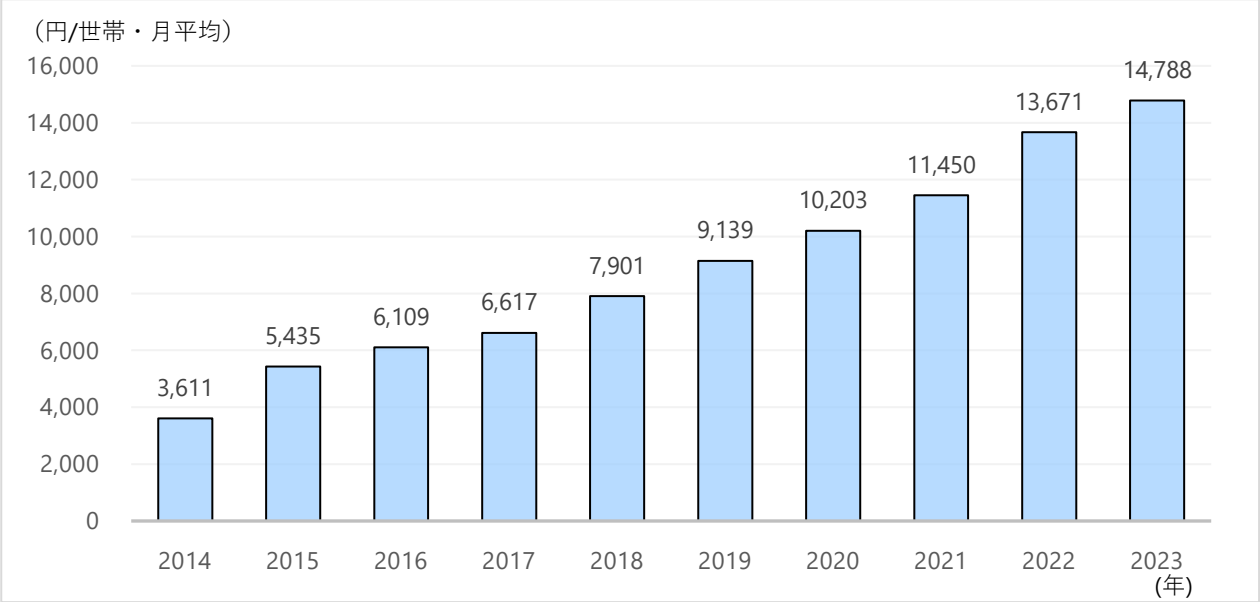
県内の百貨店・スーパー販売額の推移を見ると、2023 年はインバウンド需要や外出機会の増加、物価価格の上昇の影響によって前年比 9.7%増となり、過去 10 年間で最大の伸び率となりました。
インターネットを利用した支出は、前年比 8.2%増となり、増加傾向が続いています。

図 1－2－8　百貨店・スーパー販売額の推移（福岡県）



注：2020 年 3 月に水準の調整が行われており、2020 年 2 月以前の結果と時系列で比較する際は注意が必要。
出所：経済産業省「商業動態統計」　より作成

図 1－2－9　インターネットを利用した支出状況（九州・沖縄）

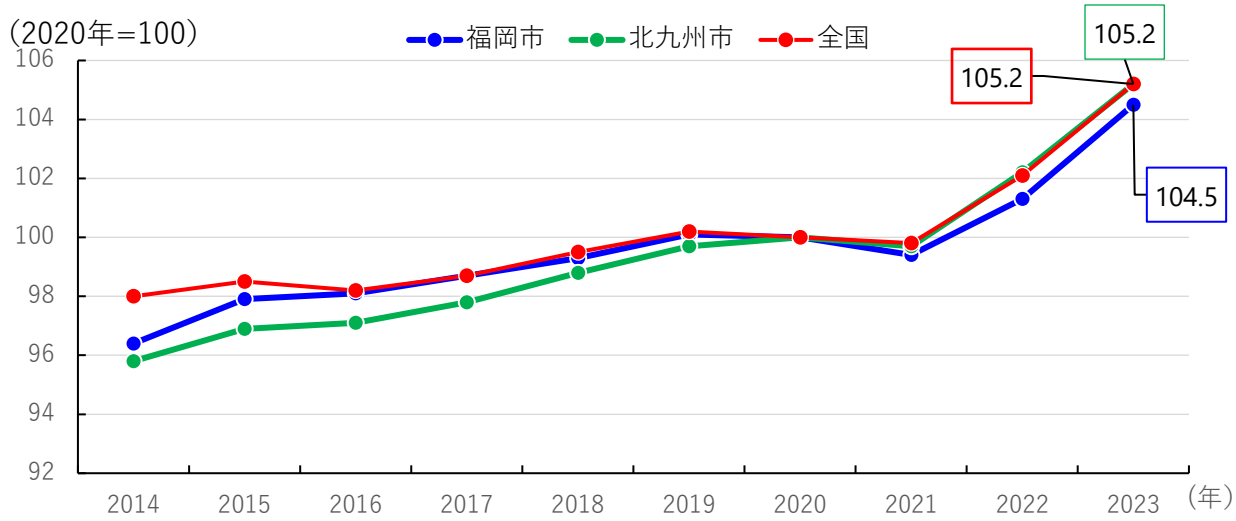


注：1 ヶ月・1 世帯あたり支出額（総世帯）。
注：2015 年 1 月に調査票の変更があったため、2014 年 12 月以前の結果と時系列で比較する際は注意が必要。
出所：総務省「家計消費状況調査」より作成

（2）物価

消費者物価指数（生鮮食品除く）の推移を見ると、2020 年を基準とした 2023 年における福岡市の指数は 104.5、北九州市は 105.2 となりました。2013 年以降、消費者物価指数は増加傾向にあります。
※県域では、県庁所在地と政令指定都市を対象とした指数のみ作成されています。

図表 1－2－10　消費者物価指数(生鮮食品除く)の推移（全国・福岡市・北九州市）

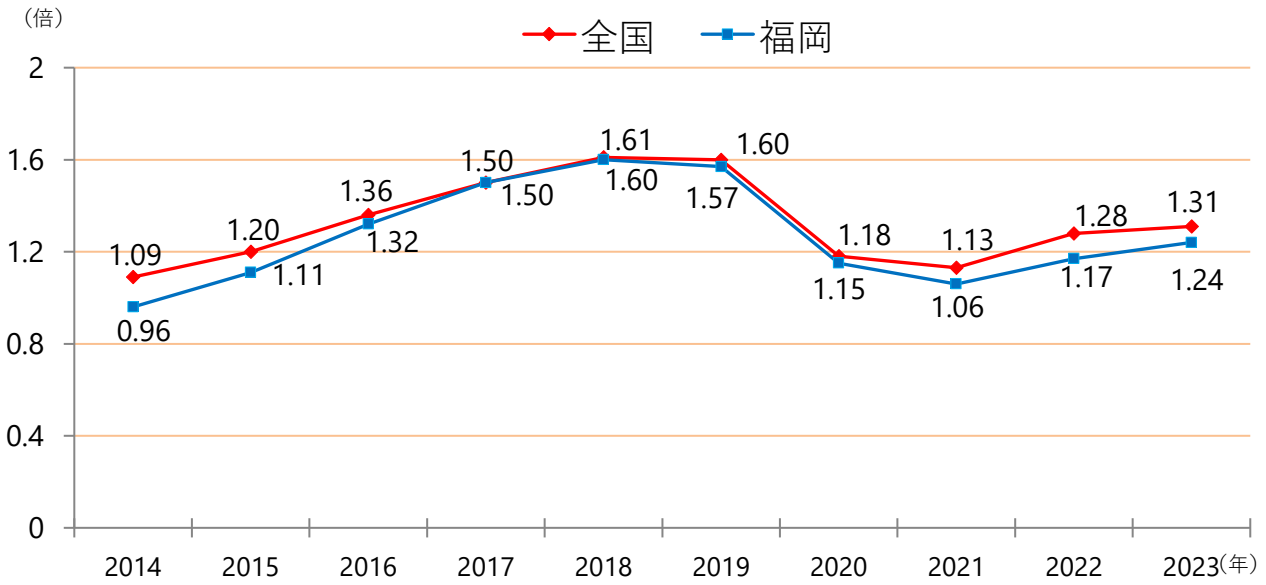


出所：総務省統計局「2020 年基準消費者物価指数」より作成

（3）雇用

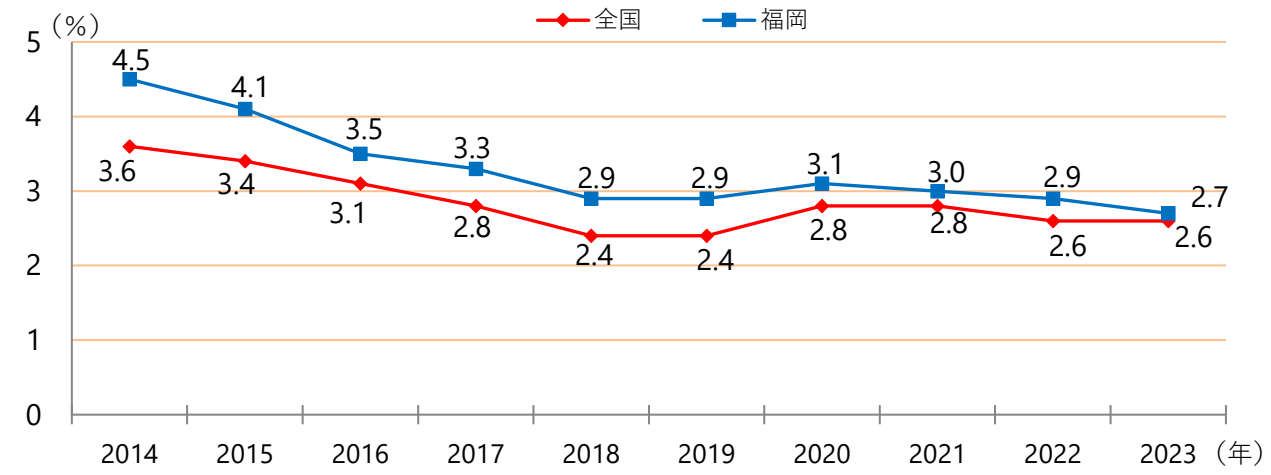
県内における 2023 年の有効求人倍率（平均）は 1.24 倍と、前年の 1.17 倍を 0.07 ポイント上回りました。全国も同様に 1.28 倍から 1.31 倍に増加しています。また、県内の完全失業率は 2.7%となり、前年から 0.2%減少しました。

図 1－2－11　有効求人倍率の推移（全国・福岡県）



注：数値は季節調整値を使用。
注：2022 年の有効求人倍率は、福岡労働局「雇用失業情勢（令和 5 年 6 月分）」の 8 月時点での年平均数値を適用。
出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」、福岡労働局「雇用失業情勢」より作成

図 1－2－12　完全失業率の推移（全国・福岡県）



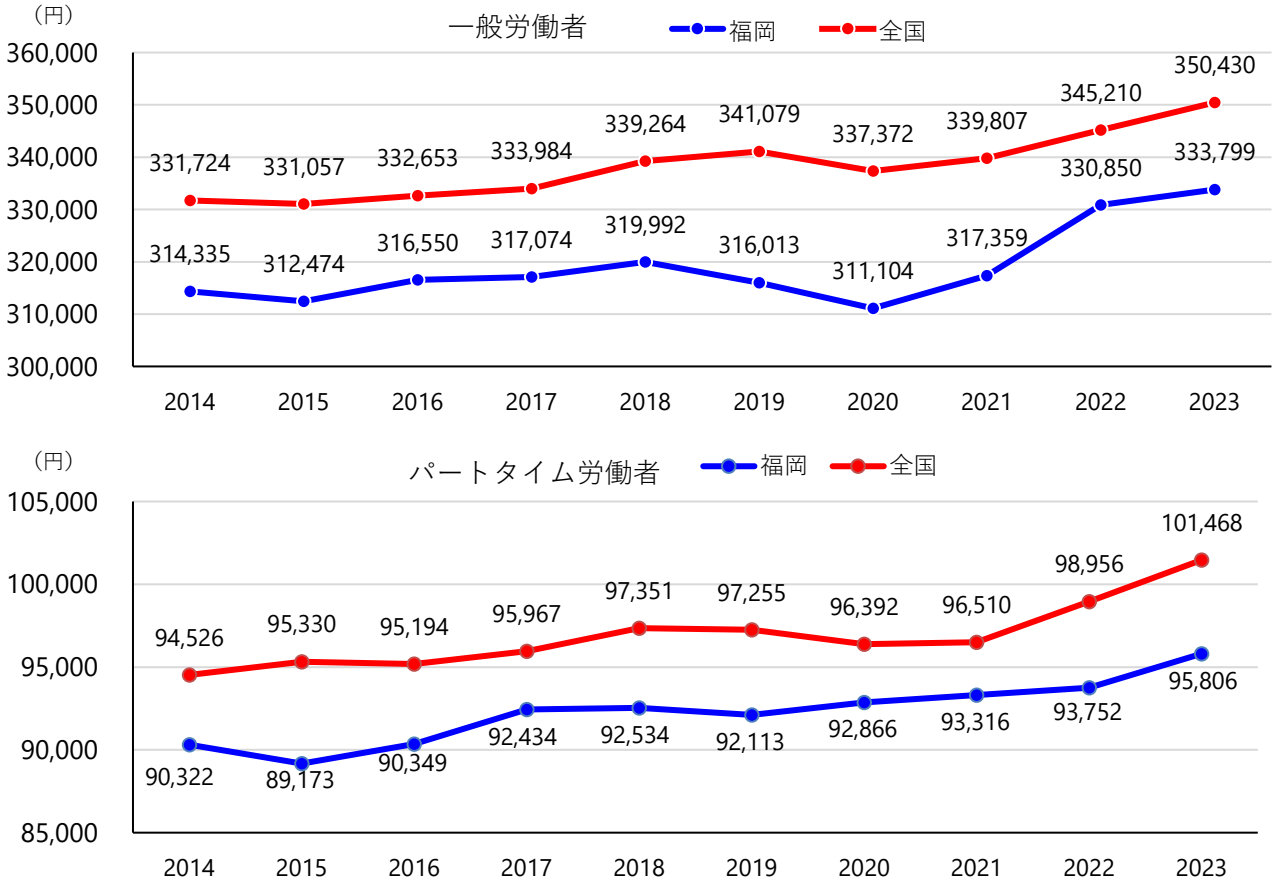
注：福岡県の完全失業率は、モデル推計によるもので、全国結果に比べ結果精度が十分に確保できないとみられることから、結果の利用にあたっては留意する必要がある。

出所：総務省統計局「労働力調査」より作成

（4）賃金

「きまって支給する給与」の年平均額は、一般労働者・パートタイム労働者ともに 3 年連続で前年を上回りました。また、企業規模別給与額は大企業は 4.3 千円増加、中小企業は 1.9 千円減少となりました。

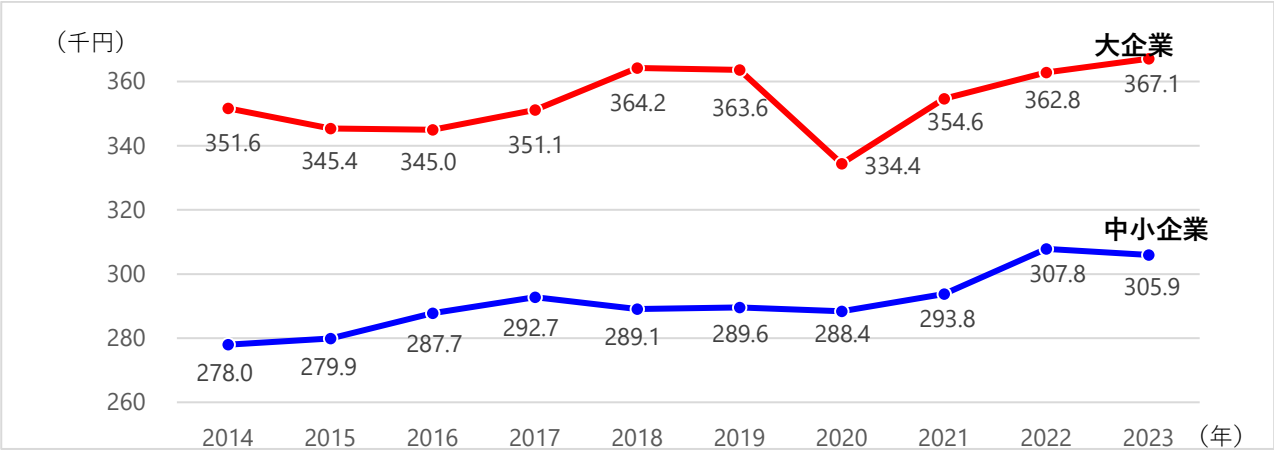
図 1－2－13　きまって支給する給与額の推移（全国・福岡県）



注：　「きまって支給する給与」は所定内給与と超過労働給与をあわせたもの。

出所　：厚生労働省「毎月勤労統計調査」、福岡県調査統計課「毎月勤労統計調査地方調査」より作成

図 1－2－14　企業規模別給与額の推移（福岡県）



注：ここでは「給与額」は、6 月分のきまって支給する現金給与額をいう。

注：大企業とは労働者数 1000 人以上、中小企業とは労働者数 10～999 人と分類している。

出所 ：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より作成

第２章　中小企業を取り巻く環境

１．人口減少・少子高齢化

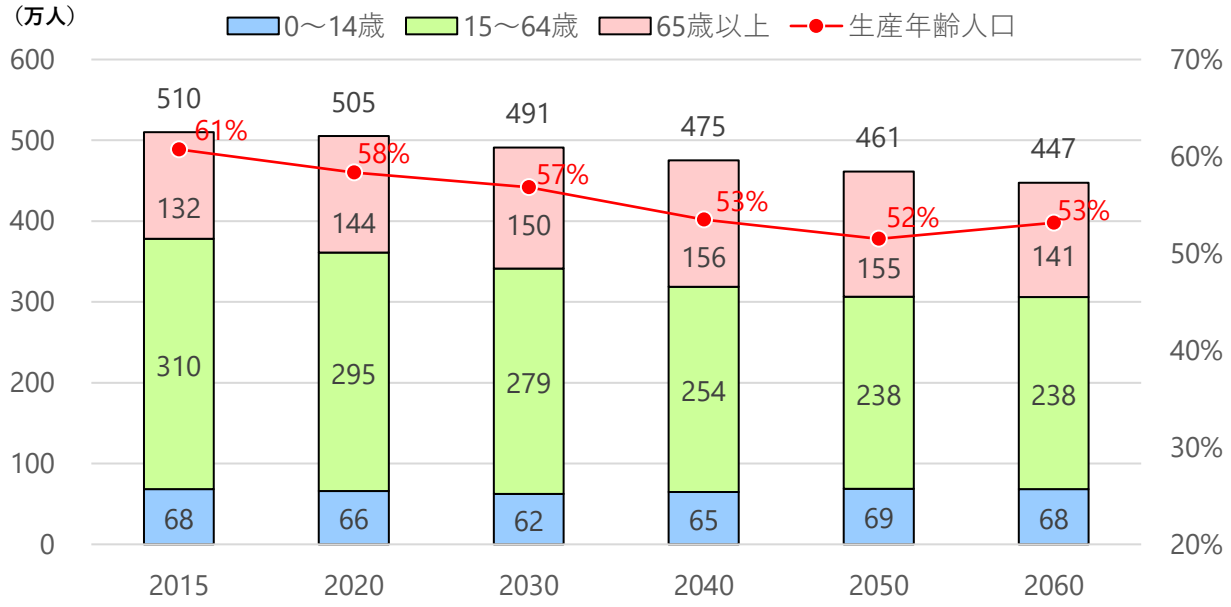
１　消費市場の縮小

福岡県の人口は、2019 年 10 月 1 日時点の推計人口では、調査開始以降、初めて前年比で減少となっています。また、生産年齢人口（15～64 歳）については、2000 年の 339 万人をピークに減少に転じており、2040 年には 254 万人まで減少することが予測されています。

高齢者世帯（65 歳以上）の月平均消費支出は、勤労者世帯（生産年齢人口世帯が中心）に比べ、世帯当たり、一人当たりいずれも不活発です。人口減少※と高齢化は、同時に消費市場を縮小させていきます。

※ 定住人口一人当たりの年間消費額を 130 万円（総務省統計局家計調査算出）とした場合、2060 年に展望される人口（447 万人）では、2015 年と比べ 63 万人減少するため、8,190 億円規模の消費市場の消失が見込まれますが、これは 2019 年のドラッグストア・コンビニの販売額（8,024 億円）と同程度です。

図 2－1－1　年齢区分別人口の推移（福岡県）



注：上表は、2035 年に出生率 1.80、2045 年に出生率 2.07 が実現した場合の本県人口の推移を推計したもの（福岡県人口の将来展望より条件引用）。

出生率 1.80：福岡県「子育て等に関する県民意識調査（2019 年 3 月）」での県民が希望する子ども数に基づく出生率

出生率 2.07：国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」で示された、人口が超長期で均衡する出生率

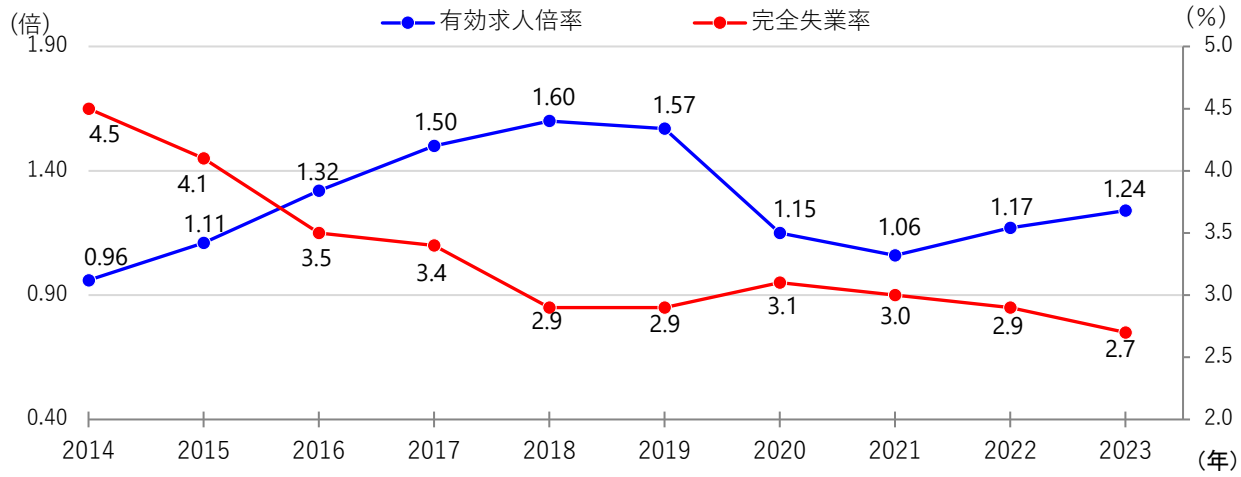
出所：福岡県総合政策課「第 2 期福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略」より作成

2　労働力市場の需給状況

県内における 2023 年の有効求人倍率（平均）は 1.24 倍と、前年の 1.17 倍を 0. 07 ポイント上回りました。また、完全失業率は 2.9％となり、前年から 0.1％減少しました。

2020 年の国勢調査によると、労働力市場からの退出が進むポスト団塊世代（60～69 歳）と、新たに参入してくる世代（20～24 歳及び 15～19 歳）との間に人口ギャップがあり、今後の労働力不足が懸念されます。

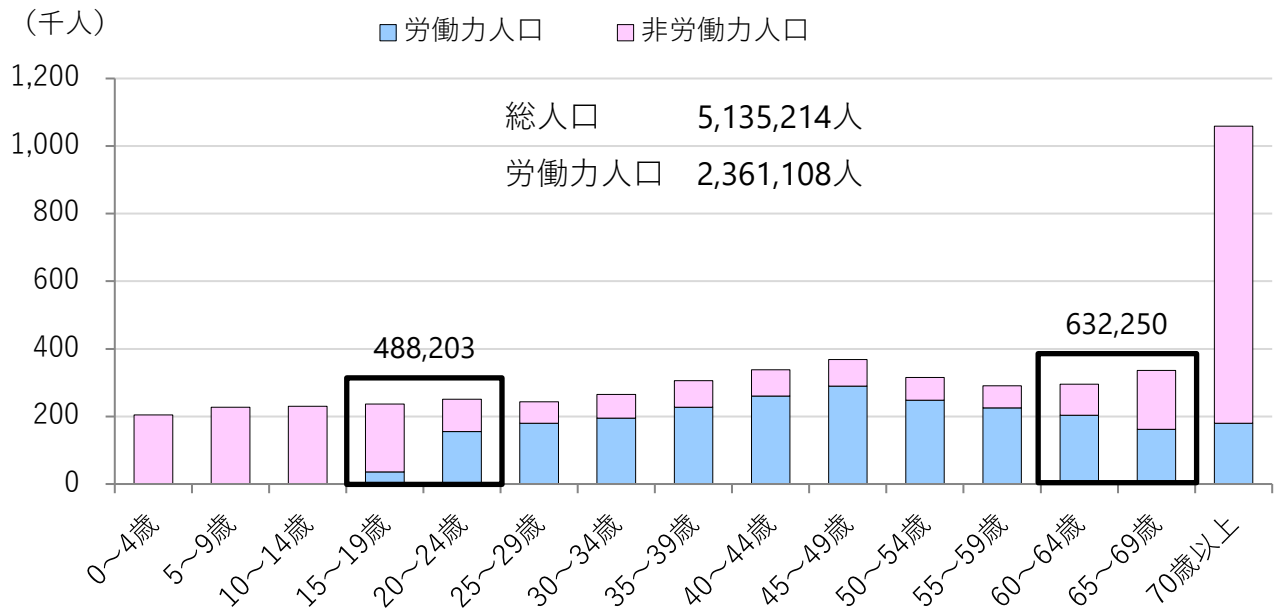
図 2－1－2　有効求人倍率及び完全失業率の推移（福岡県）



注：完全失業率は、モデル推計によるもので、全国結果に比べ結果精度が十分に確保できないとみられることから、結果の用に当っては留意する必要がある。

出所：令和 6 年 1 月 31 日発行　福岡労働局　雇用情勢（令和 5 年 12 月分）について　福岡労働局有効求人倍率の推移
　　総務省統計局　「令和 5 年　労働力調査年報」

図 2－1－3　年齢階級別人口（福岡県）2020 年



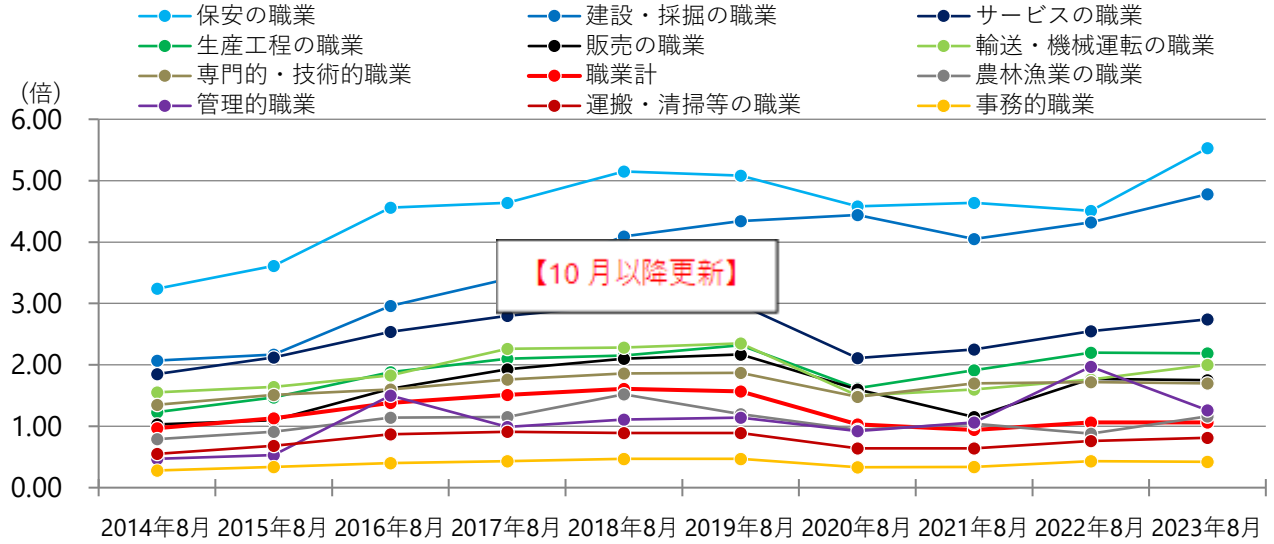
注：労働力人口とは、就業者と完全失業者を合わせたもの。

出所：「令和 2 年（2020 年）国勢調査」より作成

3　雇用のミスマッチ

直近の職業別の有効求人倍率を見ると、１倍を大きく超える職業がある一方で、「事務的職業」や「運搬・清掃等の職業」では１倍を下回っており、雇用のミスマッチが生じています。
一般フルタイムでは「サービスの職業」、「保安の職業」、「生産工程の職業」、「建設・採掘の職業」で、一般パートタイムでは「販売の職業」、「サービスの職業」、「保安の職業」、「生産工程の職業」で、それぞれ有効求人倍率が２倍を超える状況となっています。

図２－1－4　職業別有効求人倍率の推移（福岡県）【１０月以降更新】



注：常用雇用（雇用契約において雇用期間の定めがないか又は４か月以上の雇用期間が定められているもの（季節労働を除く））の職業別有効求人倍率。なお、常用パート含む。
出所：福岡労働局「職業紹介の状況」より作成（10 月更新）

表２－1－5　職業別、一般フルタイム・一般パートタイム労働者別有効求人倍率（福岡県）【１０月以降更新】

	一般フルタイム			一般パートタイム		
	2023 年 8 月	**2024 年 8 月**	対前年差	2023 年 8 月	**2024 年 8 月**	対前年差
職業計	1.16		0.01	1.24		-0.04
管理的職業	1.84		-0.43	0.23		0.09
専門的･技術的職業	1.77		-0.02	1.64		-0.08
事務的職業	0.42		0.03	0.65		-0.02
販売の職業	1.97			3.03		-0.3
サービスの職業	2.62		0.27	3.31		0.06
保安の職業	6.07		1.61	5.22		-0.22
農林漁業の職業	0.83		0.14	1.72		0.23
生産工程の職業	2.43		-0.14	4.49		0.06
輸送･機械運転の職業	2.1		0.22	2.1		0.29
建設･採掘の職業	5.29		0.66	1.31		-0.06
運搬･清掃等の職業	0.81		0.05	1.23		0.06

【10 月以降更新】

出所：福岡労働局よりデータ入手・作成

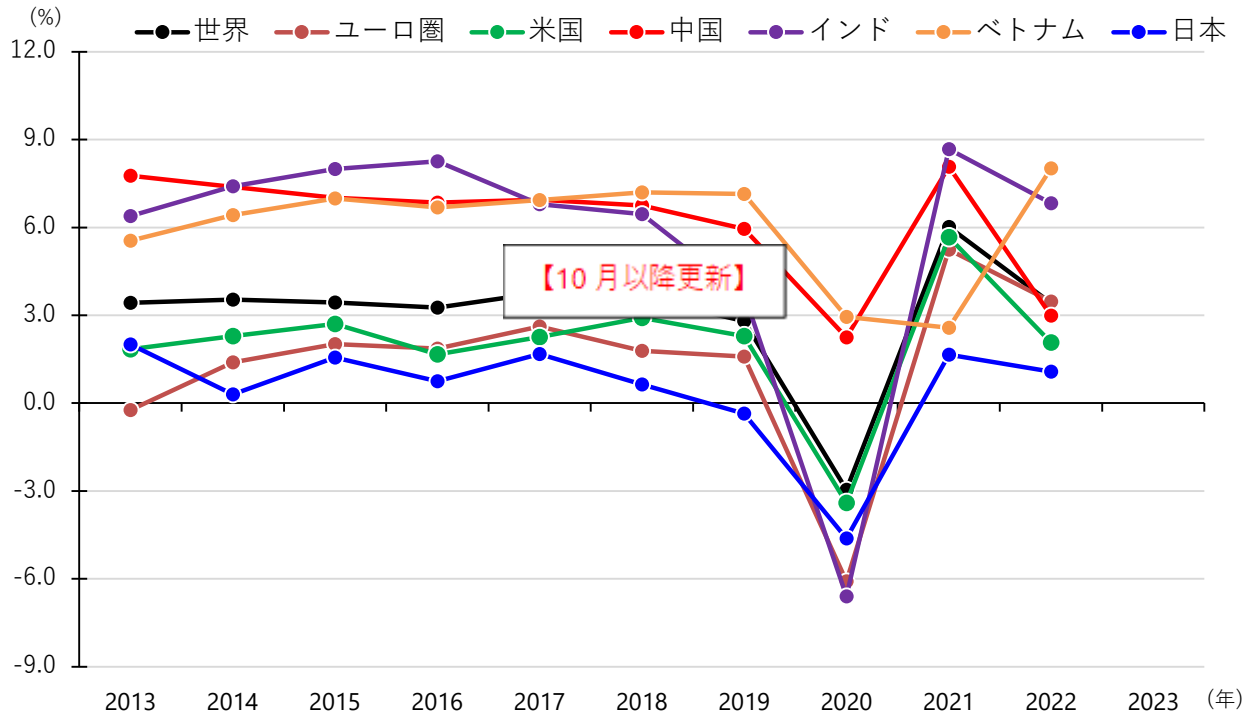
２．グローバリゼーションの進展

１　アジア経済と福岡県経済

（１）経済成長率

国際通貨基金（IMF）によると、アジア新興国・地域の経済成長率は、2020 年はコロナ禍により大きく落ち込みましたが、2021 年には経済活動が再開し、2022 年はベトナムやインドなど、総じて高い成長率となっています。

図 2－2－1　アジア新興国・地域の経済成長率の推移【１０月以降更新】



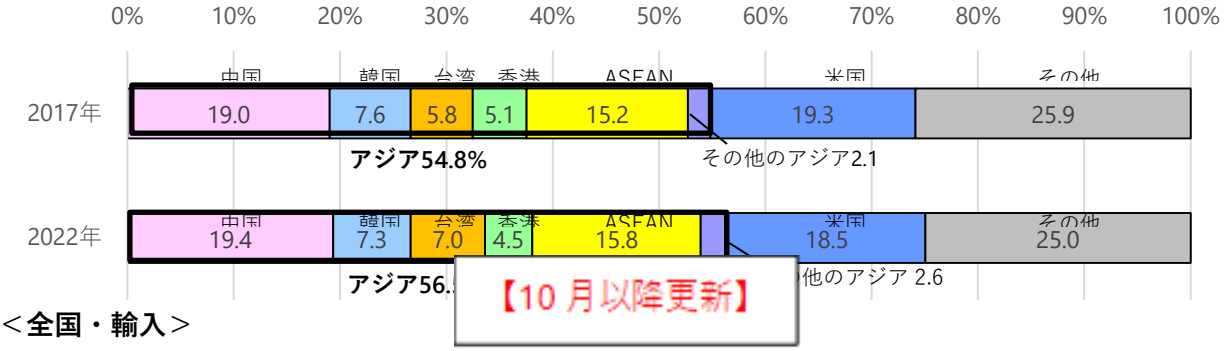
出所：IMF「IMF World Economic Outlook Database, October 2024」より作成

（2）貿易

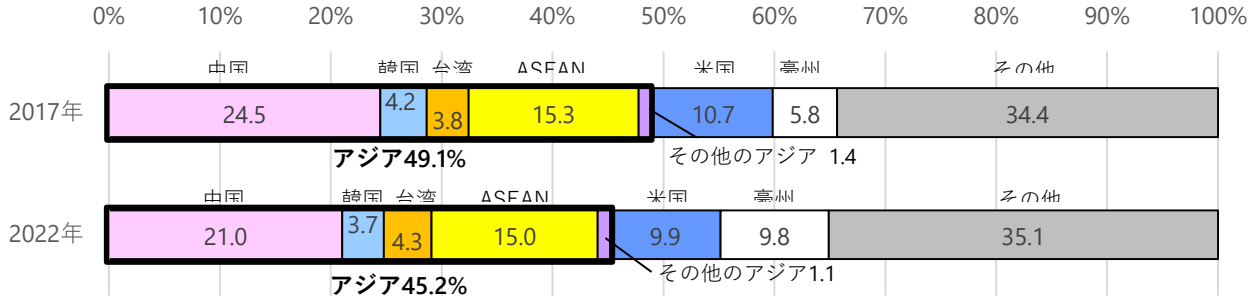
2022 年の福岡県の最大の貿易相手国は輸出入ともに中国となっていますが、2017 年と比較すると中国への輸出は増加する一方で、輸入は減少しており ASEAN や台湾の占める割合が増加しています。全国においても中国からの輸入割合は減る一方で、台湾や豪州が増加している状況です。

図 2−2−2　貿易におけるアジアの割合の推移（全国・福岡県）【１０月以降更新】

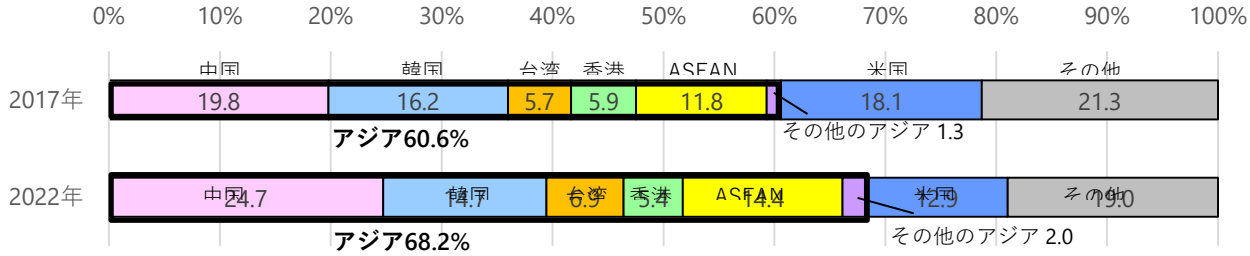
＜全国・輸出＞



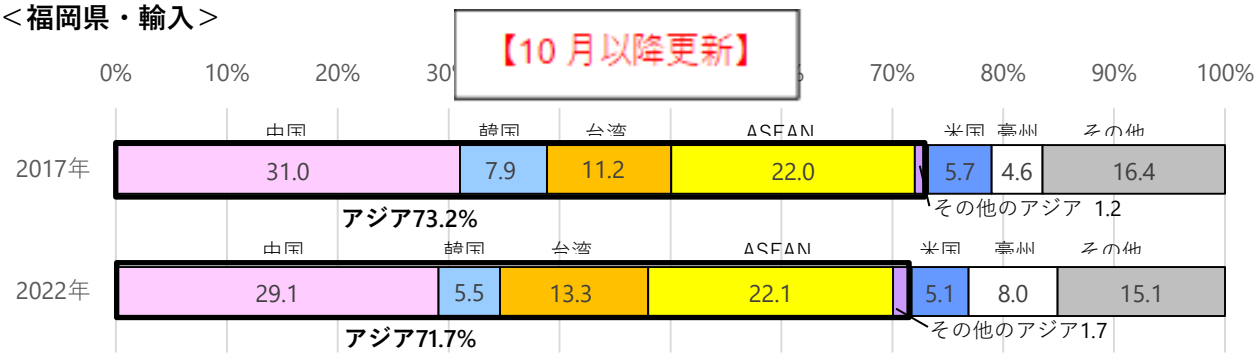
＜全国・輸入＞



＜福岡県・輸出＞



＜福岡県・輸入＞



出所：財務省「貿易相手先国上位１０カ国の推移」、門司税関「九州経済圏各県別の貿易」より作成

（3）対外投資の動向

2022 年における県内企業の海外進出件数は、3 件で、累計 834 件となりました。うちアジア地域の累計件数は、610 件で全体の 73.1％を占めています。

表 2－2－3　県内企業の国・地域別海外進出状況の推移【１０月以降更新】

進出先	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
アジア	24	22	21	24	29	14	7	2	3
韓国	1	1	1	1	2	2			
中国	6	3	5	3	7	1	1	1	1
台湾	2	3	3		2	1			
香港	1		2	1		1			
ベトナム	1	2	3	5	2	3	4		1
タイ	3	3	1	3	1	3	1		
シンガポール	4	2	4	4	5			1	
インドネシア	3				5				
その他アジア	3				5	3	1		1
イギリス									
フランス					1				
ドイツ					1				
イタリア			1						
カナダ		1		1					
アメリカ	3	7	3	3	5	4	2	1	
その他	1	1	8	1	5	5	1	1	
合　計	28	31	34	30	41	23	10	4	3

【10 月以降更新】

注：本社が福岡県に所在し、100%現地法人、現地企業との共同出資が対象である（個人向けサービスを行う支店・店舗、フランチャイズ展開はカウントしていない）。なお、撤退した企業は除く。

注：進出企業については、2023 年 12 月現在の数。

出所：（公財）九州経済調査協会提供資料より作成

図表２－２－４　県内企業の国・地域別海外進出状況（累計）【１０月以降更新】

進出国・地域	進出企業数	進出件数
アジア	388	610
韓国	36	45
中国	109	220
台湾	32	49
香港	26	30
ベトナム	34	56
タイ	36	57
シンガポール	35	46
マレーシア	20	25
フィリピン	11	13
インドネシア	23	29
インド	12	23
その他	14	17
イギリス	7	11
フランス	4	6
ドイツ	7	16
イタリア	4	4
カナダ	4	6
アメリカ	49	99
その他	58	82
合　計	521	834

【10 月以降更新】

（4）交流人口の動向

①　福岡県で働く外国人労働者

全国の外国人労働者数は約 205 万人で、届け出が義務化された 2007 年以降、初めて 200 万人を超えました。福岡県の外国人労働者数は 64,990 人で、国籍別ではベトナム（31.1%）とネパール（18.8%）の割合が高くなっています。また、在留資格別では「留学」が 30.5%と、全国の 13.4%を大きく上回り、「専門的・技術的分野の在留資格」は 15,434 人と、2019 年（8,366 人）からの 5 年間で倍増しています。

表 2－2－5　外国人労働者数の推移（全国・福岡県）

<全国>

（単位：人）

		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	シェア	前年比	2023/2019年増減率
外国人労働者総数		**1,658,804**	**1,724,328**	**1,727,221**	**1,822,725**	**2,048,675**	100.0%	112.4%	**23.5%**
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	329,034	359,520	394,509	479,949	595,904	29.1%	124.2%	81.1%
	うち技術・人文知識・国際業務	260,556	282,441	291,192	318,850	366,168	17.9%	114.8%	40.5%
	うち技術	－	－	－	－	－	－	－	－
	うち人文知識・国際業務	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定活動	41,075	45,565	65,928	73,363	71,676	3.5%	97.7%	74.5%
	技能実習	383,978	402,356	351,788	343,254	412,501	20.1%	120.2%	7.4%
	資格外活動	372,894	370,346	334,603	330,910	352,581	17.2%	106.5%	−5.4%
	留学	318,278	306,557	267,594	258,636	273,777	13.4%	105.9%	−14.0%
	その他	54,616	63,789	67,009	72,274	78,804	3.8%	109.0%	44.3%
	身分に基づく在留資格	531,781	546,469	580,328	595,207	615,934	30.1%	103.5%	15.8%
	うち永住者	308,419	322,092	345,460	357,434	371,296	18.1%	103.9%	20.4%
	うち日本人の配偶者等	94,167	95,226	98,881	99,639	100,977	4.9%	101.3%	7.2%
	うち定住者	114,453	113,641	119,398	121,008	125,585	6.1%	103.8%	9.7%
	不明	42	72	65	42	79	0.0%	188.1%	88.1%
国籍別	中国（香港等含む）	418,327	419,431	397,084	385,848	397,918	19.4%	103.1%	−4.9%
	韓国	69,191	68,897	67,638	67,335	71,454	3.5%	106.1%	3.3%
	フィリピン	179,685	184,750	191,083	206,050	226,846	11.1%	110.1%	26.2%
	ベトナム	401,326	443,998	453,344	462,384	518,364	25.3%	112.1%	29.2%
	ネパール	91,770	99,628	98,260	118,196	145,587	7.1%	123.2%	58.6%
	ブラジル	135,455	131,112	134,977	135,167	137,132	6.7%	101.5%	1.2%
	ペルー	29,554	29,054	31,381	31,263	31,584	1.5%	101.0%	6.9%
	G7＋オーストラリア＋ニュージーランド	81,003	80,414	78,621	81,175	83,882	4.1%	103.3%	3.6%
	うちアメリカ	34,454	33,697	33,141	34,178	34,861	1.7%	102.0%	1.2%
	うちイギリス	12,352	12,330	11,917	12,470	12,945	0.6%	103.8%	4.8%
	その他	252,493	267,044	222,023	335,307	399,365	19.5%	119.1%	58.2%
	うちインドネシア	51,337	53,395	52,810	77,889	121,507	5.9%	156.0%	136.7%

出所：厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和 5 年 10 月末現在）より作成

<福岡県>

（単位：人）

		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	シェア	前年比	2023/2019年増減率
外国人労働者総数		**52,530**	**54,957**	**53,948**	**57,393**	**64,990**	100.0%	113.2%	**23.7%**
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	8,366	8,815	10,070	12,004	15,434	23.7%	128.6%	84.5%
	うち技術・人文知識・国際業務	6,146	6,199	6,650	7,263	8,419	13.0%	115.9%	37.0%
	うち技術	－	－	－	－	－	－	－	－
	うち人文知識・国際業務	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定活動	708	1,080	2,296	2,612	2,445	3.8%	93.6%	245.3%
	技能実習	13,611	14,985	13,004	13,057	15,910	24.5%	121.9%	16.9%
	資格外活動	22,185	21,743	19,710	20,743	22,092	34.0%	106.5%	−0.4%
	留学	20,383	19,872	17,794	18,615	19,822	30.5%	106.5%	−2.8%
	その他	1,802	1,871	1,916	2,128	2,270	3.5%	106.7%	26.0%
	身分に基づく在留資格	7,660	8,334	8,868	8,976	9,109	14.0%	101.5%	18.9%
	うち永住者	4,723	5,117	5,516	5,651	5,715	8.8%	101.1%	21.0%
	うち日本人の配偶者等	2,102	2,285	2,383	2,338	2,374	3.7%	101.5%	12.9%
	うち定住者	612	696	729	743	782	1.2%	105.2%	27.8%
	不明	0	0	0	1	0	0.0%	－	－
国籍別	中国（香港等含む）	12,038	11,617	10,981	10,476	10,629	16.4%	101.5%	−11.7%
	韓国	2,427	2,220	2,204	2,108	2,158	3.3%	102.4%	−11.1%
	フィリピン	4,079	4,374	4,323	4,694	5,021	7.7%	107.0%	23.1%
	ベトナム	17,520	19,329	19,734	18,635	20,218	31.1%	108.5%	15.4%
	ネパール	7,813	8,251	7,468	10,363	12,241	18.8%	118.1%	56.7%
	ブラジル	156	229	259	304	392	0.6%	128.9%	151.3%
	ペルー	118	134	147	147	150	0.2%	102.0%	27.1%
	G8＋オーストラリア＋ニュージーランド	1,975	1,980	2,017	1,921	1,969	3.0%	102.5%	−0.3%
	うちアメリカ	812	803	825	776	774	1.2%	99.7%	−4.7%
	うちイギリス	380	355	347	349	359	0.6%	102.9%	−5.5%
	その他	6,404	6,823	5,476	8,745	11,722	18.0%	134.0%	83.0%
	うちインドネシア	1,240	1,436	1,339	2,129	3,776	5.8%	177.4%	204.5%

出所：厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和 5 年 10 月末現在）より作成

②　福岡県への外国人入国者数

2023 年における福岡県への外国人入国者数は 279 万 7 千人となっており、2022 年の 40 万 2 千人から大幅に増加しました。外国人入国者数が増加した主な要因として、2022 年 3 月以降、新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴う外国人の新規入国制限等が緩和され、国際旅客便数等が増加したことが考えられます。

表 2－2－6　外国人入国者数の推移（全国・福岡県）

<全国>

（単位：千人）

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	構成比	前年比	2023/2019年
総数	33,214	4,427	354	4,131	25,649	100.0%	620.9%	77.2%
アジア計	25,926	3,524	225	3,262	20,549	80.1%	630.0%	79.3%
韓国	5,878	546	36	1,096	7,145	27.9%	652.1%	121.5%
中国	8,481	1,074	65	233	2,678	10.4%	1151.4%	31.6%
台湾	4,667	691	9	345	4,174	16.3%	1209.8%	89.4%
中国〔香港〕	2,178	323	1	258	2,050	8.0%	793.7%	94.1%
インドネシア	418	80	7	124	436	1.7%	350.8%	104.3%
マレーシア	504	78	2	76	421	1.6%	551.0%	83.5%
フィリピン	774	158	20	187	734	2.9%	392.1%	94.8%
ベトナム	517	160	28	301	602	2.3%	199.8%	116.5%
タイ	1,350	229	6	213	1,021	4.0%	479.2%	75.6%
シンガポール	493	56	1	133	594	2.3%	445.3%	120.5%
ヨーロッパ計	2,095	272	62	342	1,765	6.9%	515.4%	84.2%
英国	426	54	9	63	331	1.3%	521.9%	77.7%
北アメリカ計	2,211	298	35	419	2,629	10.2%	626.8%	118.9%
米国	1,747	230	27	346	2,083	8.1%	601.9%	119.2%
オセアニア計	722	162	6	107	706	2.8%	659.0%	97.8%
オーストラリア	620	145	4	93	621	2.4%	669.4%	100.1%
その他	234	51	26	0	0	0.0%	－	0.0%
船舶観光上陸数	2,026	120	0	0	0	0.0%	－	0.0%

出所：法務省「出入国管理統計」より作成

<福岡県>

（単位：千人）

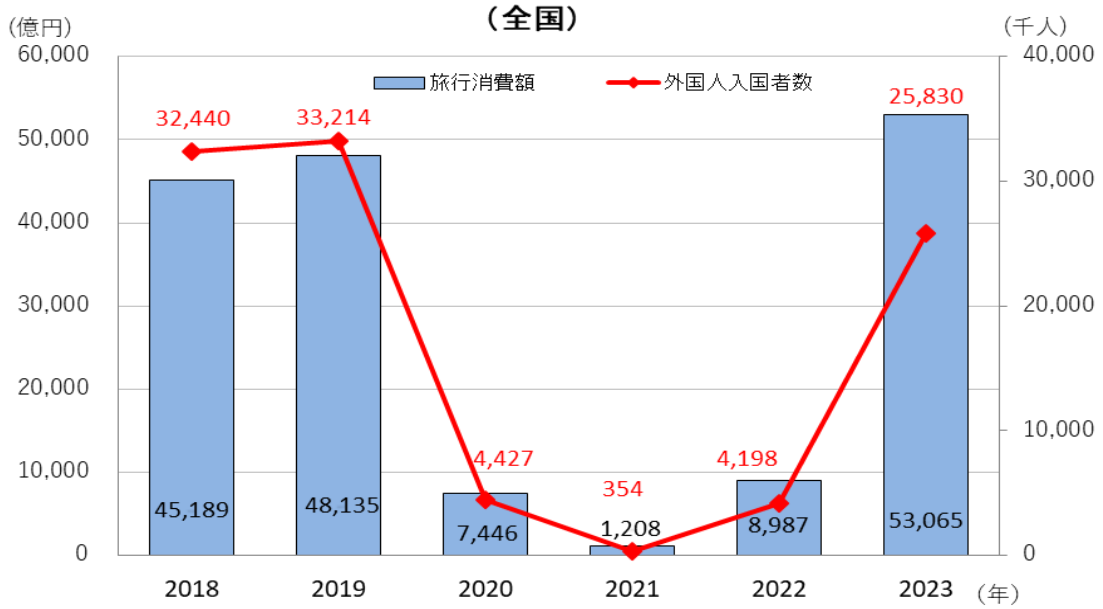
	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	構成比	前年比	2023/2019年
総数	2,845	330	6	402	2,797	100.0%	696.5%	98.3%
アジア計	2,251	272	6	391	2,691	96.2%	688.6%	119.6%
韓国	1,218	122	2	260	1,720	61.5%	662.6%	141.2%
中国	231	27	0	3	79	2.8%	2925.9%	34.2%
台湾	352	50	0	26	347	12.4%	1328.4%	98.5%
中国〔香港〕	216	32	0	20	256	9.1%	1271.6%	118.3%
インドネシア	8	1	0	6	15	0.5%	261.4%	186.3%
マレーシア	37	6	0	2	13	0.5%	633.3%	35.9%
フィリピン	45	9	1	13	43	1.5%	330.0%	95.3%
ベトナム	31	10	1	22	40	1.4%	178.4%	127.7%
タイ	59	7	0	25	122	4.3%	484.5%	206.1%
シンガポール	19	2	0	5	27	1.0%	558.3%	141.1%
ヨーロッパ計	48	5	0	4	43	1.5%	1082.5%	90.2%
英国	13	1	0	1	9	0.3%	1033.3%	71.5%
フランス	6	0	0	1	6	0.2%	1120.0%	93.3%
北アメリカ計	40	6	0	5	46	1.6%	862.3%	114.3%
米国	28	4	0	4	34	1.2%	881.6%	119.6%
カナダ	11	1	0	1	12	0.4%	821.4%	104.5%
オセアニア計	13	2	0	1	14	0.5%	992.9%	106.9%
オーストラリア	11	1	0	1	12	0.4%	1090.9%	109.1%
その他	2	0	0	0	3	0.1%	-	0.0%
船舶観光上陸数	491	45	0	0	0	0.0%	-	0.0%

出所：法務省「出入国管理統計」より作成

③　訪日外国人の旅行消費

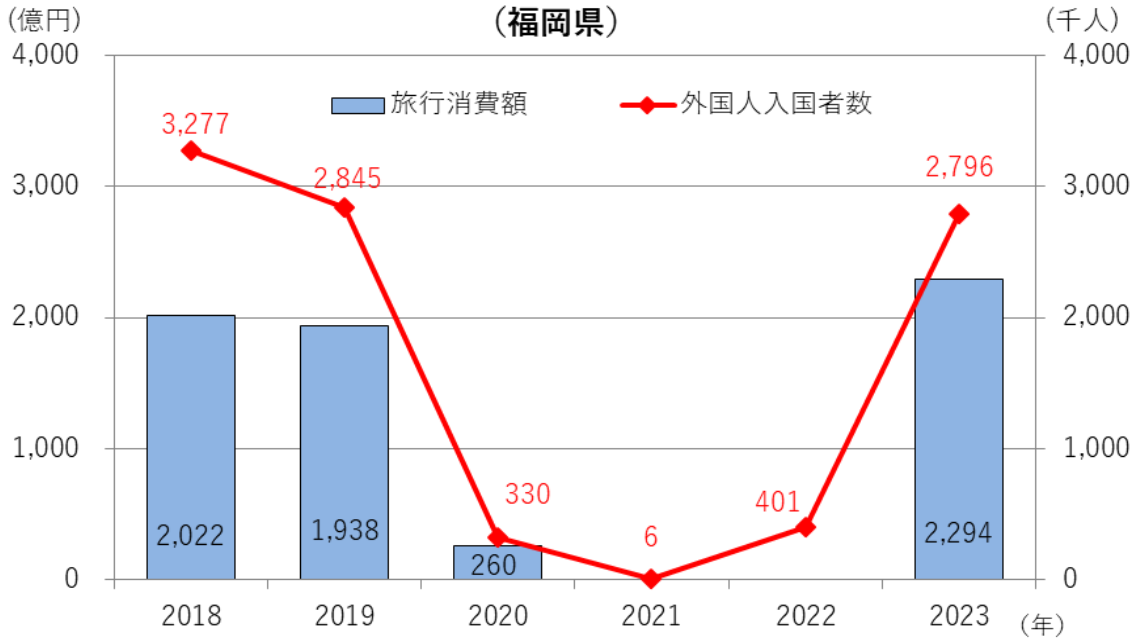
2023 年の訪日外国人旅行消費額（試算値）は、総額で 5 兆 3,065 億円（推計）であり、4 月の水際措置撤廃以降、右肩上がりで急回復を遂げ、新型コロナウイルス感染症拡大前の 2019 年比で 110%増となりました。

図 2－2－7　旅行消費額と訪日外国人入国者数の推移（全国・福岡県）



出所：(旅行消費額)観光庁「インバウンド消費動向調査」（外国人入国者数）法務省「出入国管理統計」

※旅行消費額について、新型コロナウイルス感染症の影響により、2020 年 4-6 月期から 2021 年 7-9 月期の調査中止のため、2020 年は 2020 年 1-3 月期、2021 年は 2021 年 10-12 月期の 1 人当たり旅行支出を用いて試算。



出所：(旅行消費額)法務省「出入国管理統計」を基に国の算出方法に準じて算出
（外国人入国者数）法務省「出入国管理統計」

※旅行消費額について、2020 年は 2020 年 1-3 月期の全国の旅行消費額を用いて試算。2021・2022 年は、全国調査が全国籍・地域の数値のみ試算値として公表されているため、福岡県の消費額は算出不可

第３章　県内中小企業の動向

１．福岡県の産業構造

１　中小企業の企業数及び従業者数

本県の中小企業数は 13 万 1 千者で、県内企業数の実に 99.8%を占め、そのうち小規模企業数は 10 万 9 千者、83.2%を占めています。また、中小企業の従業者数は 131 万 8 千人であり、県内従業者数の 77.3%を占め、そのうち小規模企業の従業者数は 37 万 6 千人、22.1%を占めています。中小企業数は、長期にわたり減少傾向にあり、2016 年から 2021 年の 6 年間で 3.1%減少しました。

表 3－1－1　企業数及び従業者数（民営、非一次産業）（全国・福岡県）

	企業数（2021 年）				従業者数（2021 年）			
	福岡県		全国		福岡県		全国	
大企業	304	0.20%	10,364	0.30%	386,198	22.70%	14,384,830	30.30%
中小企業	130,936	99.80%	3,364,891	99.70%	1,318,611	77.30%	33,098,442	69.70%
（中規模企業）	21,757	16.60%	511,535	15.20%	942,167	55.20%	23,372,520	49.20%
（小規模企業）	109,179	83.20%	2,853,356	84.50%	376,444	22.10%	9,725,922	20.50%
合　計	131,240	100.0%	3,375,255	100.0%	1,704,809	100.0%	47,483,272	100.0%

注：企業数及び従業者数は、会社企業と個人経営の企業を集計したものであり、会社以外の法人及び農林漁業は含まれていない。また福岡県分は、県内に本社がある企業を集計したもの。
出所：中小企業庁「中小企業白書 2024 年版」より作成

図 3－1－2　企業数の推移（全国）

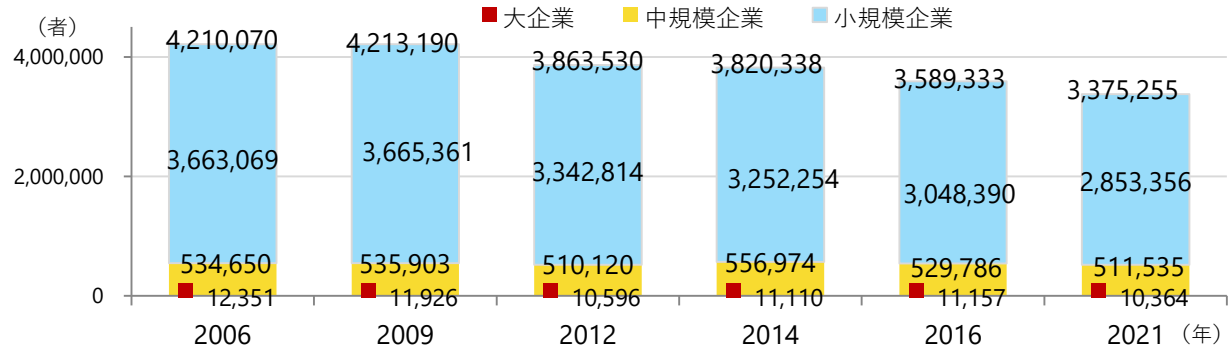
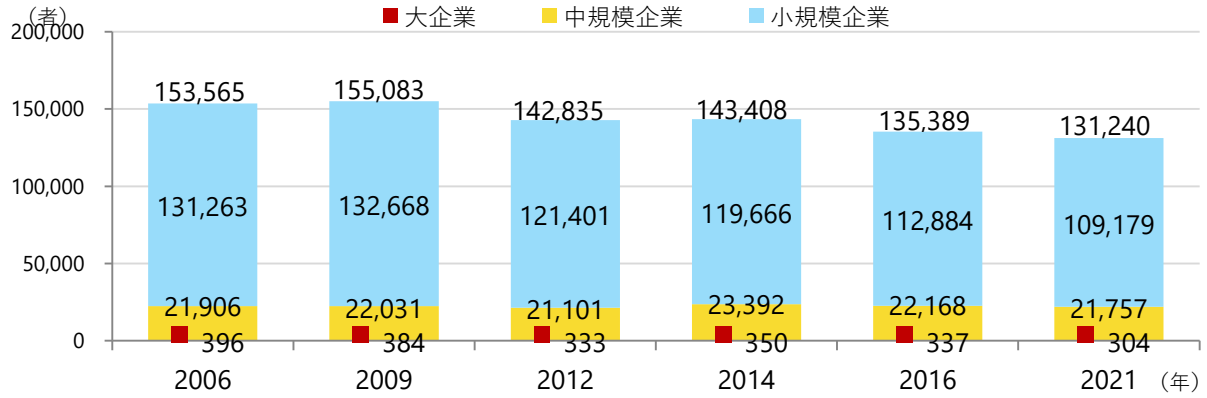


図 3－1－3　企業数の推移（福岡県）



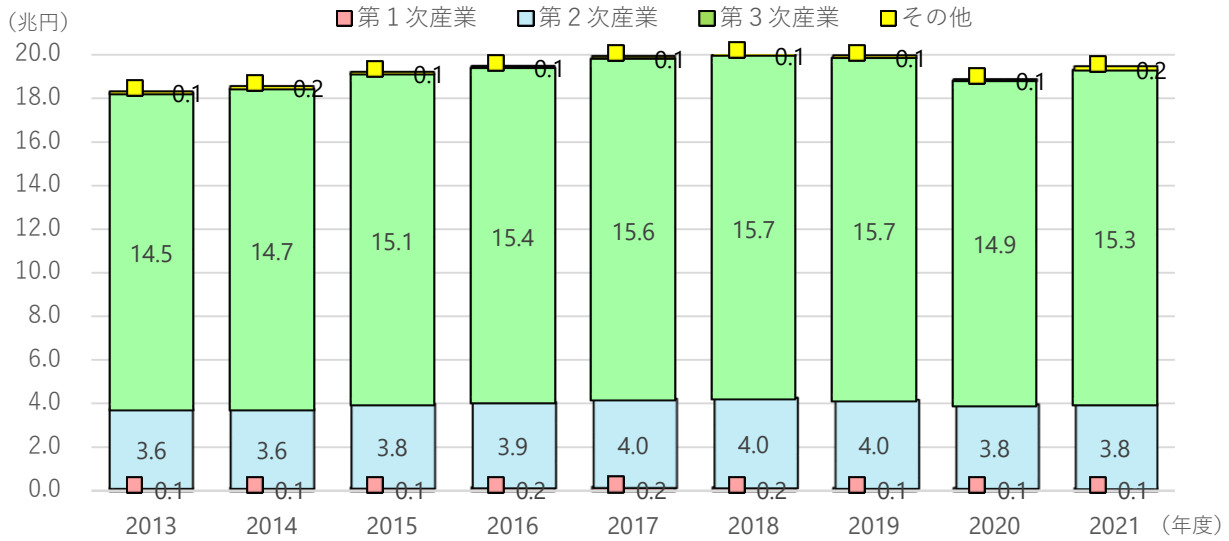
2　本県産業の特徴

2021 年度の県内総生産（名目）は、新型コロナウイルス感染拡大の影響が長期化する中で経済活動の正常化がすすめられた結果、19 兆 4,571 億円と 2020 年度よりも増加しました。

本県の産業構造を経済活動別に総生産と就業者数で見ると、製造業、卸売・小売業、保健衛生・社会事業の規模が大きく※、合計するとシェアは、それぞれ約 4 割を占めています。

※不動産業の総生産額は、実際に市場で取引されていない「持ち家の家賃」が含まれているため、順位から除外しています。

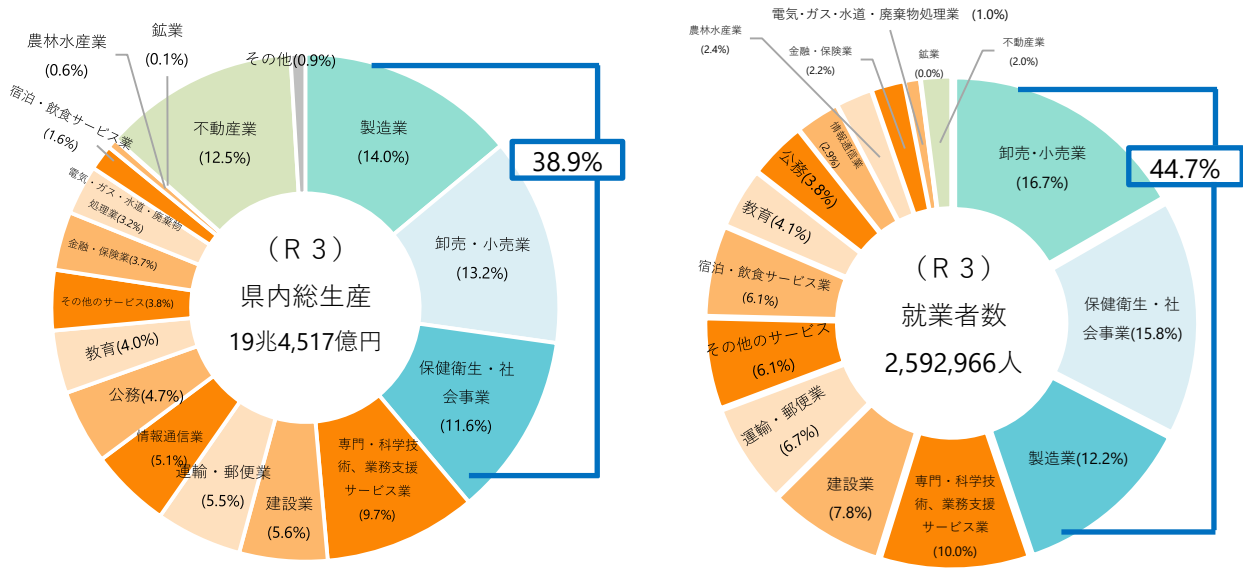
図 3－1－4　産業別県内総生産（名目）の推移(福岡県)



注：その他は、輸入品に課される税・関税から総資本形成に係る消費税を控除したもの。

出所：福岡県調査統計課「福岡県　県民経済計算（平成 23～令和 3 年度）（平成 27 年基準）」より作成

図 3－1－5　経済活動別県内総生産と就業者数(福岡県)



注：経済活動別の県内総生産の単位未満は四捨五入を原則としているため県内総生産の合計値と一致しない場合がある。

注：その他は輸入品に課される税・関税から総資本形成に係る消費税を控除したもの。

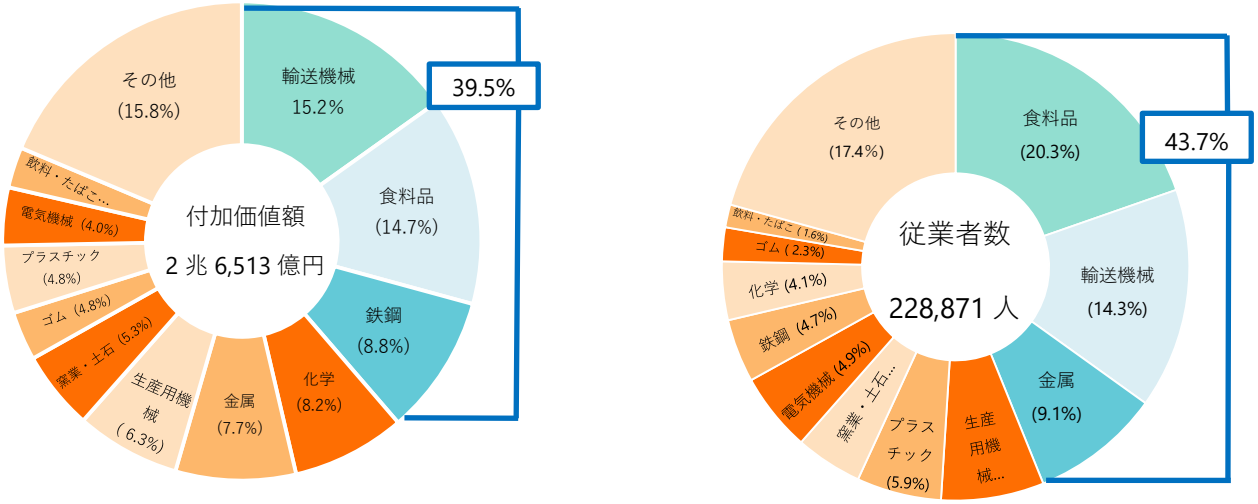
出所：福岡県調査統計課「福岡県　県民経済計算（平成 23～令和 2 年度）（平成 27 年基準）」より作成

3　本県製造業の特徴

本県製造業の付加価値額は、輸送用機械器具製造業（4,018 億円)、食料品製造業（3,734 億円)、鉄鋼業（2,504 億円)、の順に大きくなっています。また、従業者数は、食料品製造業（4 万 5 千人)、輸送用機械器具製造業（3 万 4 千人)、金属製品製造業（ 2 万人）の順に多く、それぞれ合計すると全体の約 4 割を占めています。

本県は 3 つの自動車メーカーの工場が立地し、年間生産能力 100 万台を超える自動車の一大生産拠点であり、輸送用機械器具製造業の出荷額は全国第 6 位となっています。また、食料品製造業は、豊富で良質な農水産物が調達出来ることや、大消費地に近く物流環境に恵まれていることなどから集積が進み、出荷額は全国第 10 位です。

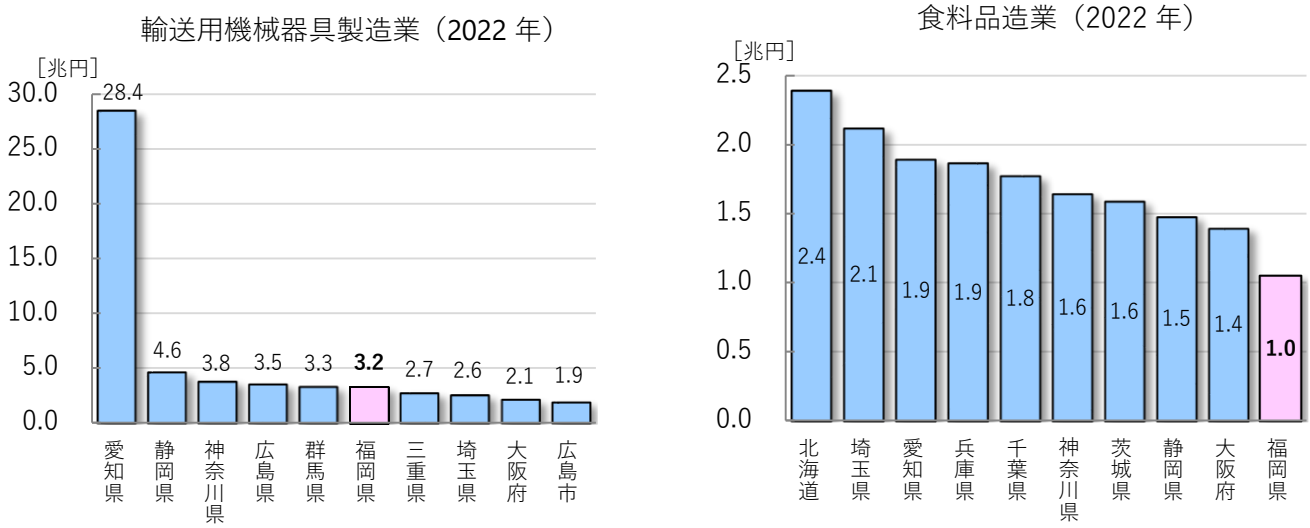
図 3－1－6　本県製造業の産業別付加価値額と従業者数(福岡県)



注：数字の単位未満は四捨五入を原則としているため、合計の数値と内容を集計した数値が一致しない場合がある。
　　付加価値額：2022 年実績額、従業者数：2023 年 6 月 1 日現在

出所：「2023 年経済構造実態調査　製造業事業所調査　「地域別」統計表データ」より作成

図表 3－1－7　輸送用機械器具製造業及び食料品製造業の出荷額



出所：「2022 年経済構造実態調査　製造業事業所調査　「地域別」統計表データ」より作成

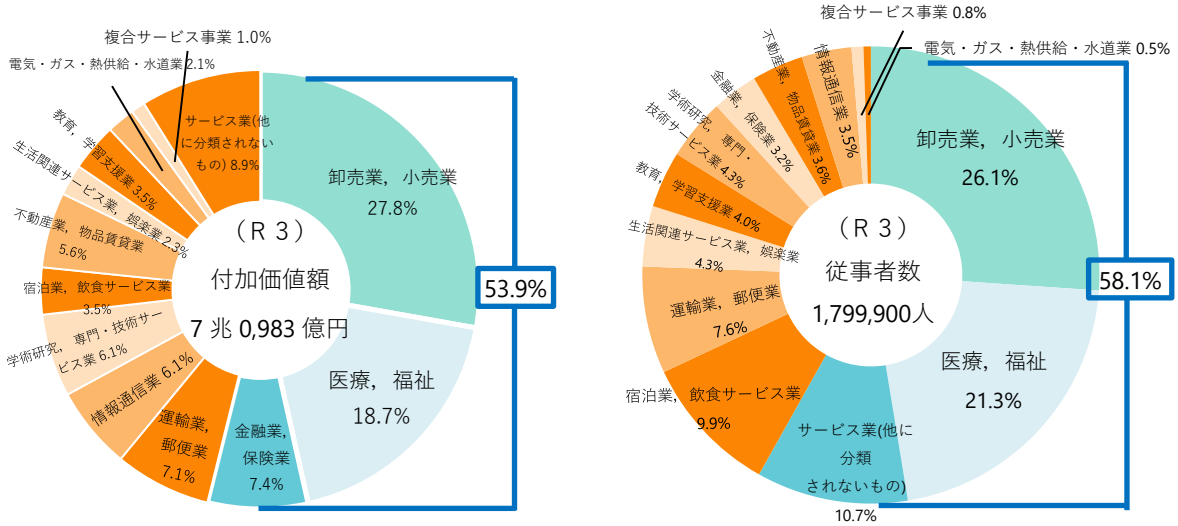
4　本県サービス産業の特徴

本県サービス産業の付加価値額は、卸売業・小売業（2 兆 2,515 億円）、医療・福祉（1 兆 5,132 億円）、金融業・保険業（5,985 億円）の順に大きくなっています。また、従事者※数は、卸売業,小売業（46 万 9 千人）、医療,福祉（38 万 4 千人）、宿泊業,飲食サービス業（19 万 3 千人）の順に多く、それぞれ合計すると全体の 5 割を超えています。

卸売業,小売業は、北九州市・福岡市の両大都市圏を中心に多くの商業施設が集積しており、事業所数、売上高ともに第 5 位と全国的にも高い位置にあります。

※サービス産業の従事者は、製造業の従業者と異なり臨時雇用者が含まれています。

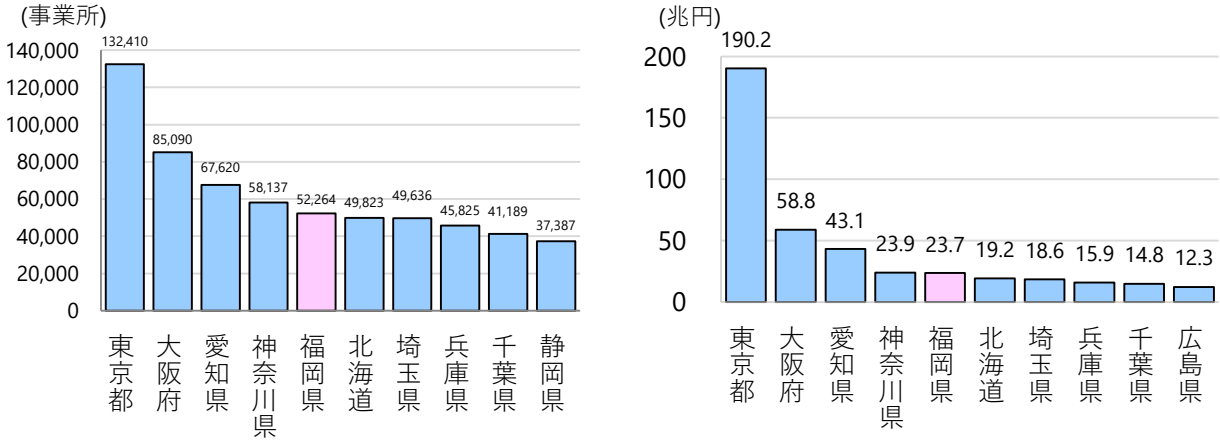
図 3－1－8　本県サービス産業の産業別付加価値額と従事者数（福岡県）



注：産業別の付加価値額の単位未満は四捨五入を原則としているため、合計の数値と産業別の数値を集計した数値が一致しない場合がある。また、外国の会社及び法人でない団体を除く。

出所：総務省統計局「令和 3 年経済センサス-活動調査」より作成

図 3－1－9　卸売業・小売業の事業所数及び売上高

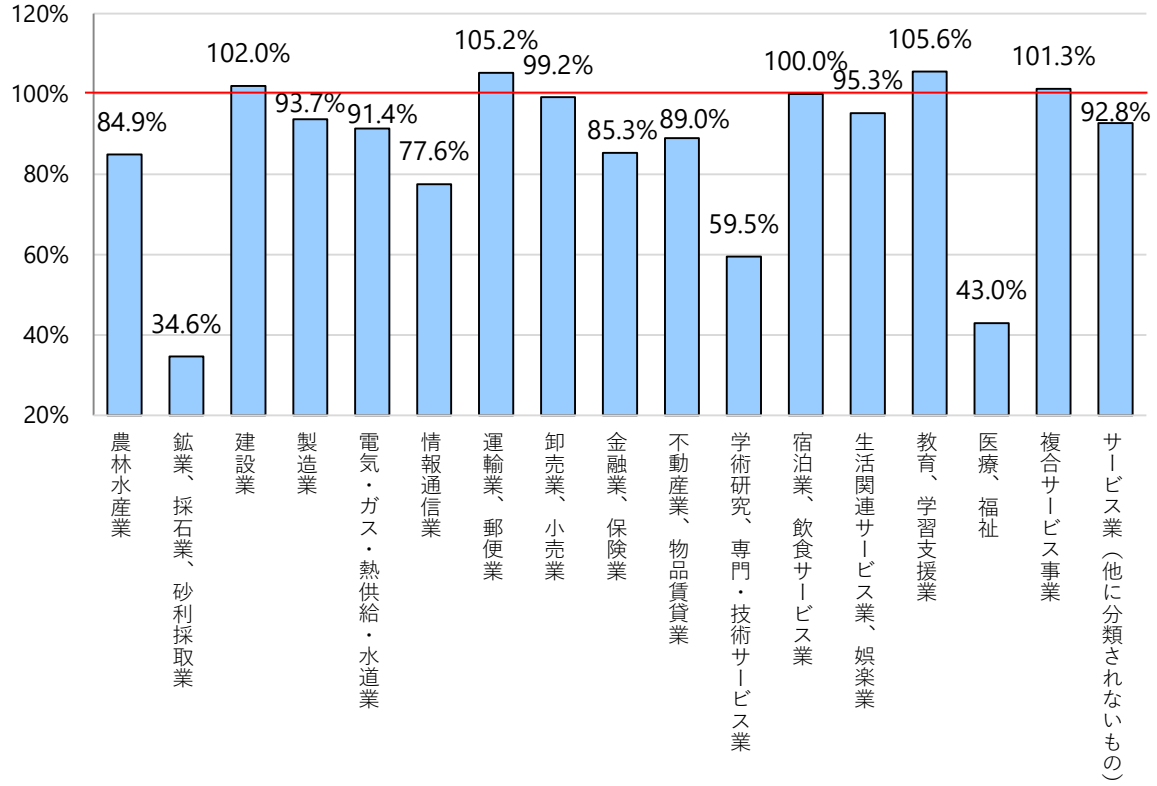


出所：総務省統計局「令和 3 年経済センサス-活動調査」より作成

5　本県産業の労働生産性

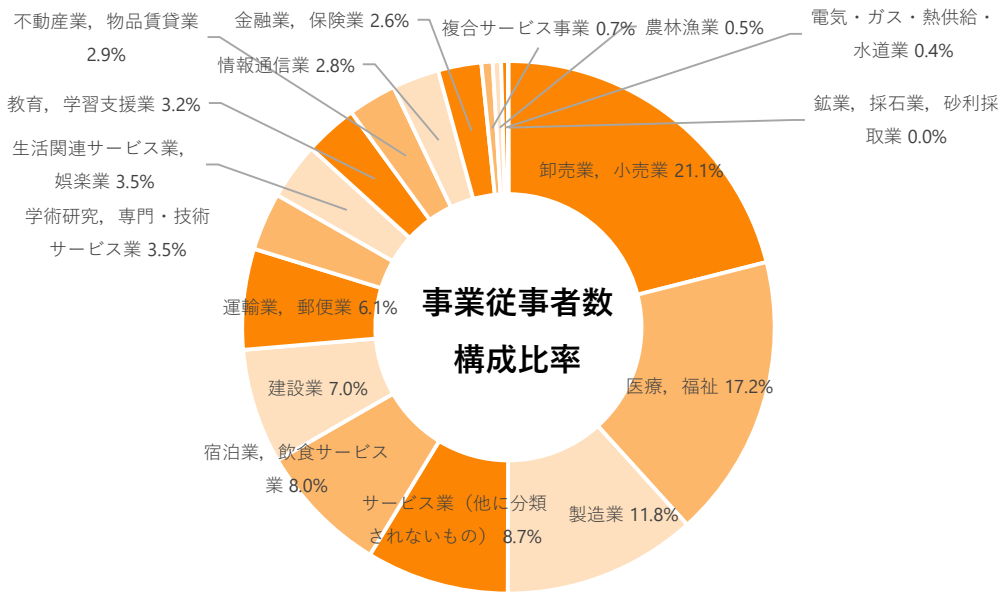
労働者 1 人当たりの生産活動の効率性を測る指標である労働生産性について、全国水準と比較した本県の産業については、2021 年時点で「運輸業、郵便業」「教育、学習支援業」など 17 業種中 5 業種において全国水準を上回りました。一方、雇用全体に占める構成割合の高い「卸売業、小売業」「医療・福祉」「製造業」では労働生産性が相対的に低くなっています。

図 3－1－10　産業別労働生産性と労働構成比(福岡県)



注：全国水準を 100％とする

出所：総務省統計局「令和 3 年経済センサス-活動調査」より作成



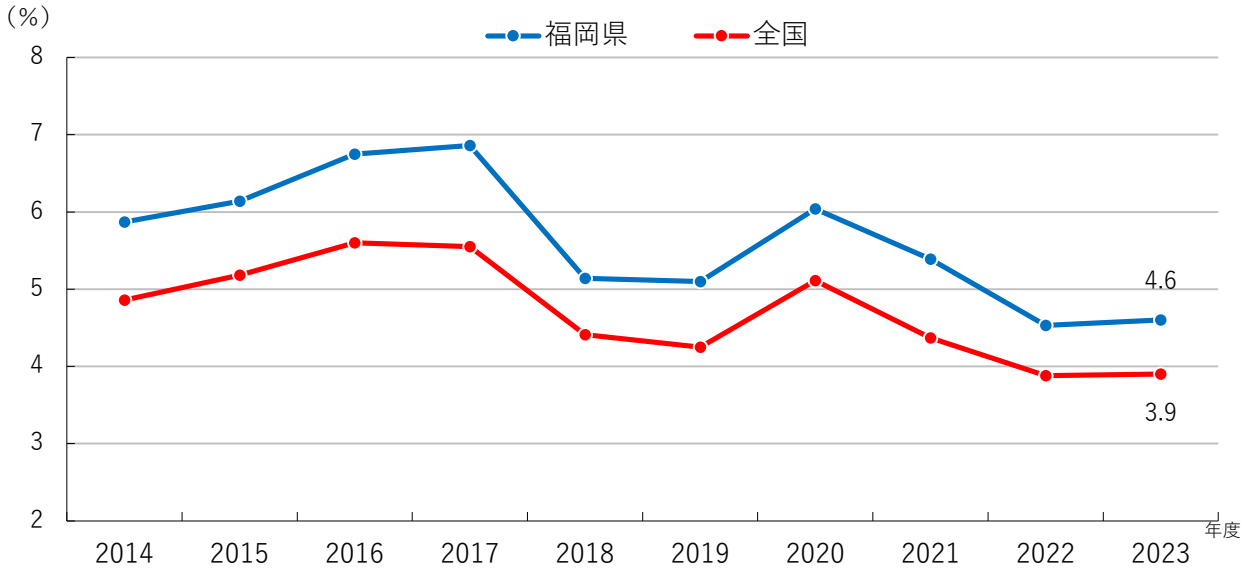
出所：総務省統計局「令和 3 年経済センサス-活動調査」より作成

2．県内中小企業の現状と課題

1　開廃業率の推移

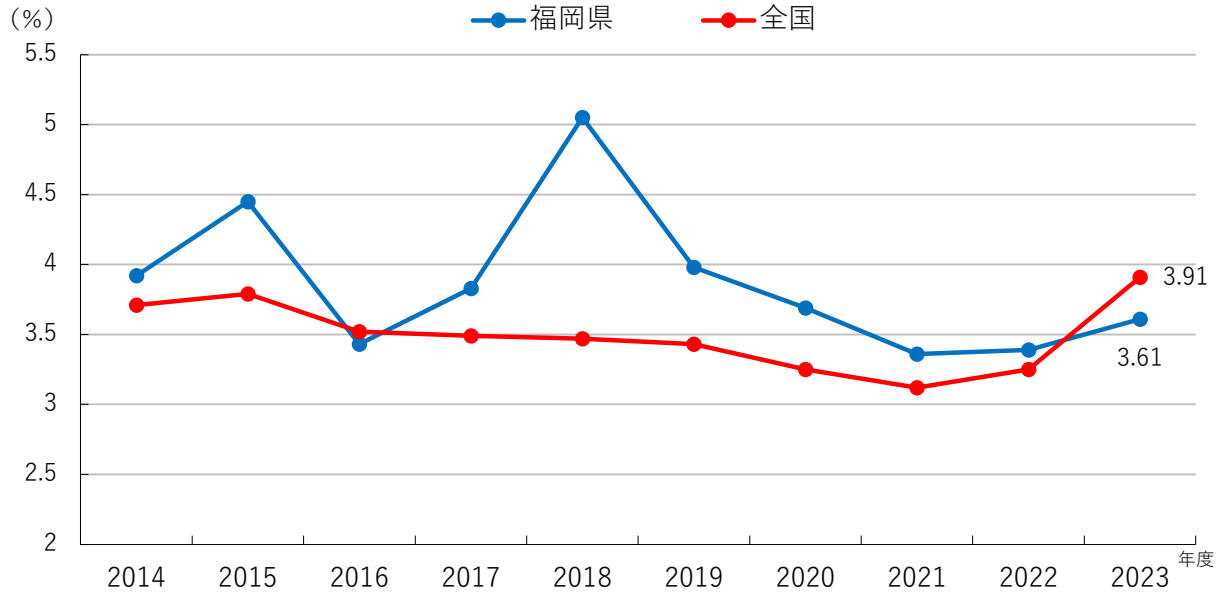
新規開業は、新規参入に伴う企業間競争の促進や技術革新による新市場の創出など、地域の経済成長を高める効果を持つと考えられます。2023 年度の本県の開業率は 4.6%となり、前年度から 0.07%増加し、全国の平均値を引き続き上回りました。また、廃業率は 3.61%と前年度から 0.22%増加しました。

図 3－2－1　開業率の推移（全国・福岡県）



出所：厚生労働省「雇用保険事業月報・年報」より作成

図 3－2－2　廃業率の推移（全国・福岡県）



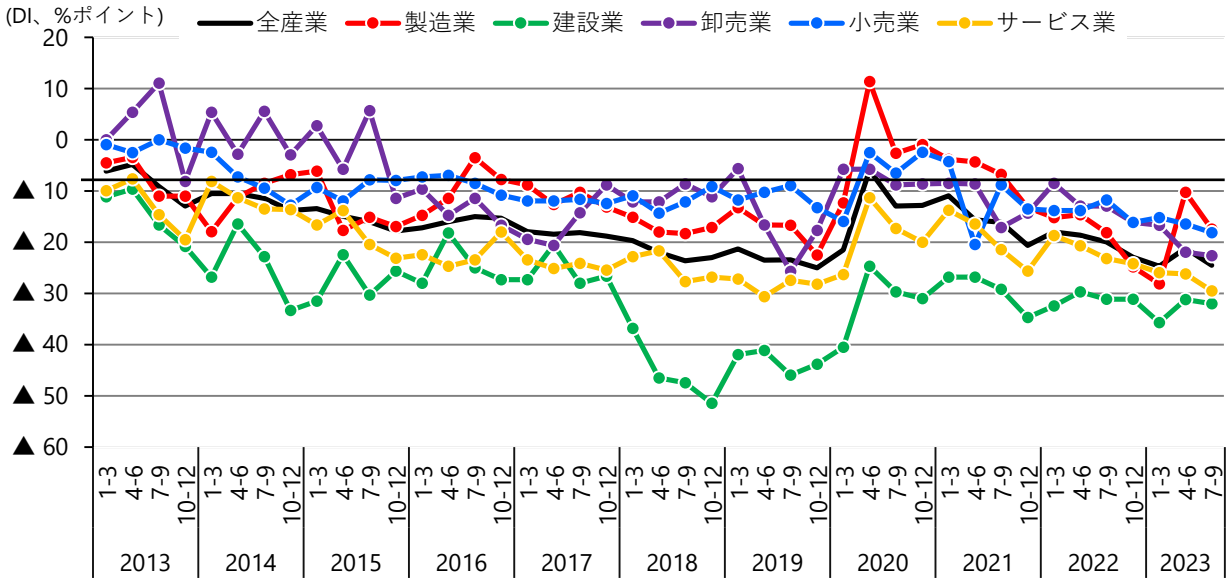
出所：厚生労働省「雇用保険事業月報・年報」より作成

2　中小企業の経営基盤の強化

（1）人手不足の状況

本県の中小企業における従業員過不足ＤＩ（現在の従業員数が「過剰と答えた企業の割合」から「不足と答えた企業の割合」を引いたもの）は、2009 年頃から全産業で低下傾向となっており、2022 年においても依然として人手不足感が強い状況が続いています。

図 3－2－3　中小企業の業種別従業員過不足 DI の推移（福岡県）【11 月以降更新】

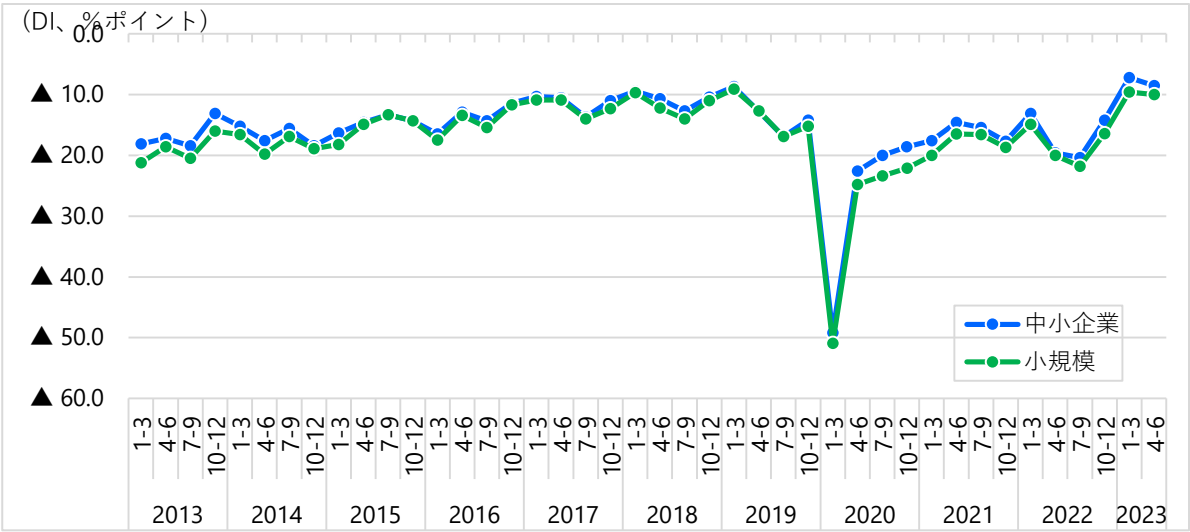


出所：独立行政法人中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」より作成

（2）資金繰りの状況

県内中小企業の資金繰り DI（「景気が良い」と感じている企業の割合から「景気が悪い」と感じている企業の割合を引いたもの）は、2020 年第 1 四半期に新型コロナウイルス感染拡大の影響により大きく下降し、持ち直しの動きがみられた後、2022 年第 3 四半期から上昇に転じております。

図 3－2－4　企業規模別資金繰り DI の推移（福岡県）【11 月以降更新】



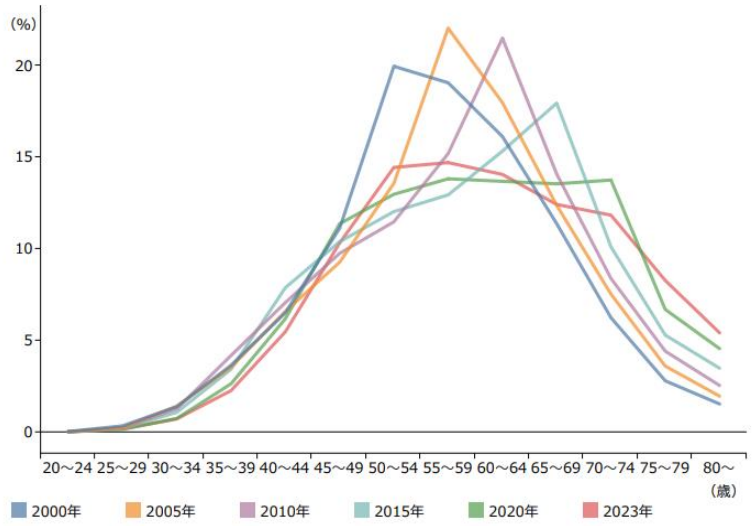
出所：独立行政法人中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」より作成

（3）経営者の高齢化と事業承継

中小企業経営者の年齢分布の推移を見ると、最も多い年齢層が 2000 年の 50～54 歳から、2015 年には 65～69 歳へと移行し、経営者年齢の高齢化が進んでいましたが、2023 年では 55～59 歳に分散しており、経営者年齢の分布が平準化しています。一方で、経営者年齢が 70 歳以上である企業の割合は 2000 年以降最高となっており、依然として事業継承が必要な企業は相当数存在していることが考えられます。本県が実施したアンケート※1 では、60 歳以上の経営者の後継者の決定状況として、「事業を継続したいが、後継者候補がいない」、「自分の代で廃業するので、承継は考えていない」という事業者が 36%に上ります。また、「後継者候補はいるが、まだ本人に伝えていない」という事業者が 14%あり、これら 50%の企業に対し、事業承継の取組みを働きかけていくことが重要だと考えられます。

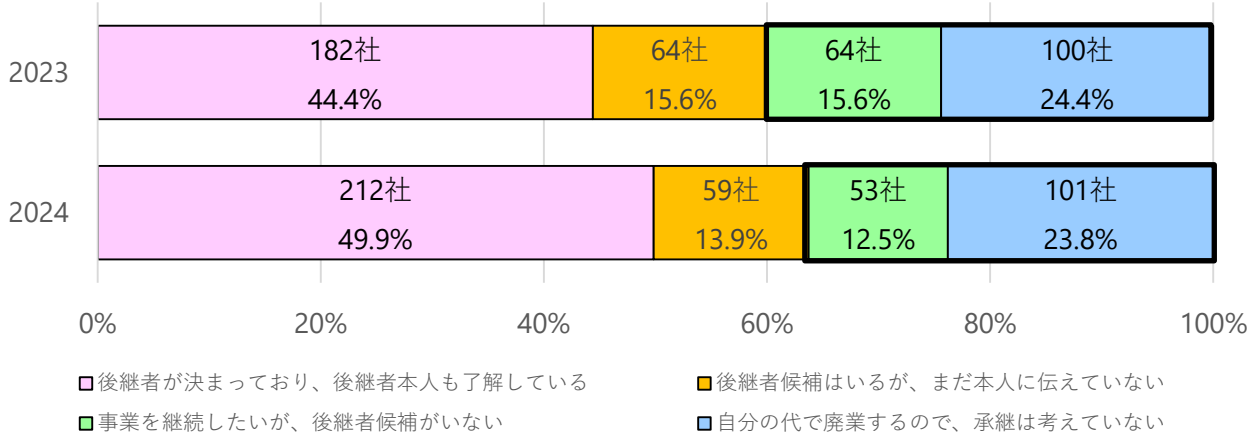
※1 アンケート調査の概要･･･調査対象：県内中小企業 425 社、実施時期：令和 6 年 7 月～8 月

図 3－2－5　中小企業経営者の年齢分布の推移（全国）



注：「2020 年」については、2020 年 9 月末時点のデータを集計している。
出所：中小企業庁「中小企業白書・小規模企業白書　2024 年版」より引用

図 3－2－6　60 歳以上の経営者の後継者の決定状況（福岡県）



注：経営者の年齢が 60 歳以上（60 歳代、70 歳代、80 歳代）と回答した 457 社を対象。
出所：福岡県商工政策課アンケート調査（令和 5 年 7 月～8 月）より作成

（4）ＤＸ化

中小企業の競争力維持・強化を図るうえで、既存システムの改修や見直しを進めるべく、DX の推進が重要となります。本県が実施したアンケート※1 では、約 7 割の企業が「DX を知っている」と回答したものの、残り約 3 割の企業が依然として「DX を知らない」と回答しました。

「DX を知っている」と回答した企業のうち、「DX を実践中」又は「取組開始に向けて検討中」と回答した企業の具体的な取組・検討内容としては、「SNS を活用した情報発信」や「ペーパーレス化」が特に多く、身近な取組から着手している様子が見られます。

また、「DX を実践中」の企業のうち、約 7 割の企業が「DX の取組が業績にプラスの影響を与えている」と回答しています。一方、DX の取組に向けた課題としては、「必要なスキルやノウハウがない」、「対応できる人材がいない」が多く、人材の面で課題を感じている企業が多い状況です。

※1 アンケート調査の概要･･･　調査対象：県内中小企業 1,191 社　　実施時期：令和 6 年 7 月～8 月

図 3－2－7　ＤＸの取組状況

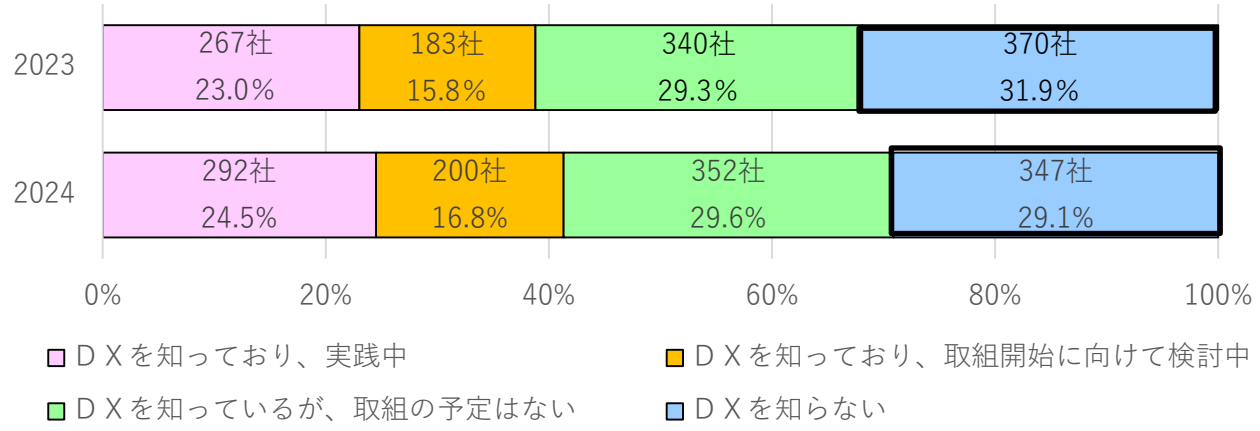
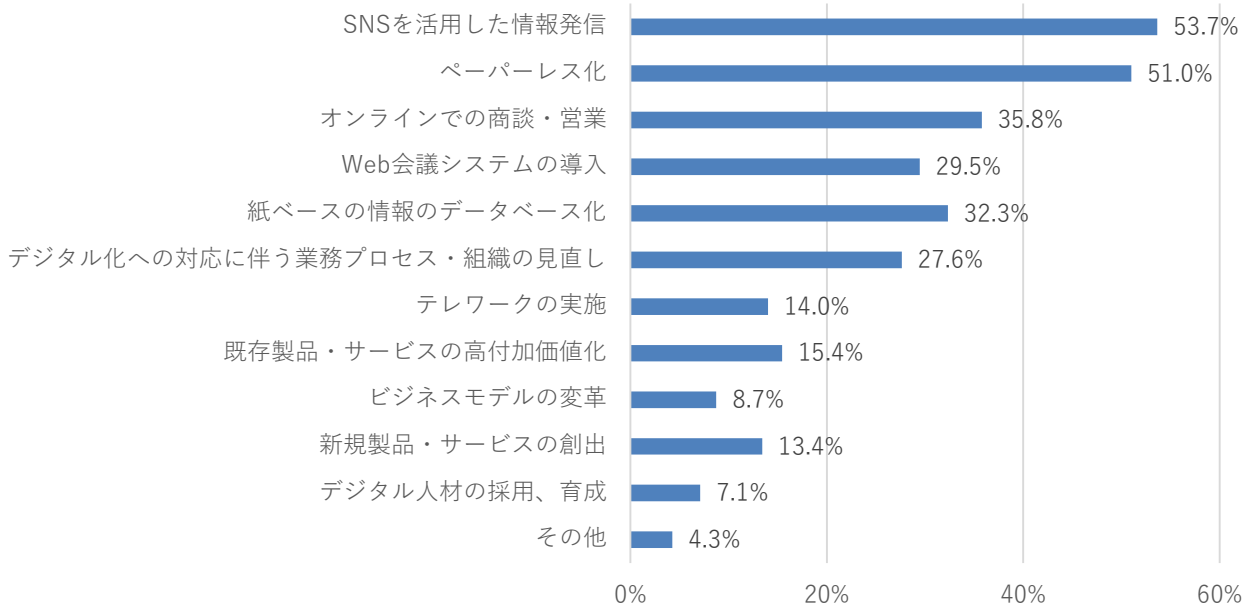
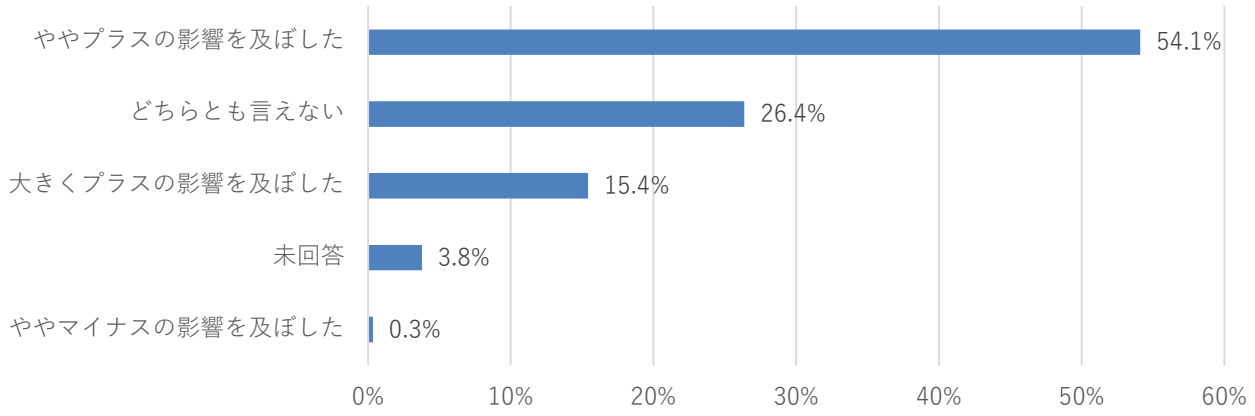


図 3－2－8　ＤＸの具体的な取組・検討内容



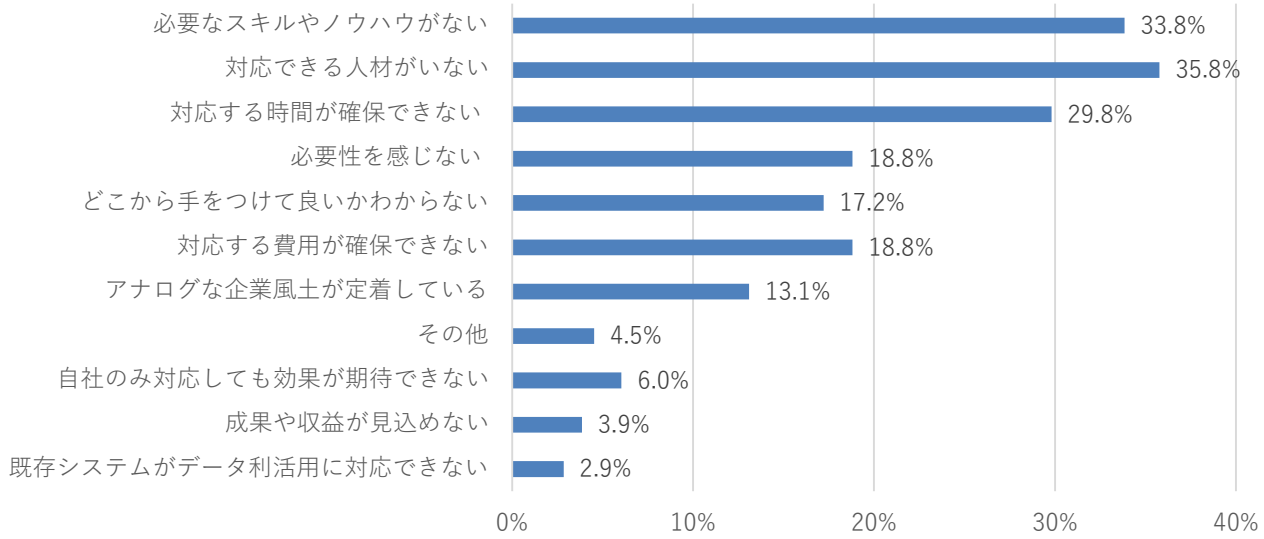
注：DX の取組状況について「実践中・検討中」と回答した 492 社を対象（複数回答可）。

図 3－2－9　ＤＸの業績への影響



注：DX の取組状況について「実践中」と回答した 292 社を対象

図 3－2－10　ＤＸの取組に向けた課題



注：1,191 社を対象（複数回答可）。

図 3-2-7～3-2-10

出所：福岡県商工政策課アンケート調査（令和 6 年 7 月～8 月）より作成

調査対象：県内中小企業 1,191 社

（5）人材育成

中小企業における人材育成は、人口減少が進む中、競争力強化や生産性向上だけでなく、事業継続の観点からも重要な取組です。本県が実施したアンケート※1では、人材の確保状況について、47.5%が「不足」又は「やや不足」、51.2%が「適切」と回答しました。「不足」又は「やや不足」と回答した企業においては、不足している人材として「即戦力（業界経験者）」が最も多く、生産年齢人口の減少や企業間における人材獲得競争の激化が要因と考えられます。また、人材育成については「特に行っていない」が多く、人材育成の取組を妨げる要因として、「指導・育成を行う能力のある社員がいない、もしくは不足している」という指導者側の要因や、「社員が多忙で、教育を受けている時間がない」という職場環境に係る要因が多い状況です。

※1 アンケート調査の概要･･･　調査対象：県内中小企業 1,191 社　　実施時期：令和 6 年 7 月～8 月

図 3－2－11　人材の確保状況

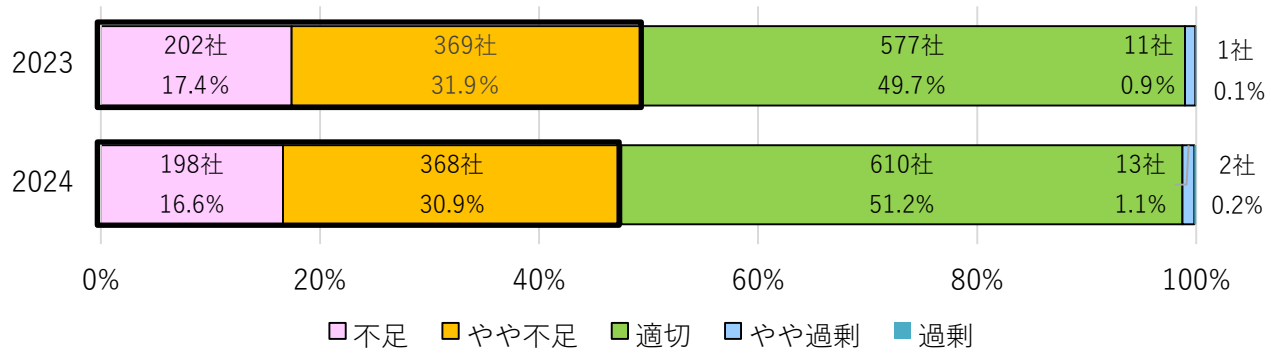
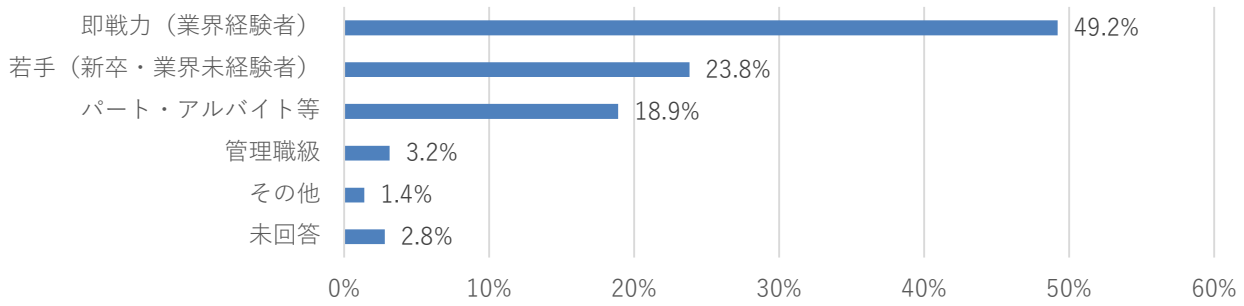


図 3－2－12　不足している人材



注：人材の確保について「不足・やや不足」と回答した 566 社を対象。

図 3－2－13　不足している職種

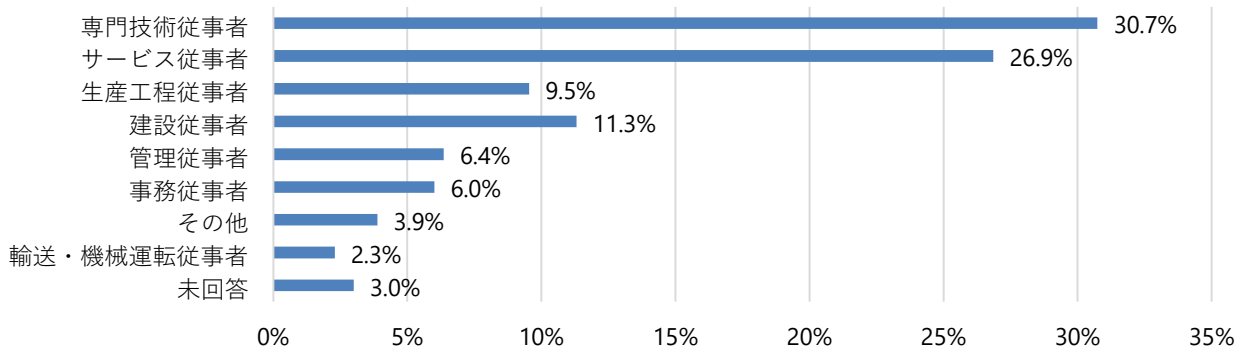
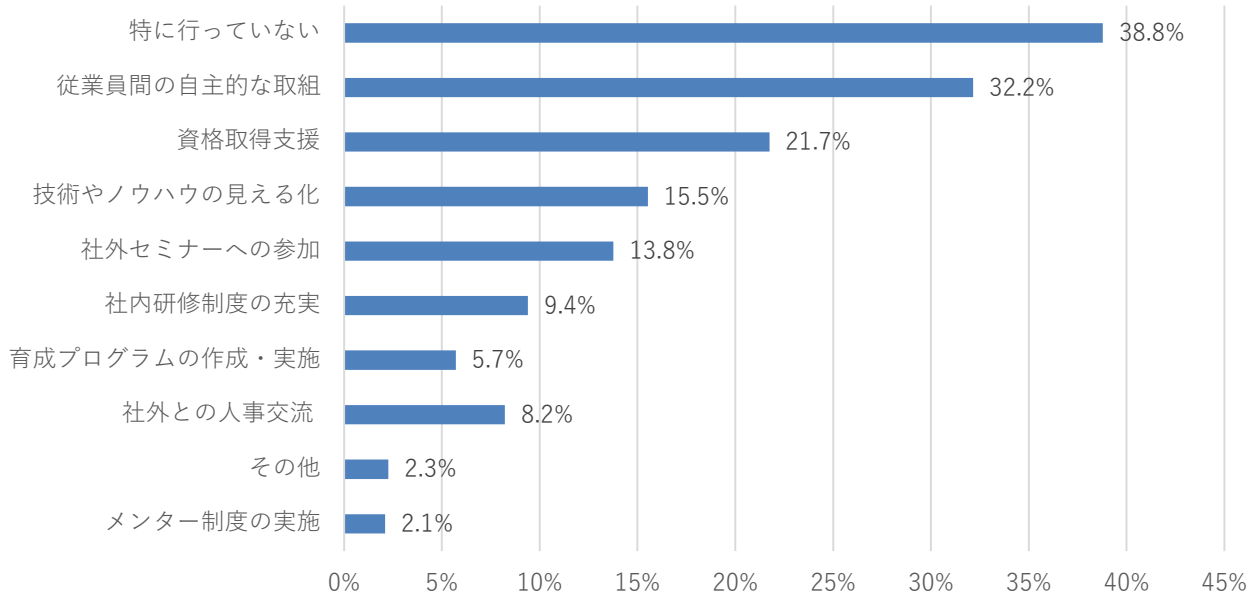
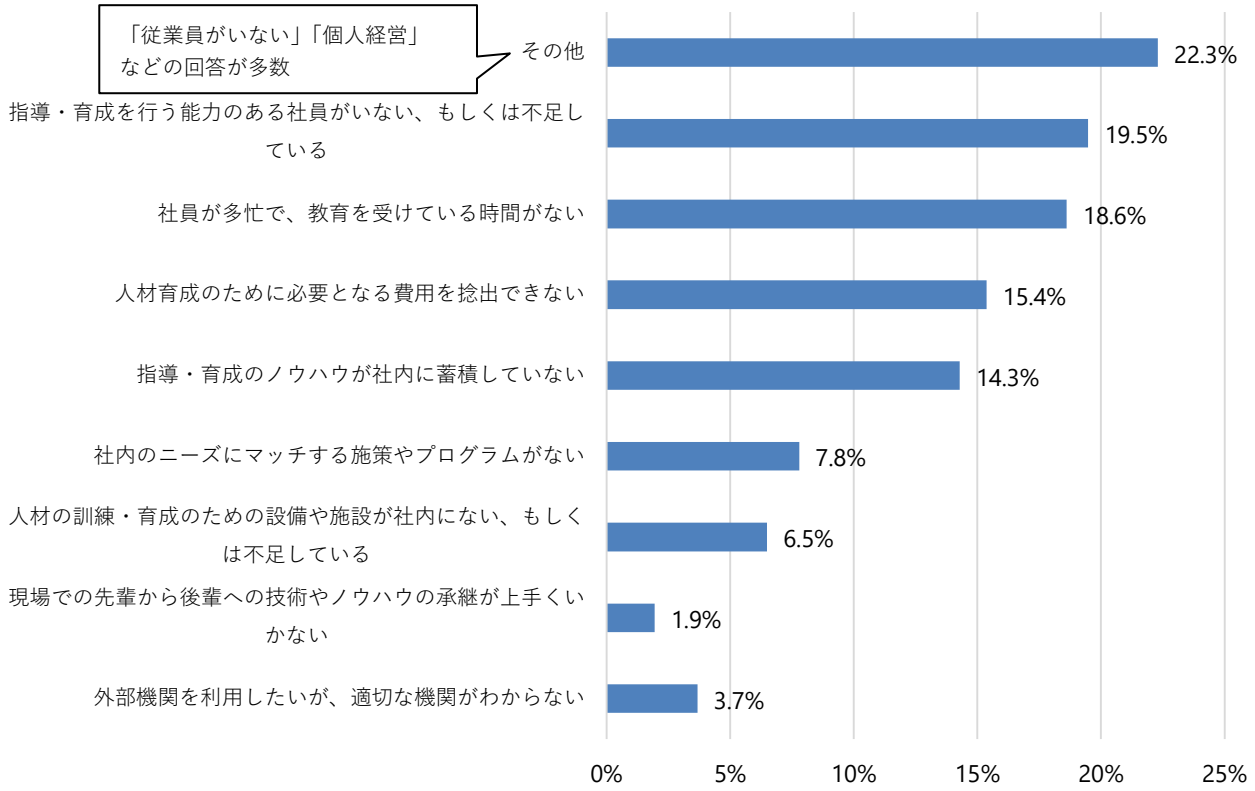


図 3－2－14　人材育成の取組状況



注：1,191 社を対象（複数回答可）

図 3－2－15　人材育成の取組を妨げる要因



注：人材育成の取組状況について「特に行っていない」と回答した 462 社を対象（複数回答可）

図 3-2-11～3-2-14

出所：福岡県商工政策課アンケート調査（令和 6 年 7 月～8 月）より作成

調査対象：県内中小企業 1,191 社

3．地域経済の動向

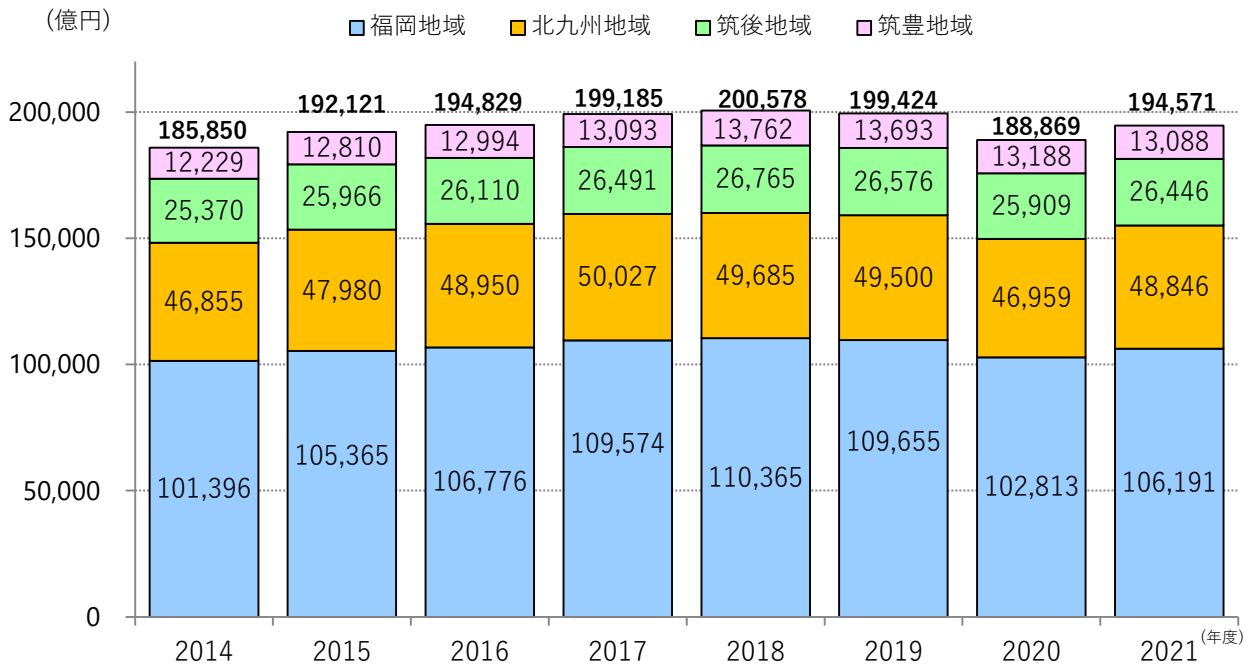
1　地域別総生産

総生産を県内 4 地域※1 別に見ると、2021 年度の総生産額 19 兆 4,571 億円※2 のうち、福岡地域が 10 兆 6,191 億円と 54.6%を占め、続いて北九州地域 4 兆 8,846 億円（24.9%）、筑後地域 2 兆 6,446 億円（13.6%）、筑豊地域 1 兆 3,088 億円（6.7%）の順となっています。

※1　北九州地域：北九州市、行橋市、豊前市、中間市、遠賀郡、京都郡、築上郡
福岡地域：福岡市、筑紫野市、春日市、大野城市、宗像市、太宰府市、古賀市、福津市、朝倉市、糸島市、那珂川市、糟屋郡、朝倉郡
筑後地域：大牟田市、久留米市、柳川市、八女市、筑後市、大川市、小郡市、うきは市、みやま市、三井郡、三潴郡、八女郡
筑豊地域：直方市、飯塚市、田川市、宮若市、嘉麻市、鞍手郡、嘉穂郡、田川郡

※2　各地域の総生産額は単位未満を四捨五入しているため、各地域の総生産額の合計と県内総生産額は一致しません。

図 3－3－1　地域別市町村内総生産の推移



出所：福岡県調査統計課「福岡県　県民経済計算（平成 23～令和 3 年度）（平成 27 年基準）」より作成

2　地域別事業所数及び従業者数

2021 年の県内の事業所数は、福岡地域が 109,646 事業所と最も多く、県全体の 51.0%を占めています。福岡地域は従業者数についても 1,275,497 人と最大となっています。5 年前の 2016 年時点と比べると、従業者数は筑後地域を除き増加していますが、事業所数は福岡地域を除いて減少しています。

表 3－3－2　地域別の民営事業所数及び従業者数

	2016 年		2021 年			2016 年		2021 年			1 事業所当たり従業者数
	事業所数	構成比（%）	事業所数	構成比（%）	増減率（%）	従業者数	構成比（%）	従業者数	構成比（%）	増減率（%）	(2021 年)
福岡県	212,649	100.0	210,530	100.0	△1.0	2,236,269	100.0	2,309,989	100.0	3.3	11.0
北九州地域	53,453	24.4	51,341	25.0	△4.0	547,070	24.5	550,073	23.8	0.5	10.7
福岡地域	107,008	52.1	109,646	51.0	2.5	1,208,188	54.0	1,275,497	55.2	5.6	11.6
筑後地域	35,757	16.1	33,853	16.5	△5.3	318,288	14.2	317,508	13.8	△0.2	9.4
筑豊地域	16,431	7.4	15,690	7.5	△4.5	162,723	7.3	166,911	7.2	2.6	10.6

注：事業所数（事業内容等不詳の事業所を含む）及び従業者数（事業内容等不詳の事業所を除く）は、民営事業所数を集計したものであり、公務は含まれていない。

出所：福岡県調査統計課「令和 3 年経済センサス-活動調査（確報）産業横断的集計(福岡県分)」より作成

3　地域別の付加価値額と従業員数

＜北九州地域＞

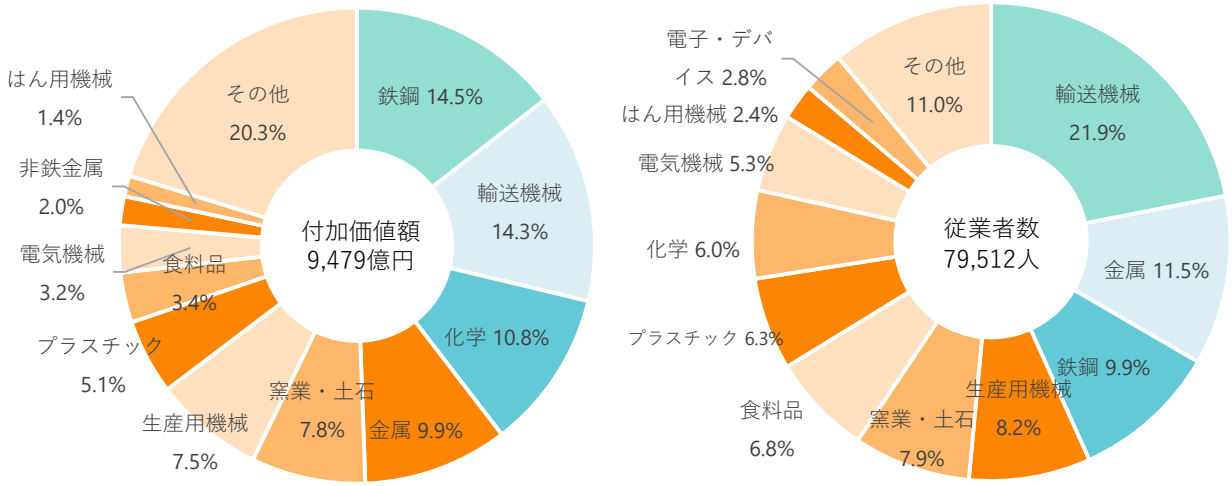
製造業の付加価値額は、鉄鋼業、化学工業を中心に 9,479 億円で、県全体の 38.4%を占め、4 地域最大です。従業者数は、金属製品製造業、鉄鋼業などで 79,512 人、県全体の 36.0%を占めます。

サービス産業は、卸売業,小売業と医療,福祉が付加価値額と従事者数ともに大きなシェアを占めています。一方で、同じ大都市圏である福岡地域と比べて情報通信業の割合は低くなっています。

※サービス産業の従事者は、製造業の従業者と異なり、臨時雇用者が含まれる。

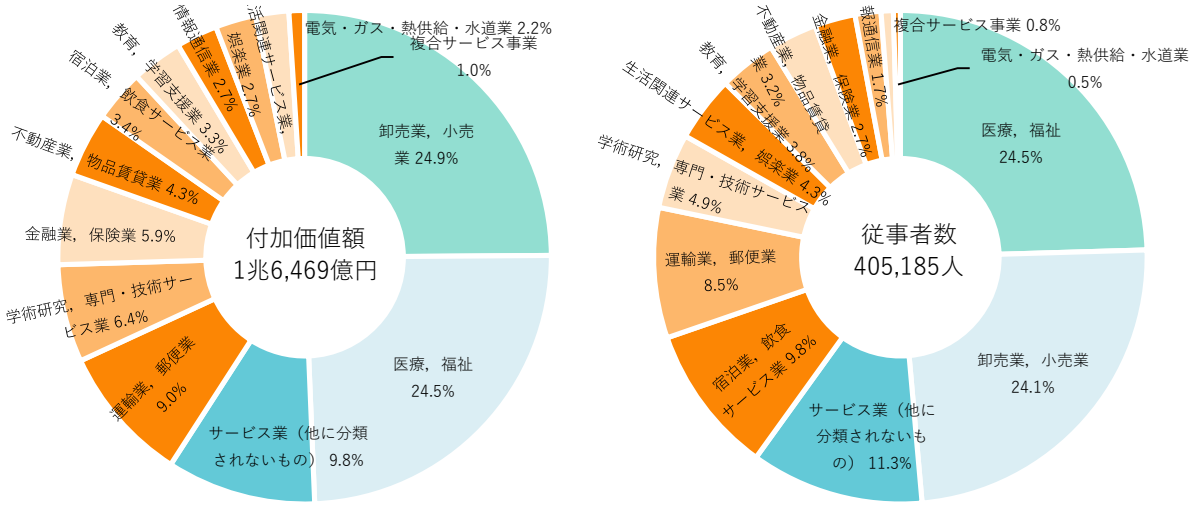
※数字の単位未満は四捨五入を原則としているため、合計の数値と内容を集計した数値が一致しない場合がある。

図 3－3－3　北九州地域の製造業の付加価値額及び従業者数



出所：総務省統計局　「令和 3 年経済センサス-活動調査」より作成

図 3－3－4　北九州地域のサービス産業の付加価値額及び従事者数



注：外国の会社及び法人でない団体を除く。

出所：総務省統計局　「令和 3 年経済センサス-活動調査」より作成

＜福岡地域＞

製造業の付加価値額は、7,420 億円と県全体の 30.1％であり、その中でも食料品製造業が付加価値額 34.4%（2,553 億円）、従業者数 43.6%（28,470 人）と大きな割合を占めています。

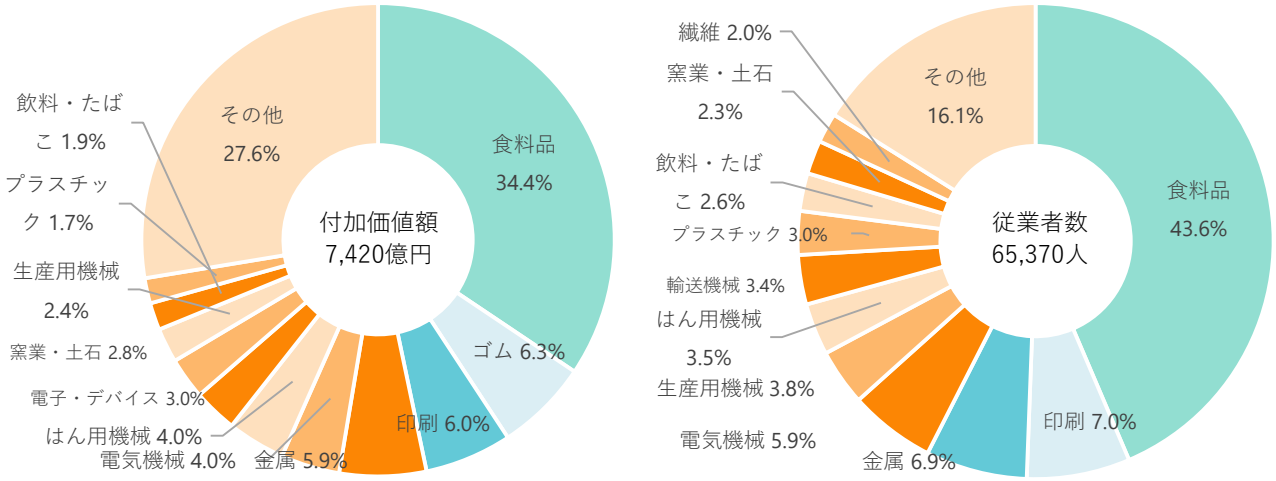
サービス産業は、付加価値額、従事者数ともに、福岡地域は県内の約 6 割のシェアとなっています。

また、業種別では、卸売業,小売業が付加価値額、従事者数ともに大きなウエイトを占め、また、情報通信業の割合が県内 4 地域で最も高くなっています。

※サービス産業の従事者は、製造業の従業者と異なり、臨時雇用者が含まれる。

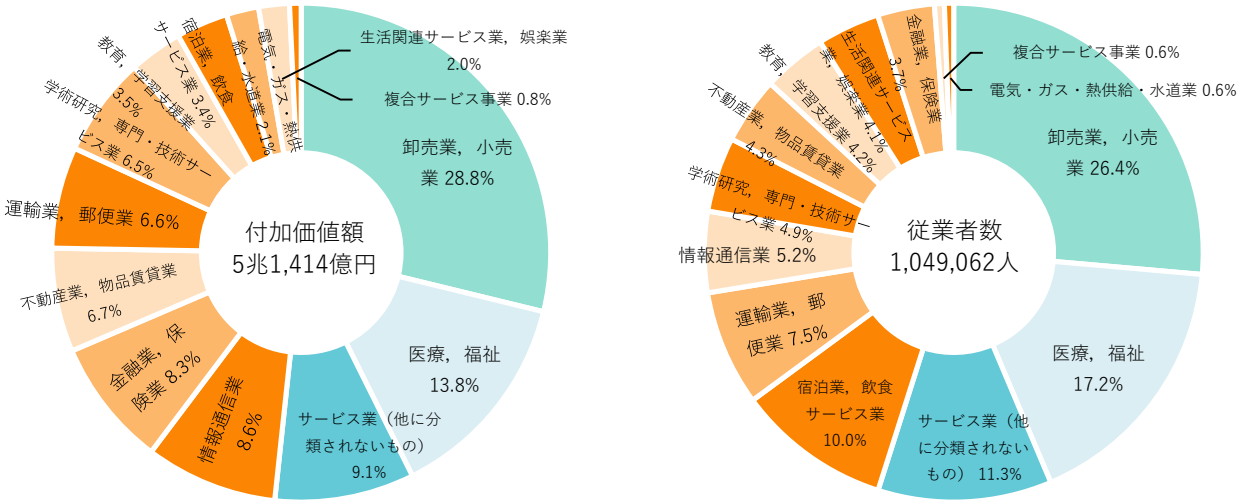
※数字の単位未満は四捨五入を原則としているため、合計の数値と内容を集計した数値が一致しない場合がある。

図 3－3－5　福岡地域の製造業の付加価値額及び従業者数



出所：総務省統計局　「令和 3 年経済センサス-活動調査」より作成

図 3－3－6　福岡地域のサービス産業の付加価値額及び従事者数



注：外国の会社及び法人でない団体を除く。

出所：総務省統計局　「令和 3 年経済センサス-活動調査」より作成

＜筑後地域＞

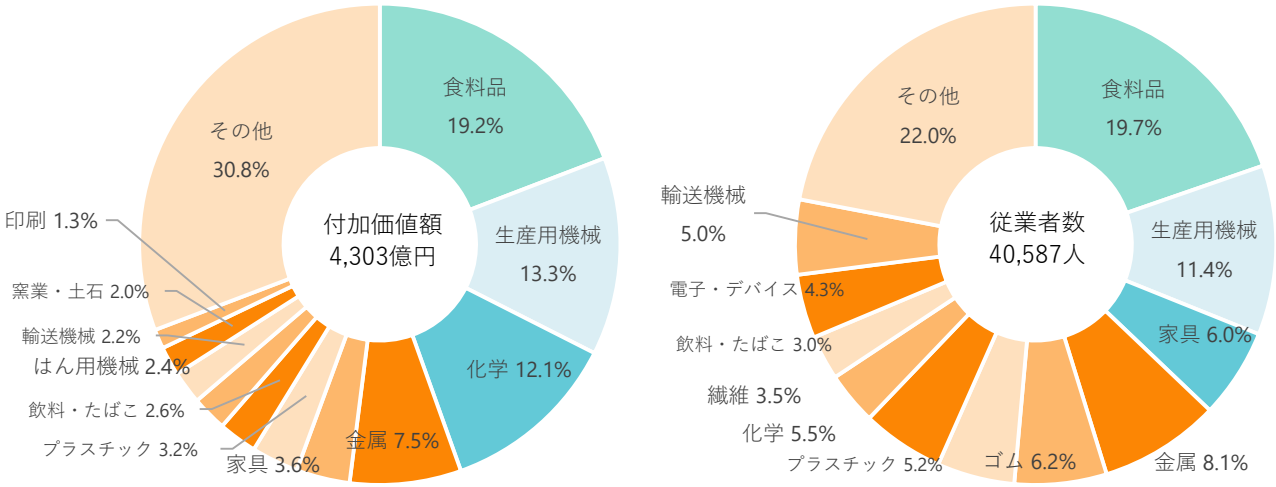
製造業の付加価値額は 4,526 億円で、県全体の 17.4%となっており、中でも県内有数の農業地域であることを背景に食料品製造業、大手企業を中心とした化学工業のほか、生産用機械器具製造業の割合が高くなっています。

サービス産業では、卸売業,小売業のほか、医療,福祉が付加価値額、従事者数ともに大きな割合を占めています。

※サービス産業の従事者は、製造業の従業者と異なり、臨時雇用者が含まれる。

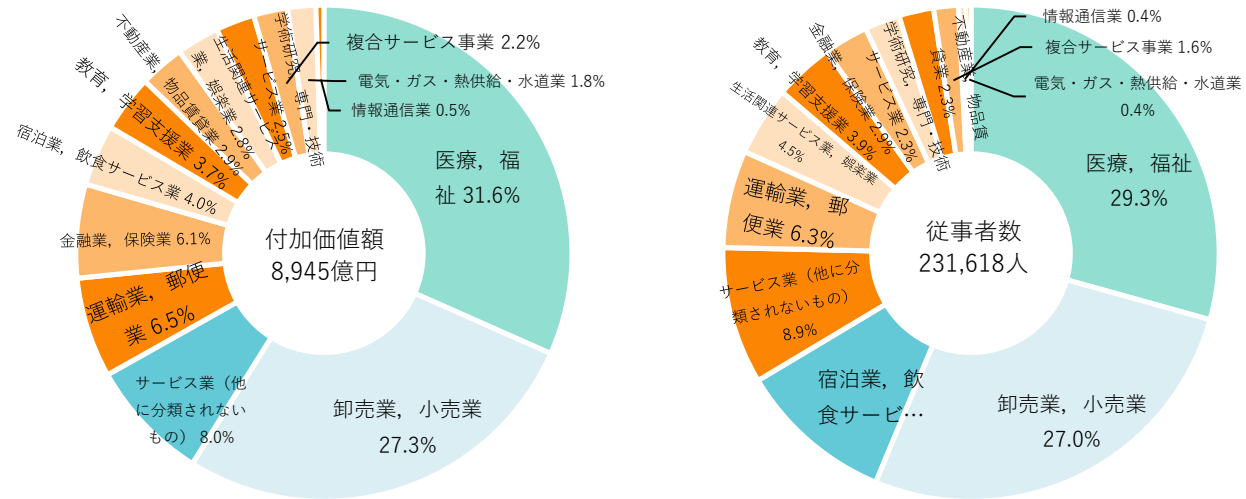
※数字の単位未満は四捨五入を原則としているため、合計の数値と内容を集計した数値が一致しない場合がある。

図 3－3－7　筑後地域の製造業の付加価値額及び従業者数



出所：総務省統計局　「令和 3 年経済センサス-活動調査」より作成

図 3－3－8　筑後地域のサービス産業の付加価値額及び従事者数



注：外国の会社及び法人でない団体を除く。

出所：総務省統計局　「令和 3 年経済センサス-活動調査」より作成

＜筑豊地域＞

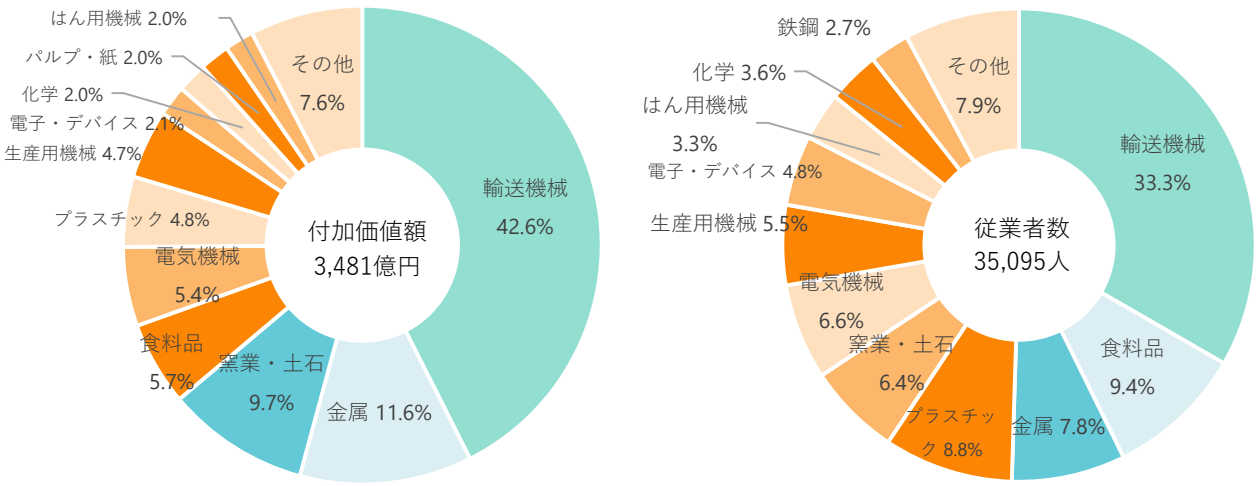
製造業の付加価値額は 3,481 億円で、県全体の 14.1%となっており、自動車関連企業の立地に伴い、従業者数とともに輸送用機械器具製造業の割合が最も高くなっています。

サービス産業の付加価値額は、卸売業,小売業の割合が最も大きくなっています。一方で、従事者数は、医療,福祉の割合が他地域と比べて最も高くなっています。

※サービス産業の従事者は、製造業の従業者と異なり、臨時雇用者が含まれる。

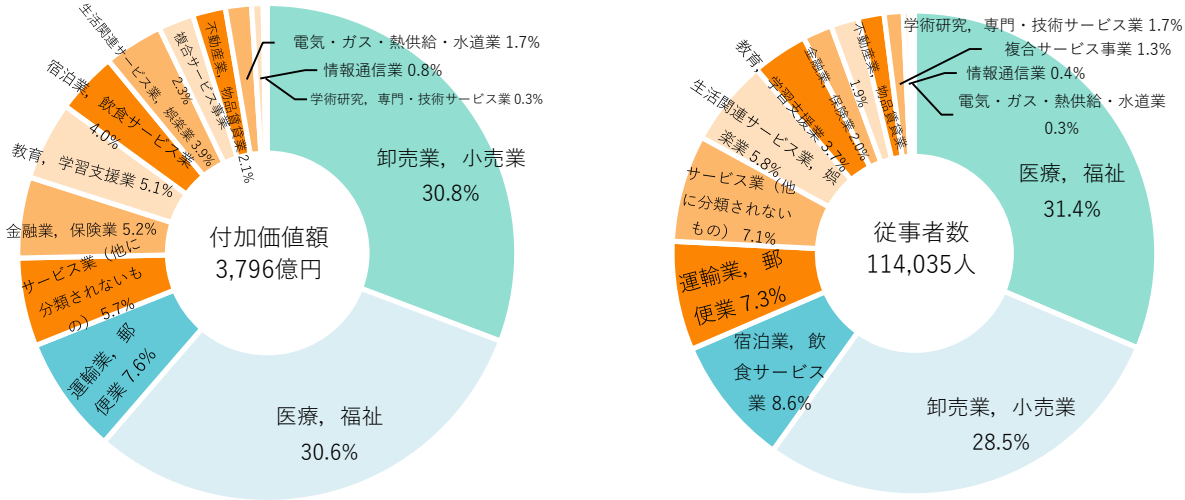
※数字の単位未満は四捨五入を原則としているため、合計の数値と内容を集計した数値が一致しない場合がある。

図 3－3－9　筑豊地域の製造業の付加価値額及び従業者数



出所：総務省統計局　「令和 3 年経済センサス-活動調査」より作成

図 3－3－10　筑豊地域のサービス産業の付加価値額及び従事者数



注：外国の会社及び法人でない団体を除く。

出所：総務省統計局　「令和 3 年経済センサス-活動調査」より作成

第２部　令和５年度中小企業振興施策の実施状況

第１章　推進する施策と令和５年度の取組内容

第３次福岡県中小企業振興基本計画では、令和４年度から令和６年度までに推進する施策と主な取組を示し、中小企業に関係するすべての者が連携、協力して計画を推進していくとしています。令和５年度は、基本計画に基づき推進する施策について、以下の取組を展開しました。

＜基本計画の施策体系＞

１．中小企業の創業の促進を図るための施策

- (1)創業希望者の確保及び育成
  - ①創業に関する意識の醸成
  - ②地域における創業支援の促進
  - ③大学、首都圏等からの県内創業者の発掘
- (2)創業者による事業計画策定の促進
  - 事業計画の策定支援
- (3)創業に必要な資金の円滑な供給
  - 資金調達の支援

２．中小企業者の経営基盤の強化の促進を図るための施策

- (1)経営基盤強化に係る計画策定の促進
  - 事業計画の策定支援
- (2)事業活動を担う人材の確保
  - ①県内中小企業の魅力の発信と人材確保力の強化
  - ②企業と人材のマッチング支援
  - ③ＵＩＪターン就職の促進
  - ④安心して働ける労働環境整備の促進
- (2)事業活動を担う人材の育成
  - ①ＤＸ人材の育成支援
  - ②ものづくり中小企業の中核人材育成支援
  - ③産業・企業や地域のニーズを踏まえた人材育成の推進
  - ④従業員等の技能向上支援
- (4)事業活動に必要な資金の円滑な供給
  - 資金調達の支援

- (5)報通信技術、商談会等を活用した販路開拓の促進
  - ①インターネット活用による販路開拓支援
  - ②商談会等の活用による販路開拓支援
  - ③ビジネスマッチングの促進
- (6)事業承継の円滑化の促進
  - ①事業承継に関する意識の醸成
  - ②円滑な事業承継等の実行支援
- (7)生産性の向上の促進
  - ①生産性向上に係るノウハウ等の習得支援
  - ②ＤＸ等による業務効率化支援
  - ③地域の特性を活かした付加価値等の向上支援

３．中小企業者の新たな事業展開の促進を図るための施策

- (1)新たな事業展開に係る計画策定の促進
  - 事業計画の策定支援
- (2)新たな事業活動を担う人材の確保及び育成
  - ①専門人材確保の支援
  - ②新成長産業人材等の育成支援
- (3)技術の高度化の促進
  - ①研究機関等による技術支援
  - ②成長分野への参入促進
  - ③産学官連携等による研究開発の支援
  - ④知的財産の取得・活用支援
- (4)新たな商品及び役務の開発の促進
  - ①デザイン活用の促進
  - ②異業種連携や６次産業化の支援
  - ③新サービスや技術の事業化支援
- (5)アジアをはじめとする海外展開の促進
  - ①海外展開に関する意識の醸成
  - ②海外展開に係る情報の提供及び助言
  - ③海外企業との交流や商談の促進

４．小規模企業者の事業の持続的な発展を図るための施策

- (1)事業の持続的な発展に係る計画策定の促進
  - 事業計画の策定支援
- (2)生産性の向上の促進
  - ①生産性向上に係るノウハウ等の習得支援
  - ②ＤＸ等による業務効率化支援
  - ③地域の特性を活かした付加価値等の向上支援

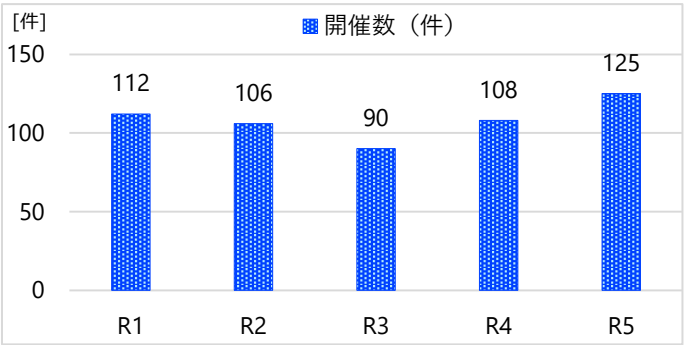
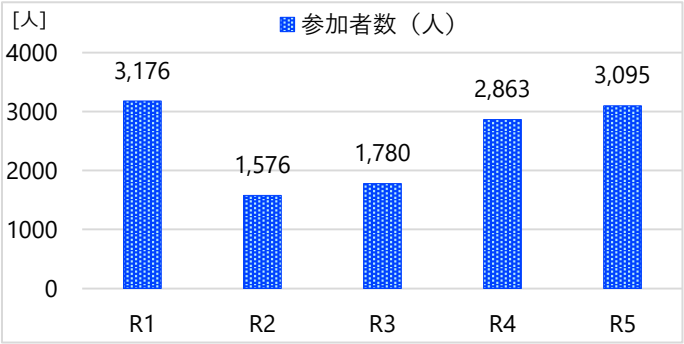
１．中小企業の創業の促進を図るための施策

県経済の活性化を図るためには、新たな需要を掘り起こす活力ある企業が数多く生まれることが重要です。このため、本県では、潜在的な創業希望者の掘り起こしや創業意欲を持った人材の育成、創業や創業後の安定した経営を実現するための創業計画の策定、資金調達の支援など創業の促進を図るための施策を展開しています。

令和 5 年度は、「福岡よかとこビジネスプランコンテスト」の開催や地域おこし協力隊への起業準備に向けた研修による創業希望者の掘り起こし、創業セミナーの開催による事業計画の策定指導、個社の課題に応じたメンタリング等の伴走支援や資金調達を支援するプログラム「ISSIN」の実施などに取り組みました。

（１）創業希望者の確保及び育成

①　創業に関する意識の醸成

111-01 創業セミナー等の開催	○　商工会議所、商工会など地域中小企業支援協議会の構成機関において、創業希望者や創業して間もない方を対象とした創業セミナー等を県内各地域で開催しました。 （開催数 125 件、参加者数　延べ 3,095 人）  創業セミナー等の開催数  創業セミナー等の参加者数	商工部 新事業支援課

② 地域における創業支援の促進

<table>
<tr><td>112-01
市町村、商工会議所、商工会職員を対象とした研修</td><td>○ 地域の実状に即した創業支援の取組を促すため、地域中小企業支援協議会が市町村、商工会議所、商工会職員を対象に創業支援のスキルアップのための研修（年 2 回程度）を 4 地域で実施しました。</td><td>商工部
新事業支援課</td></tr>
<tr><td>112-02
ベンチャー企業と市町村との協業促進モデル事業</td><td>○ 地域課題を抱える市町村と、それを解決する技術を持つベンチャー企業をマッチングしました。（5 市町で 9 事業についてマッチング）</td><td>商工部
新事業支援課</td></tr>
<tr><td>112-03
福岡よかとこビジネスプランコンテスト</td><td>○ 地域での創業を促進するため、福岡県ベンチャービジネス支援協議会、地域中小企業支援協議会、日本政策金融公庫と連携し、創業希望者が地域の資源活用や地域の課題解決をテーマにビジネスプランを競う「福岡よかとこビジネスプランコンテスト」を開催しました。
○ 最終選考進出者に対し、専門家や地域の支援機関から創業の実現に向けたアドバイスや創業支援の情報提供などを行いました。
○ 福岡よかとこ移住相談センターでのチラシ配布や SNS での広報を通じ、ビジネスプランを県内外から広く募集しました。
○ 福岡県ベンチャービジネス支援協議会のビジネスコーディネーター及び地域の支援機関が「福岡よかとこビジネスプランコンテスト」の一次審査通過者に対して、ビジネスプランのブラッシュアップを行うワークショップを開催し、アドバイスを行いました。
（R5 年度実績）
・応募者数 70 人
・一次審査通過者 50 人
・ワークショップ参加者 50 人
・二次審査通過者 12 人
・大賞 1 人、部門賞 4 人
福岡よかとこビジネスプランコンテスト応募者数・創業状況実績
<table>
<tr><td colspan="2">年度</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr>
<tr><td colspan="2">応募者数</td><td>96</td><td>71</td><td>62</td><td>64</td><td>70</td></tr>
<tr><td rowspan="2"></td><td>うち県外</td><td>10</td><td>10</td><td>9</td><td>10</td><td>7</td></tr>
<tr><td rowspan="2">1 年後の創業状況</td><td>創業済み</td><td>46</td><td>22</td><td>19</td><td>8</td><td>R6.12 頃</td></tr>
<tr><td>創業予定有</td><td>22</td><td>20</td><td>4</td><td>3</td><td>R6.12 頃</td></tr>
</table>
（令和 5 年度末時点）</td><td>商工部
新事業支援課</td></tr>
</table>

③　大学、首都圏等からの県内創業者の発掘

113-01 大学発ベンチャーの事業成長支援	○　県内スタートアップの成長促進を目的として、九州大学と連携して設立した、高度経営層を対象とした人材バンク（CXO バンク）を構築・運営しました。（CXO バンク登録者数：404 名、マッチング成立22件）	商工部 新事業支援課
113-02 県外からのビジネスプラン募集 （再掲）	○「福岡よかとこビジネスプランコンテスト」において、福岡よかとこ移住相談センターでのチラシ配布や SNS での広報を通じ、ビジネスプランを県内外から広く募集しました。 （県外からの応募件数 7 件）	商工部 新事業支援課
113-03 地域おこし協力隊員の募集及び起業支援	○　任期終了後に起業を検討している地域おこし協力隊員に対し、起業準備に向けた研修を開催し、地域での起業、定住を支援しました。 （開催数 1 回）	企画・地域振興部 市町村振興局 政策支援課

（２）創業者による事業計画策定の促進

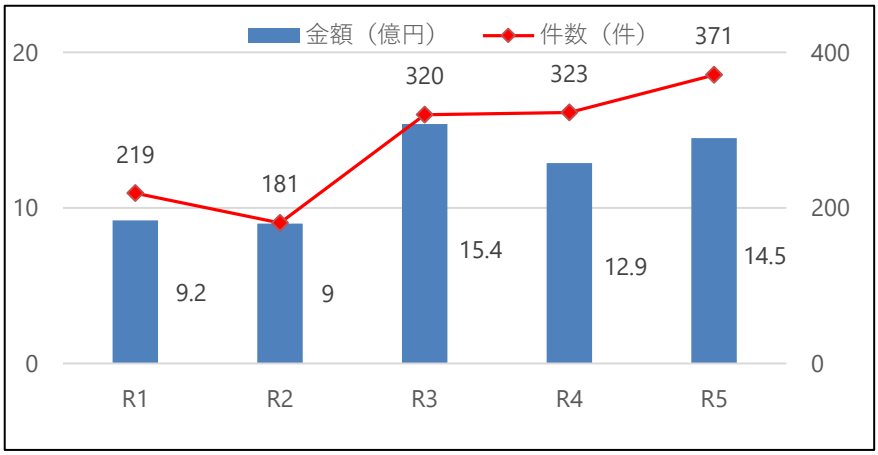
①　事業計画の策定支援

121-01 専門家を通じた創業計画策定支援	○　商工会議所、商工会の経営指導員、中小企業診断士や税理士などの専門家を通じ、創業計画策定を支援しました。	商工部 中小企業振興課
121-02 創業セミナーやワークショップ開催	○　商工会議所、商工会など地域中小企業支援協議会の構成機関において、創業セミナーやワークショップを開催し、事業計画の策定方法などを指導しました。 （開催数 125 件、参加者数延べ 3,095 人）	商工部 新事業支援課
121-03 福岡よかとこビジネスプランコンテスト（再掲）	○　福岡県ベンチャービジネス支援協議会のビジネスコーディネーター及び地域の支援機関が「福岡よかとこビジネスプランコンテスト」の一次審査通過者に対して、ビジネスプランのブラッシュアップを行うワークショップを開催し、アドバイスを行いました。（参加者 50 人）	商工部 新事業支援課
121-04 九州・山口ベンチャーマーケット	○　九州・山口各県、経済団体と連携し、各県のベンチャー企業や大学と、国内外の投資家やビジネスパートナーが集うビジネスマッチングイベント「九州・山口ベンチャーマーケット」を開催しました。 （ビジネスプラン発表 18 社） ○「九州・山口ベンチャーマーケット」におけるビジネスプラン発表会参加企業に対し、ビジネスプランのブラッシュアップを行いました。	商工部 新事業支援課

<table>
<tr>
<td>121-05
フクオカベンチャーマーケット</td>
<td>○　中小・ベンチャー企業がビジネスパートナーに向けてビジネスプランを発表する「フクオカベンチャーマーケット」を開催するとともに、登壇企業を対象にコーディネーターがプランのブラッシュアップ支援を行いました。
<table>
<tr><td></td><td>R5 年度</td><td>累計(H11～R5)</td></tr>
<tr><td>FVM 開催回数</td><td>12 回</td><td>291 回</td></tr>
<tr><td>登壇企業数</td><td>40 社</td><td>2,800 社</td></tr>
<tr><td>商談開始企業数</td><td>28 社
(70%)</td><td>2,084 社
(75%)</td></tr>
<tr><td>商談成約企業数</td><td>7 社
(18%)</td><td>551 社
(19.7%)</td></tr>
</table>
○　中小・ベンチャー企業と金融機関や投資家とのマッチングの場を提供し、必要な資金調達を支援しました。
（資金調達実績　H11 年度～R5 年度累積）
・商談開始　515 件
・商談成約　122 件</td>
<td>商工部
新事業支援課</td>
</tr>
</table>

（３）創業に必要な資金の円滑な供給

①　資金調達の支援

<table>
<tr>
<td>131-01
制度融資「新規創業資金」</td>
<td>○　県内創業者の資金繰りを支援するため、制度融資「新規創業資金」により、低利の融資を行いました。(371 件、約 14.5 億円)
 

「新規創業資金」融資実績</td>
<td>商工部
中小企業振興課</td>
</tr>
<tr>
<td>131-02
フクオカベンチャーマーケット
（再掲）</td>
<td>○「フクオカベンチャーマーケット」を開催し、中小・ベンチャー企業と金融機関や投資家とのマッチングの場を提供し、必要な資金調達を支援しました。

（資金調達実績　H11 年度～R5 年度累積）
・商談開始　515 件</td>
<td>商工部
新事業支援課</td>
</tr>
</table>

<table>
<tr><td></td><td>・商談成約　122 件</td><td></td></tr>
<tr><td>131-03
ISSIN</td><td>○　個社の課題に応じたメンタリングや外部とのマッチング等の伴走支援を実施し、資金調達の達成を目指すプログラム「ISSIN」を実施しました。
（資金調達実績 R3～R5）
・採択企業　　15 社
・資金調達企業　13 社
○　県内バイオスタートアップへの投資や製薬企業等との協業を生み出すことを目的として、世界最大のバイオ産業拠点であるアメリカ合衆国・ボストンへ訪問団を派遣しました。</td><td>商工部
新事業支援課</td></tr>
</table>

（４）その他創業の促進を図るために必要な施策

<table>
<tr><td>141-01
福岡ベンチャークラブ</td><td>○　ベンチャー企業やその支援機関等で構成する会員組織「福岡ベンチャークラブ」において、総会を開催し、講演会及び交流会を行いました。
（参加者数　103 人）</td><td>商工部
新事業支援課</td></tr>
<tr><td>141-02
インキュベーションルームの提供</td><td>○　（公財）福岡県産業・科学技術振興財団、（株）久留米リサーチ・パーク等において、インキュベーションルームや研究開発環境の提供、入居するベンチャー企業の交流会開催などを通じ、ベンチャー企業の創出、育成に取り組みました。
提供施設
<table>
<tr><td>（公財）福岡県産業・科学技術振興財団</td><td>産業技術イノベーションセンター</td><td>55 室</td></tr>
<tr><td></td><td>社会システム実証センター</td><td>23 室</td></tr>
<tr><td></td><td>三次元半導体研究センター</td><td>3 室</td></tr>
<tr><td></td><td>Ruby・コンテンツ産業振興センター</td><td>15 室</td></tr>
<tr><td>(株)久留米リサーチ・パーク</td><td>研究開発棟</td><td>33 室</td></tr>
<tr><td></td><td>福岡バイオインキュベーションセンター</td><td>17 室</td></tr>
<tr><td></td><td>福岡バイオファクトリー</td><td>15 室</td></tr>
<tr><td></td><td>福岡バイオイノベーションセンター</td><td>12 室</td></tr>
<tr><td>飯塚研究開発センター</td><td>研究開発室</td><td>39 室</td></tr>
<tr><td colspan="2">計</td><td>212 室</td></tr>
</table>
（令和 5 年度末時点入居率　83%）</td><td>商工部
新産業振興課</td></tr>
<tr><td>141-03
九州・山口ベンチャーマーケット
（再掲）</td><td>○　九州・山口各県、経済団体と連携し、各県のベンチャー企業や大学と、国内外の投資家やビジネスパートナーが集うビジネスマッチングイベント「九州・山口ベンチャーマーケット」を開催しました。
（ビジネスプラン発表　18 社）</td><td>商工部
新事業支援課</td></tr>
</table>

<table>
<tr>
<td>141-04
福岡県新商品生産による新事業分野開拓者認定制度</td>
<td>○ 「福岡県新商品生産による新事業分野開拓者認定制度」により認定した、創業間もない企業等が生産する優れた新商品を県ホームページ等で PR しました。（令和 5 年度末時点認定数 78 件）

認定商品
<table>
<tr>
<td>
</td>
<td>
</td>
</tr>
<tr>
<td>有限会社BOND
AI スマートアバター®シリーズ
番組作成ツール
「フローティングライセンス版」</td>
<td>Andyou.株式会社
エーシェル</td>
</tr>
</table>
</td>
<td>商工部
新事業支援課</td>
</tr>
<tr>
<td>141-05
福岡県スタートアップキャンプの開催</td>
<td>○ 第一線で活躍する投資家や起業家を講師に招き、県内起業家に対し、資金調達やビジネス展開など、経営にまつわるノウハウを学ぶ研修会を開催しました。（参加者数延べ 87 人）</td>
<td>商工部
新産業振興課</td>
</tr>
</table>

【目標指標の進捗】

指標	当初値(R2)	目標値(R6)	実績値(R5)	達成状況
151-01 創業支援事業等を活用して創業した件数	1,150 件 （単年度[1]）	3，600 件 （3 年累計値[2]）	件 （累計値） R6.12 頃	地域中小企業支援協議会を中心に、関係機関が連携して創業相談や創業セミナーを積極的に開催した結果、創業件数は増加傾向にあり、順調に進捗している。
151-02 1億円以上の資金調達を行ったベンチャー企業数	12 社 （単年度）	48 社 （3 年累計値）	41 社 （累計値）	ディープテック分野[3]を中心に各種伴走支援を行うなど、ベンチャー支援を行った結果、資金調達企業数は、順調に進捗している。

[1] 単年度：当該年度単体の実績値。
[2] 累計値：複数年度の実績値の合計。計画終了時に実績値がどれだけ積みあがったかに着目するもの。
[3] ディープテック分野：特定の自然科学分野での研究を通じて得られた科学的な発見に基づく技術であり、その事業化・社会実装を実現できれば、国や世界全体で解決すべき経済社会課題の解決など社会にインパクトを与えられるような潜在力のある技術。

２．中小企業者の経営基盤の強化の促進を図るための施策

本県では、中小企業の経営の改善、安定を図っていくため、経営状況やマーケット等の変化を見据えた事業計画策定の支援、事業活動に必要な人材確保の支援、企業ニーズに応じた職業能力開発など人材育成の支援、事業活動に必要な資金調達の支援、新たな販路開拓の支援、地域において雇用や技術・ノウハウが維持されるよう後継者の確保及び円滑な事業承継の支援など、経営基盤の強化の促進を図るための施策を展開しています。

令和５年度は、再生可能エネルギー導入支援アドバイザーの派遣や県内の飲食店・宿泊施設等を対象とした食の多様性の普及・啓発セミナーなどに取り組みました。

（１）経営基盤強化に係る計画策定の促進

①　事業計画の策定支援

<table>
<tr><td>211-01
巡回指導や窓口相談、専門家派遣</td><td>○　商工会議所、商工会において、経営指導員による巡回指導や窓口相談、中小企業診断士や税理士などの専門家の派遣により、事業計画策定を支援しました。（専門家派遣回数 19 回）</td><td>商工部
中小企業振興課</td></tr>
<tr><td>211-02
地域中小企業支援協議会によるセミナー</td><td>○　地域中小企業支援協議会、商工会議所、商工会において、事業計画作成の重要性を理解し、習得できる経営計画作成セミナー等を開催しました。（開催数 42 回、参加者数　延べ 307 人）
経営計画作成セミナー等開催実績
<table><tr><th>年度</th><th>回数</th><th>延べ参加者数</th></tr><tr><td>H27</td><td>59</td><td>764 人</td></tr><tr><td>H28</td><td>62</td><td>639 人</td></tr><tr><td>H29</td><td>78</td><td>1,023 人</td></tr><tr><td>H30</td><td>49</td><td>555 人</td></tr><tr><td>R1</td><td>63</td><td>601 人</td></tr><tr><td>R2</td><td>61</td><td>472 人</td></tr><tr><td>R3</td><td>78</td><td>715 人</td></tr><tr><td>R4</td><td>73</td><td>611 人</td></tr><tr><td>R5</td><td>42</td><td>307 人</td></tr><tr><td>計</td><td>522</td><td>5,342 人</td></tr></table></td><td>商工部
中小企業振興課</td></tr>
</table>

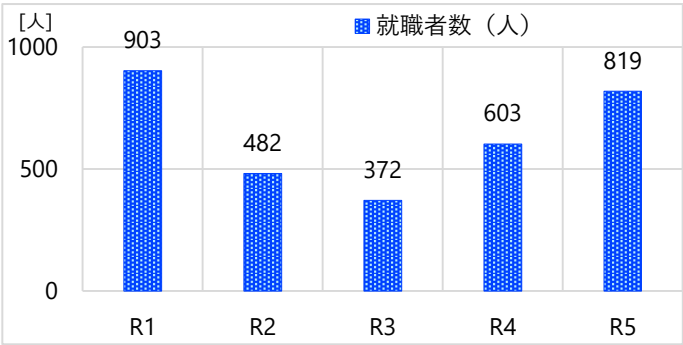
（２）事業活動を担う人材の確保

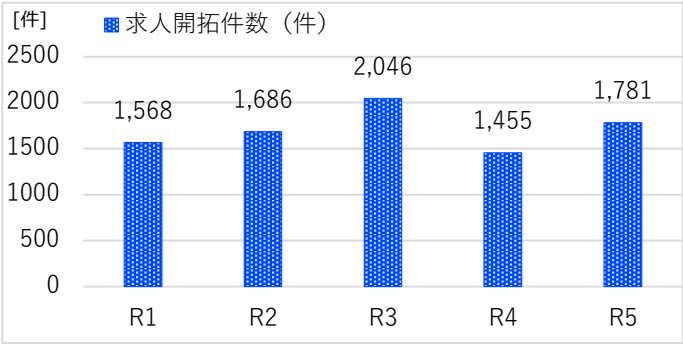
①　県内中小企業の魅力の発信と人材確保力の強化

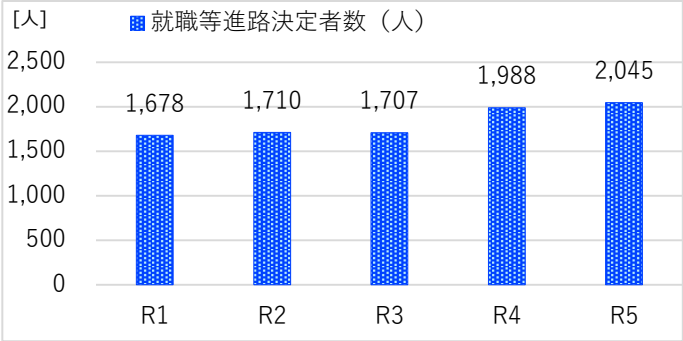
221-01 学生に地元企業の魅力を伝える出張授業等	○　学生・生徒の地元企業への就職を促進するため、若者就職支援センターを通じ、大学生、短大生、専修学校生や高校1・2年生を対象に地元企業の経営者が講師として学校に出向いて地元企業の魅力を伝える出張授業等を実施しました。 （高校生への地元企業 PR　参加企業数 50 社　参加生徒数 1,414 人 大学生等への地元企業 PR　参加企業数 30 社　参加生徒数 371 人）	福祉労働部 労働局 就業支援課
221-02 オンライン座談会	○　求人情報だけでは伝わらない、経営者や採用担当者の想い、企業の働き方改革の取組等を地元企業が県内外の求職者に対して魅力発信できる場として、オンライン座談会を実施しました。（参加企業数 76 社　参加者数 97 人）	福祉労働部 労働局 就業支援課
221-03 ウェブ活用型就職支援	○　ウェブを活用した就職支援の強化及び UIJ ターン就職を促進するため、ウェブ形式での合同会社説明会、インターンシップを実施しました。（ウェブ合同会社説明会　12 回開催、参加企業 420 社、参加求職者（延べ）　450 名（うち県外 95 名）、ウェブインターンシップ参加企業 67 社、参加者数 213 名） ○　人材確保のためにウェブ説明会やウェブ面接を実施したいがノウハウがない、実施したことがあるが効果的に実施したい、ウェブインターンシップに関心があるがノウハウがない等といった県内企業を対象にセミナーを実施しました。（参加企業数 140 社）	福祉労働部 労働局 就業支援課
221-04 中学校における職場体験	○　生徒の職業観や勤労観の醸成を図るために、県内の中学校において、職場体験を実施しました。（令和 5 年度実施校数 95 校（194 校中：分校 2、義務教育学校 8 含む）・実施率 49.0%）	教育庁 義務教育課
221-05 地元理工系大学生などを対象とした開発現場の見学等	○　県内外の理工系大学生や高専生等を対象に県内の半導体、自動車関連企業等を見学・体験する「オープンカンパニーツアー」を開催しました。（参加者数　延べ 38 人）	商工部 商工政策課 技術人材育成室

②　企業と人材のマッチング支援

222-01 若者就職支援センター	○　若者就職支援センターにおいて、おおむね 39 歳までの求職者を対象に、個別就職相談、合同会社説明会等を開催しました。 （就職者数　2,810 人）	福祉労働部 労働局 就業支援課
222-02 中高年就職支援センター	○　中高年就職支援センターにおいて、おおむね 40 歳からの中高年求職者を対象とした個別就職相談や出前相談に加え、個別企業面接会や事業主向け個別相談を実施しました。（就職者数　1,358 人）	福祉労働部 労働局 就業支援課

222-03 ウェブ活用型就職支援（再掲）	○　ウェブを活用した就職支援の強化及び UIJ ターン就職を促進するため、ウェブ形式での合同会社説明会、インターンシップを実施しました。（ウェブ合同会社説明会　12 回開催、参加企業 420 社、参加求職者（延べ）450 名（うち県外 95 名）、ウェブインターンシップ参加企業 67 社、参加者数 213 名） ○　人材確保のためにウェブ説明会やウェブ面接を実施したいがノウハウがない、実施したことがあるが効果的に実施したい、ウェブインターンシップに関心があるがノウハウがない等といった県内企業を対象にセミナーを実施しました。（参加企業数 140 社）	福祉労働部 労働局 就業支援課
222-04 UIJ ターン就職支援専門アドバイザーの設置	○　若者就職支援センターにおいて、UIJ ターン就職支援専門アドバイザーを設置し、UIJ ターン就職希望者に対し、個別就職相談等を実施しました。（UIJ ターン関連相談件数 132 件）	福祉労働部 労働局 就業支援課
222-05 半導体関連企業人材確保対策	○　県内の半導体関連企業と県内外の就職・転職希望者とのマッチングの場を提供するため、ウェブを活用したオンライン面接会を実施しました。（参加企業（延べ）100 社、参加者数（延べ）194 名） ○　それらの企業の技術や魅力を県内外の理系学生に発信し、就業意欲を高めてもらうため、インターンシップを実施しました。（参加企業数延べ 53 社、参加者数 90 名）	福祉労働部 労働局 就業支援課
222-06 子育て女性就職支援センター	○　県内4か所の子育て女性就職支援センターにおいて、個別相談や求人情報・保育情報の提供、就職支援セミナーの実施、求人開拓・就職斡旋などきめ細かな支援に加え、合同会社説明会を開催しました。（相談件数 11,832 件、登録者数 1,335 人、就職者数 819 人）  子育て女性就職支援センターの就職者数	福祉労働部 労働局 就業支援課

<table>
<tr>
<td>222-07
障害者雇用促進面談会</td>
<td>○　法定雇用率未達成企業を対象に、支援機関等が連携し、障がい者雇用の理解促進や障がい者の雇用機会の拡大を図るため、昨年度同様、4 地区で障がい者雇用サポート交流会を開催しました。
<table>
<tr><td colspan="2">年度</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr>
<tr><td colspan="2">参加企業（社）</td><td>198</td><td>235</td><td>188</td></tr>
<tr><td rowspan="4">内訳</td><td>北九州</td><td>52</td><td>42</td><td>25</td></tr>
<tr><td>福　岡</td><td>82</td><td>98</td><td>94</td></tr>
<tr><td>筑　豊</td><td>30</td><td>26</td><td>22</td></tr>
<tr><td>筑　後</td><td>34</td><td>69</td><td>47</td></tr>
</table>
</td>
<td>福祉労働部
労働局
就業支援課</td>
</tr>
<tr>
<td>222-08
マッチングによる職業紹介</td>
<td>○　民間職業紹介事業者を活用して、企業と障がいのある求職者のマッチングによる職業紹介を実施し、雇用の検討・準備の段階から、採用後の定着支援までの一貫した支援を実施しました。（就職者数 354 人）</td>
<td>福祉労働部
労働局
就業支援課</td>
</tr>
<tr>
<td>222-09
生涯現役チャレンジセンター</td>
<td>○　福岡県生涯現役チャレンジセンターにコーディネーターを配置し、企業訪問による求人開拓や、高齢者の相談に対応した多様な選択肢の提案、就業や社会参加のマッチング支援を実施しました。
（求人開拓件数 576 社 1,781 件、就職等進路決定者数　2,045 人）
○　センター（福岡オフィス）にキャリアプラン相談窓口を設置し、50 歳以上の在職者が生涯現役で活躍することができるよう支援を行いました。（個別相談　延べ 174 件、中高年キャリアデザインセミナー　13 社（参加者 165 人）
 

生涯現役チャレンジセンターによる求人開拓件数
 

生涯現役チャレンジセンターによる就職等進路決定者数</td>
<td>福祉労働部
労働局
就業支援課</td>
</tr>
</table>

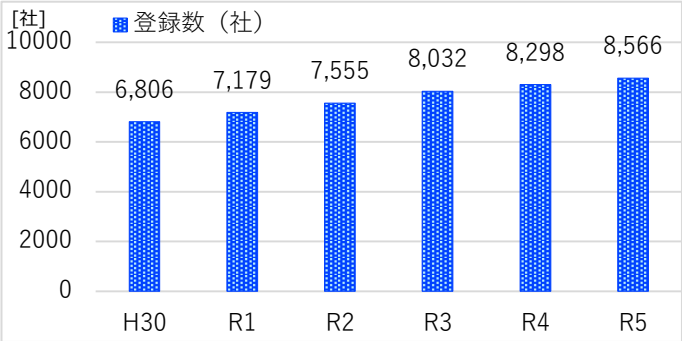
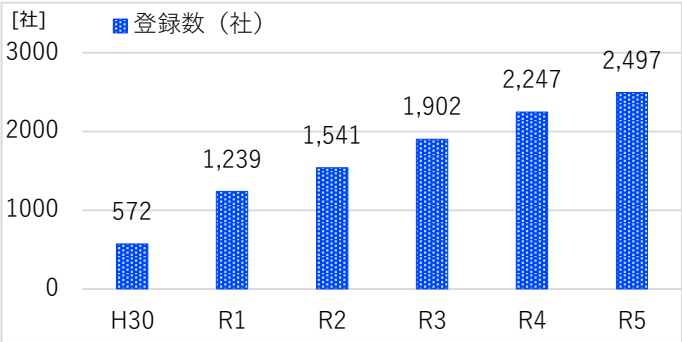
③　ＵＩＪターン就職の促進

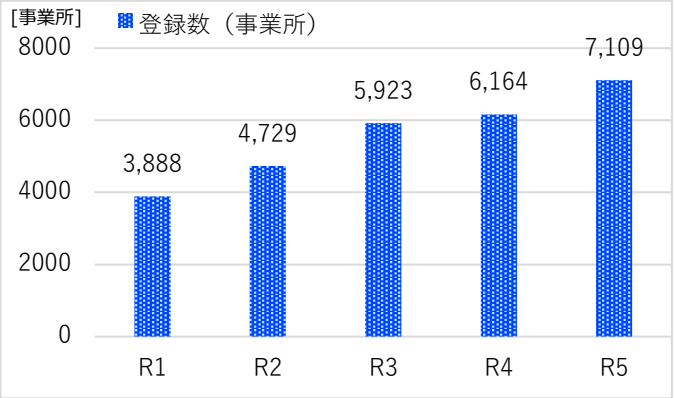
223-01 ウェブ活用型就職支援（再掲）	○　ウェブを活用した就職支援の強化及び UIJ ターン就職を促進するため、ウェブ形式での合同会社説明会、インターンシップを実施しました。（ウェブ合同会社説明会　12 回開催、参加企業 420 社、参加求職者（延べ）450 名（うち県外 95 名）、ウェブインターンシップ参加企業 67 社、参加者数 213 名） ○　人材確保のためにウェブ説明会やウェブ面接を実施したいがノウハウがない、実施したことがあるが効果的に実施したい、ウェブインターンシップに関心があるがノウハウがない等といった県内企業を対象にセミナーを実施しました。（参加企業数 140 社）	福祉労働部 労働局 就業支援課
223-02 UIJ ターン就職支援専門アドバイザーの設置（再掲）	○　若者就職支援センターにおいて、UIJ ターン就職支援専門アドバイザーを設置し、UIJ ターン就職希望者に対し、個別就職相談等を実施しました。（UIJ ターン関連相談件数 132 件）	福祉労働部 労働局 就業支援課
223-03 UIJ ターン就職支援協定締結大学	○　本県へのUIJターン促進を図るために、UIJターン就職支援協定を締結している東京圏、近畿圏及び中京圏の大学と連携し、学内企業説明会や業界研究会・座談会を実施しました。 ・就職支援協定締結数　75 校 ・業界研究会・座談会開催数　8 回 ○　協定締結大学が実施する学生向けUIJターン就職相談会や保護者向け相談会に若者就職支援センターのアドバイザー等を派遣しました。（38 回）	福祉労働部 労働局 就業支援課

④　安心して働ける労働環境整備の促進

224-01 正規雇用促進企業支援センター	○　正規雇用の拡大を図るため、正規雇用促進企業支援センターを通じ、企業に対して助言や指導を行いました。（企業数　390 社、実現した正規雇用者数　1,000 人） ○　人材確保・定着支援セミナーを開催しました。（参加者数　延べ　203 人）	福祉労働部 労働局 労働政策課
224-02 「よかばい・かえるばい企業」の登録拡大、フォローアップの実施	○「よかばい・かえるばい企業」の新規登録拡大とともに、取組が思うように進んでいない企業について、適切な支援機関やメニューを紹介する等、働き方改革の実践へとつなげるフォローアップを実施しました。（登録事業数 1,306 社）	福祉労働部 労働局 労働政策課
224-03 企業における働き方改革の実践支援	○　若者、女性、高齢者等の多様な人材がそれぞれの事情に応じて多様な働き方が選択でき、その意欲と能力を発揮できる魅力ある職場づくりに取り組もうとする県内企業・事業所に対し、魅力ある職場づくりに向けたセミナーを実施し、学びの場を提供するとともに、アドバイザーによる支援を希望する企業に対し、フォローアップ支援を実施しました。（参加企業数 141 社）	福祉労働部 労働局 労働政策課

224-04 テレワーク就業の推進	○　県内の中小企業や小規模事業者の更なるテレワーク導入を推進するため、テレワーク相談員を配置し、企業からのテレワーク導入に関する様々な相談対応（テレワーク業務の切り出し、テレワーク業務に係る労務管理・規則改正、助成金の説明、システム導入提案、社員教育等）を行いました。（相談件数　55 件（55 社）、支援企業　54 社、テレワーク導入企業 12 社）	福祉労働部 労働局 労働政策課
224-05 女性活躍推進のための官民連携基盤強化	○　行政、経済団体、関係団体で構成する「福岡県女性の活躍応援協議会」を開催し、協議会の目指すべき指針として採択した「福岡の女性活躍行動宣言」に基づき、各構成団体が自ら目標を定め、女性が活躍できる環境整備等の取組を進めました。 ○　福岡県で活躍する女性経営者等で構成する「福岡県女性活躍実践会議」の取組として、女性活躍・D&I 経営の推進に向けた提言「進化する企業へ」を作成したほか、経営者等を対象とする D&I 推進フォーラムを開催しました。（参加者数　58 人）	人づくり・県民生活部 女性活躍推進課
224-06 経済団体・業界団体を通じた女性活躍推進	○　経済団体等が行う取組で、県内の中小企業における女性の活躍推進に資するものを助成し、支援しました。（支援団体数　3 団体）	人づくり・県民生活部 女性活躍推進課
224-07 企業等における女性活躍推進	○　企業に対して個別に社会保険労務士等の専門家を派遣し、女性活躍の取組を支援しました。（派遣回数　延べ 110 回） ○　女性の活躍推進に取り組む企業の参考とするため、県内企業の取組事例等をポータルサイトで発信しました。	人づくり・県民生活部 女性活躍推進課
224-08 競争入札参加資格審査における「女性の活躍推進」加点制度の実施	○　県の競争入札参加資格審査において、企業自らが女性の管理職比率等の将来目標を定め、積極的に取り組むことを評価し、加点しました。（評価書提出社数　247 社）	人づくり・県民生活部 女性活躍推進課

224-09 「子育て応援宣言企業」登録制度	○ 仕事と子育てが両立できる職場づくりを促進するため、「子育て応援宣言企業」のホームページでの紹介、電話や FAX による働きかけや経済団体等との連携などにより、「子育て応援宣言企業」の登録を拡大しました。（登録数（令和 5 年度末時点） 8,566 社）  子育て応援宣言企業登録数実績（累計）	福祉労働部 労働局 労働政策課
224-10 子育て応援宣言企業・事業所知事表彰	○ 仕事と子育ての両立支援の取組が特に優秀な企業に対して行う「子育て応援宣言企業・事業所知事表彰」において、表彰企業 5 社のうち 1 社を「男性の育児参加促進企業」として表彰しました。	福祉労働部 労働局 労働政策課
224-11 「介護応援宣言企業」登録制度	○ 仕事と介護が両立できる職場づくりを促進するため、「介護応援宣言企業」のホームページでの紹介、電話や FAX による働きかけや経済団体等との連携などにより、「介護応援宣言企業」の登録を拡大しました。（登録数（令和 5 年度末時点） 2,497 社）  介護応援宣言企業登録数実績(累計)	福祉労働部 労働局 労働政策課
224-12 がんの治療と仕事の両立支援	○ 両立支援に取り組む事業所に社会保険労務士を派遣し、具体的なアドバイスを行いました。（派遣事業所数 121 事業所）	保健医療介護部 がん感染症疾病対策課

224-13 「福岡県働く世代をがんから守るがん対策サポート事業」登録制度	○ 従業員やその家族に対するがん検診の普及啓発・受診勧奨やがんの治療と仕事の両立に取り組む事業所の登録を拡大しました。（登録数（令和 5 年度末時点）7,109 事業所） ○ 登録事業所名を県のホームページに掲載するとともに、がんに関する情報や啓発グッズを提供するなど、がん検診の啓発を行いました。  福岡県働く世代をがんから守るがん対策サポート事業 登録数実績(累計)	保健医療介護部 がん感染症疾病対策課
224-14 働く世代をがんから守るがん対策推進大会	○ 令和 5 年 9 月 16 日に公益財団法人日本対がん協会福岡県支部（（公財）ふくおか公衆衛生推進機構）と共同開催し、YouTube 上でライブ配信を行いました。（令和 5 年度末視聴回数 460 回） ○ がん検診の受診率向上やがんの治療と仕事の両立の優れた取組を行った 13 事業所に対する知事表彰を行いました。	保健医療介護部 がん感染症疾病対策課
224-15 「ふくおか健康づくり団体・事業所宣言」の募集・登録、表彰	○ 団体や事業所における健康づくりの意識の向上と、積極的な取組を推進するため、従業員やその家族又は県民に対する健康づくりに関する取組内容を宣言してもらい、その宣言内容を登録・公表するとともに、優良な取組を行う団体・事業所を表彰し、ふくおか健康づくり県民運動情報発信サイトで取組内容の紹介を行いました。 （登録数（令和 6 年 4 月 1 日時点） 9,663 件）	保健医療介護部 健康増進課
224-16 健康づくり実践アドバイザー派遣	○ 経営者が集まる団体の会合等に出向き、職場での健康づくりの必要性・重要性について講話し、健康づくり実践アドバイザー派遣による生活習慣改善等を希望する事業所を募集しました。（18 回） ○ 中小事業所を対象に、健康づくり実践アドバイザーを派遣し、健診の受診勧奨や健康教育、生活習慣改善の指導などを行い、自主的な健康づくりに継続的に取り組めるように支援しました。 （派遣数（令和 5 年度） 533 事業所、延べ 575 回）	保健医療介護部 健康増進課
224-17 障がい者雇用優良事業所等の表彰	○ 県内で障がいのある人の雇用の促進に貢献している障がい者雇用優良事業所 3 社及び模範的な職業人として業績をあげている優秀勤労障がい者 3 人に対して知事表彰を行いました。	福祉労働部 労働局 就業支援課

224-18 障がいのある人の雇用促進の取組	○ 障がいのある人の雇用を促進するため、法定雇用率制度や助成金制度等を説明する雇用促進セミナー、企業と教職員の意見交換、ネットワークづくりのための交流会を開催しました。 （障がいのある人の雇用促進の取組　参加数） ・雇用促進セミナー（県内 4 地区　各 1 回）188 団体・企業 ・企業と教職員の交流会　18 団体・企業	福祉労働部 労働局 就業支援課
224-19 企業の実状を踏まえた障がい者雇用の支援	○ 企業の実状を踏まえ、障がい特性に応じた業務の切出しや職場環境の整備等を支援したことにより、初めて障がいのある人を雇用した企業がありました。また、定着率の向上や雇用数の拡大につながった企業もありました。	福祉労働部 労働局 就業支援課
224-20 テレワークを活用した障がい者雇用の促進	○ 障がい特性に合わせて支援できる支援員を配置した福岡県障がい者テレワークオフィス「こといろ」や「Beyond Office」を通じて、企業のテレワーク導入を支援しました。（利用者数 32 名） ○ テレワークの導入に関しての独自の相談窓口（コーディネーター配置）を設置するとともに、必要に応じて、相談員を企業へ派遣しました。 （相談件数：242 件　派遣：6 回）	福祉労働部 労働局 就業支援課
224-21 外国人材の受け入れ環境整備	○ 外国人材の円滑・適切な受入れに向けて県内の関係団体が協力して対応していくために「福岡県外国人材受入対策協議会」及び「外国人相談窓口部会」を運営したほか、「福岡県外国人相談センター」において、在住外国人からの相談に多言語で対応しました。 （相談件数 1,084 件（令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日））	企画・地域振興部 国際局 国際政策課
224-22 福岡県外国人材受入企業相談窓口	○ 外国人労働者が在留資格の範囲内でその能力を十分に発揮し、適正に就労できるよう、窓口での相談対応や、講習会を実施しました。 （相談件数　201 件、講習会開催数　33 回）	福祉労働部 労働局 労働政策課
224-23 県内登録支援機関等に対する研修・啓発の実施	○ 特定技能制度の登録支援機関における課題の解消や、団体の実情にあった効果的な取組についての理解を深めてもらうため、県内登録支援機関の研鑽を目的としたセミナーを開催しました。 （令和 6 年 2 月 15 日開催、参加団体 67 団体）	福祉労働部 労働局 労働政策課

（３）事業活動を担う人材の育成

①　ＤＸ人材の育成支援

231-01 デジタル化推進人材の育成	○ ものづくり中小企業のデジタル化を支援するため、（公財）飯塚研究開発機構において、中小企業の生産部門の責任者、現場技術者に対する人材育成講座を開催しました。（参加者数 35 人）	商工部 商工政策課 技術人材育成室

231-02 中小企業 DX 人材育成費	○ DX の導入・推進を支援するため、中小企業内で DX を推進する「中核人材」と、商工会議所の経営指導員などの外部から中小企業の DX を推進する「支援人材」に対する育成プログラムを実施しました。 （参加者数 57 名）	商工部 商工政策課 技術人材育成室
231-03 DX 人材育成講座の実施	○ ICT・IOT といった最新の技術を活用し、デジタル化による変革を担うことのできる専門人材や業種横断的に活躍が期待される ICT リテラシー（ICT に関する知識、教養、能力）の高い人材の育成を強化しました。 （DX 人材育成講座受講者数 388 人）	福祉労働部 労働局 労働政策課

② ものづくり中小企業の中核人材育成支援

232-01 ものづくり中核人材の育成	○ 製造現場の中核となる人材の育成を支援するため、（公財）飯塚研究開発機構、工業技術センターにおいて、3次元設計による設計開発技術者育成講座や、金型、めっき、プラスチック等の製造基盤技術者育成講座を開催しました。 〈参加者数〉 ・3 次元設計による設計開発技術者育成講座 20 人 ・金型、プラスチック等製造基盤技術者育成講座 60 人 ・めっき技術中核人材育成講座 12 人	商工部 商工政策課 技術人材育成室
232-02 工業技術センター等における技術者育成	○ 工業技術センター機械電子研究所において、電子機器の電磁ノイズ対策などの EMC 技術（※）に関する講座を開催しました。 （開催数 5 回、参加者数延べ 89 人） ※EMC（Electro-Magnetic Compatibility エレクトロ・マグネティック・コンパチビリティ）：電子機器が自身の発する電磁波によってほかの危機の動作や人体に影響を与えないこと、及び機器自身が周りで発生する電磁波によって動作に影響を受けないようにすること。これら二つの側面において一定を確保する電磁両立性の技術。	商工部 中小企業技術振興課
232-03 付加価値が高い酒が製造できる人材育成	○ 工業技術センター生物食品研究所と福岡県酒造組合が共同で、数値管理により酒造りができる人材や官能評価ができる人材などを育成するための講座を開催しました。（開催数 5 回、参加者数 延べ 247 人）	商工部 中小企業技術振興課

③ 産業・企業や地域のニーズを踏まえた人材育成の推進

233-01 産業政策と一体となった人材育成の推進	○ デジタル、グリーン、新たな成長分野等での県民の活躍に向け、関係機関と連携して協議会・分科会を開催し、産業や企業のニーズを的確にとらえ、成長分野等の企業を対象とする産業政策と一体となった人材育成を推進しました。	福祉労働部 労働局 労働政策課

233-02 DX 人材育成講座の実施（再掲）	○ ICT・IOT といった最新の技術を活用し、デジタル化による変革を担うことのできる専門人材や業種横断的に活躍が期待される ICT リテラシー（ICT に関する知識、教養、能力）の高い人材の育成を強化しました。（DX 人材育成講座受講者数 388 人）	福祉労働部 労働局 労働政策課
233-03 人材不足分野での就職・雇用促進	○ 介護・福祉、建設、運輸、農林水産等の人材不足分野での人材確保・育成・定着を実現するため、求職者、企業それぞれを対象としたセミナーの実施、各業界の魅力を PR するとともに、求職者と企業のマッチング機会を提供するための紹介予定派遣の仕組みを活用した紹介予定派遣や合同会社説明会・面接会を開催しました。（正規雇用者数 520 人）	福祉労働部 労働局 就業支援課

④ 従業員等の技能向上支援

234-01 中小企業の従業員の知識、技能、管理能力の向上を図る研修	○ 商工会議所、商工会において、中小企業の従業員を対象に、「従業員教育講座」などの講座を開催しました。 （開催数 100 回、受講者数 延べ 4,637 人）	商工部 中小企業 振興課
234-02 技能検定試験	○ 企業内の人材育成を図るため、機械加工やプラスチック成形などの技能検定試験を実施しました。（受検者数 4,506 人）	福祉労働部 労働局 職業能力 開発課
234-03 認定職業訓練	○ 認定職業訓練を実施している中小企業等に対して、訓練経費や施設設備費の一部を助成しました。（10 団体）	福祉労働部 労働局 職業能力 開発課
234-04 公共職業訓練の実施	○ 求職者の技能習得を図るため、高等技術専門校（7校）及び障害者職業能力開発校において施設内訓練や民間教育訓練機関を活用した委託訓練を実施しました。 ・施設内訓練（一般校）入校者 524 人 ・委託訓練（一般）受講者 3,090 人 ・施設内訓練（障害者校）入校者 78 人 ・委託訓練（障害者）受講者 59 人	福祉労働部 労働局 職業能力 開発課
234-05 女性トップリーダー育成研修の実施	○ 公立大学法人福岡女子大学において、企業等の管理職等にある女性を対象に、トップリーダーとして必要な素養を身につけるとともに、ネットワークを構築するための女性トップリーダー育成研修を実施しました。（受講者数 24 人）	人づくり・県民生活部 私学振興・青少年育成局 青少年政策課

234-06 変化の時代をリードする女性人材育成強化事業	○ 管理職層の女性人材を厚くするため、必要なスキルとマインドを学ぶことを目的とした階層別の総合的な研修（課長相当、係長相当、若手）を実施しました。（修了生数 78 人）	人づくり・県民生活部 女性活躍推進課
234-07 中小企業の脱炭素化に関するセミナー	○ 脱炭素化に係る人材育成を支援するため、設備の運用改善手法や優良な省エネ事例の紹介を行うセミナー、国の補助制度の活用を促進するための講座、ZEB 化を行った事業所での現地見学会などを実施しました。（開催数 7 回 受講者数 延べ 221 人）	環境部 環境保全課
234-08 再生可能エネルギー導入支援アドバイザーの派遣	○ 再生可能エネルギーの導入や導入済み設備のメンテナンス等を検討している県内の民間事業者等にアドバイザーを派遣し、技術的な助言・指導等を行いました。（派遣件数1件）	企画・地域振興部 総合政策課 エネルギー政策室
234-09 コージェネレーション導入セミナー	○ 地域における安定的な電力需給の確保やエネルギーの効率的利用の促進を図るため、民間事業者向けの「コージェネレーション導入セミナー」を開催しました。（開催数 1 回 受講者数 102 人）	企画・地域振興部 総合政策課 エネルギー政策室
234-10 中古住宅の流通、住宅のリフォームに関するセミナー等	○ 多様化する住宅建設技術、新制度や法改正など住宅関連事業者に求められる技術や知識を習得できる中古住宅の流通、住宅のリフォームに関するセミナー等を開催しました。（開催数 3 回、受講者数 延べ 257 人）	建築都市部 住宅計画課
234-11 保安人材の育成	○ 高圧ガスの新任技術者を対象に必要な技術や知識を伝承する講座の開催やベテラン保安技術者をアドバイザーとして事業所等に派遣し、技術者の育成を図りました。 （新任技術者向け講座 5 回、アドバイザー派遣 13 件） ○ インターネットを利用し、保安教育映像の掲載、最新事故情報の提供等を行いました。	商工部 工業保安課
234-12 HACCP の導入促進	○ 改正食品衛生法の適用基準より高度な衛生管理手法であるコーデックス HACCP の導入を目指す事業者に対し、アドバイザーの派遣を実施しました。（派遣件数 1 件） ○ 食品衛生法改正に伴い営業施設の食品衛生責任者が食品衛生に関する新たな知見を習得する場として定期的受講が努力義務となった「食品衛生責任者実務講習会」を開催しました。 （開催数 19 回、受講者数 858 人）	保健医療介護部 生活衛生課

（４）事業活動に必要な資金の円滑な供給

資金調達の支援

241-01 県制度融資	○　県内中小企業者の事業運営や設備投資における資金繰りを支援するため、「長期経営安定資金」等の県制度融資により低利の融資を行いました。（8,102 件、約 1,245 億円）	商工部 中小企業 振興課
241-02 エネルギー対策特別融資制度	○　県内の中小企業における省エネルギー対策、再生可能エネルギー・コージェネレーションの導入、水素ステーションの整備等を支援するため、「エネルギー対策特別融資制度」を運用しました。	企画・地域振興部 総合政策課 エネルギー政策室
241-03 環境保全施設等整備資金融資	○　環境保全施設の整備や事業の用に供する次世代自動車の購入・最新規制適合車への買替え等を行う中小企業者を対象にした融資制度を実施しました。	環境部 循環型社会推進課
241-04 中小企業等省エネ設備導入支援補助金制度	○　中小企業等の脱炭素化を促進するため、省エネ効果が期待できる既存設備の更新等を支援しました。（81 件、約 4,902 万円）	環境部 環境保全課

（５）情報通信技術、商談会等を活用した販路開拓の促進

①　インターネット活用による販路開拓支援

251-01 インターネット活用に関するセミナーや講習会の開催	○　商工会議所、商工会において、インターネット活用セミナー等を開催しました。 〈主なセミナー〉 ・Instagram で集客セミナー　97 人 ・Chat GPT × SEO セミナー　77 人 ・人材開発セミナー 『次世代の対話型 AI チャット GPT でビジネスを進化させる』 48 人 など 59 回開催、延べ 1,274 人参加	商工部 中小企業 振興課
251-02 よかもん市場	○　（公財）福岡県中小企業振興センターにおいて、安全・安心、低コストで出店できるインターネット通販サイト「よかもん市場」を運営し、中小企業の販路開拓を支援しました。（令和 5 年度末出店数 82 店、商品アイテム数 919）	商工部 中小企業振興課
251-03 フクオカビジネスマッチングサイト	○　（公財）福岡県中小企業振興センターにおいて、受発注企業情報を掲載したBtoBサイト「フクオカビジネスマッチングサイト」により、インターネットを活用した企業間取引を促進しました。（登録企業（令和 5 年度末現在）3,198 社）	商工部 中小企業振興課

251-04 福岡県ウェブ物産展の開催	○ 本県の EC による県産品販売のプラットフォームとして「福岡県よかもんショップ」を継続して運営し、県内中小企業の販路拡大を支援しました。 （総売上 約 5,700 万円）	商工部 観光局 観光政策課

② 商談会等の活用による販路開拓支援

252-01 常設店舗「DOCORE ふくおか商工会ショップ」によるテストマーケティング	○ 福岡県内の地域特産品や中小企業・小規模事業者の持つ隠れた逸品の販路開拓と商品ブラッシュアップを図るための常設のテストマーケティングの場として、「DOCORE ふくおか商工会ショップ」を展開しました。 （預かり販売 479 商品、142 事業所）	商工部 中小企業振興課
252-02 成長産業分野での展示会出展等支援	○ 展示会への出展により、各成長産業分野における販路開拓を支援しました。 （半導体・デジタル分野参加企業数 延べ 13 社） ・「Japan Robot Week 2023」（東京ビックサイト） ・「セミコンジャパン」（東京ビックサイト） ・「セミコン台湾」（TaiNEX 1&2） ・「IoT/5G ソリューション展秋」（幕張メッセ） （宇宙ビジネス分野参加企業数 延べ 8 社） ・県外宇宙ベンチャーへの出張技術提案会（東京都、神奈川県） （バイオ分野参加企業数 延べ 32 社） ・「Bio Japan 2023」（パシフィコ横浜） ・「ふくおか発機能性食品・ヘルスケア商品展示商談会」 （マリンメッセ福岡） （水素エネルギー分野参加企業数 延べ 8 社） ・「エコテクノ 2023～エネルギー先端技術展～」 ・「H_2＆FC EXPO2024 春 【国際】水素・燃料電池展」 （Ruby・コンテンツ分野参加企業数 延べ 5 社・団体） ・「EdgeTech＋2023」（パシフィコ横浜） ・「B Dash Camp 2023 Fall in Fukuoka」（ヒルトン福岡シーホーク） （ブロックチェーン分野参加企業数 延べ 4 社） ・「第 4 回ブロックチェーン EXPO【秋】」（幕張メッセ）	商工部 新産業振興課 自動車・水素産業振興課

252-03 エネルギー分野での展示会開催	○ エネルギー分野への民間企業の関心を高め、エネルギー産業の支援・育成を図るため、「エネルギー先端技術展」を開催しました。 （参加企業数 72 社）	企画・地域振興部 総合政策課 エネルギー政策室
252-04 風力発電分野での展示会出展支援	○ 県内企業のポテンシャル PR 及び販路拡大のため、福岡県風力発電産業振興会議において、「国際風力発電展」への出展を支援しました。 （出展者数 4 者）	企画・地域振興部 総合政策課 エネルギー政策室
252-05 自動車産業の展示会・商談会開催	○ 九州 7 県一体となり、地元自動車関連企業に受注機会を提供するための展示会・商談会を開催しました。 （開催した主な展示会・商談会及び参加企業数） ・九州自動車部品現調化促進商談会 51 社 ・九州自動車関連技術展示商談会 52 社	商工部 自動車・水素産業振興課
252-06 自動車産業の分野別展示商談会の開催	○ 電動化をはじめ、次世代自動車に求められる部品や技術ごとに地元企業を厳選し、カーエレ分野別展示商談会を開催しました。 （参加企業数 52 社） ※九州自動車関連技術展示商談会と同時開催	商工部 自動車・水素産業振興課
252-07 地場産業や伝統的工芸品の展示会・商談会	○ 産地組合等が実施する首都圏での展示会への出展や新商品開発、消費者へのPR事業などへの助成を行い、販路開拓・需要開拓を図りました。 ○ ソラリアプラザ1F イベントスペース「ゼファ」において、福岡県内の経済産業大臣指定の伝統的工芸品と福岡県知事指定特産民工芸品を展示・販売する「福岡県伝統的工芸品展」を開催しました。 （来場者数 9,486 人） ○ 本県の伝統的工芸品の認知度向上、売上拡大を図るため、全国各地からバイヤーを招聘した商談会を開催しました。 （商談会参加事業者数 27 社、参加バイヤー数 31 社） ○ 本県の伝統工芸品の新規需要開拓や認知度向上を図るため、観光客やビジネス客が訪れる県内の宿泊施設やオフィスビル、店舗等の施設への「福岡の伝統工芸品」の導入や、内装・建築工事における伝統工芸品を組み込んだ部材の使用について補助を行いました。（補助件数 5 件）	商工部 観光局 観光政策課
252-08 アンテナレストランを活用した福岡の魅力発信	○ 1月にリニューアルオープンしたアンテナレストラン（東京）において、八女茶や天然マダイ、日本酒など全国に誇る「福岡の食」、伝統工芸品などをPRしました。（来店者数 延べ 2,836 人） ○ 店舗内に物販スペース（約 10 平方メートル）を設置し、加工品、工芸品等の県産品を販売しました。	企画・地域振興部 総合政策課

252-09 伝統的工芸品に接する機会の提供	○ アンテナレストラン「麹町なだ万　福岡別邸」において本県伝統工芸品の展示を実施し、首都圏での認知度向上を図りました。	商工部 観光局 観光政策課

③　ビジネスマッチングの促進

253-01 自動車産業アドバイザーによる取引拡大支援	○ 地元自動車関連企業の取引拡大を図るため、自動車産業アドバイザー(自動車メーカー現役社員 3 名)によるマッチング支援を行いました。（取引が成立した支援企業数 20 社）	商工部 自動車・水素産業振興課
253-02 CASE プロモーターによる取引拡大支援	○ 自動車部品に占める割合が高まっている電子・電装分野への地元企業の参入促進や取引拡大を図るため CASE プロモーター（大手電子・電装系企業の OB 2 名）を中京地区と福岡地区に配置し、大手電子・電装部品メーカーの発注情報の収集や地元企業の発掘、マッチング、参入のための助言などの支援を行いました。 （CASE プロモーターによる企業訪問件数　延べ 124 件）	商工部 自動車・水素産業振興課
253-03 中小企業振興センターにおける受発注情報の開拓、企業の紹介	○ （公財）福岡県中小企業振興センターにおいて、県内外の企業を訪問するなどして受・発注情報の開拓を行い、それぞれの取引内容にあった企業の紹介あっせんを行いました。（訪問企業数 417 社、あっせん件数 1,246 件、取引成立 81 件、受・発注額 約 129,902 万円）	商工部 中小企業振興課
253-04 水素・燃料電池分野におけるビジネスマッチング	○ 県内水素関連企業の受注機会を確保するため、メーカーに対して行うサンプル提供や性能試験等の必要経費について、支援を行いました。 （支援数1件）	商工部 自動車・水素産業振興課
253-05 航空機産業支援専門員による受注に向けた支援	○ 航空機の構造・技術に関して豊富な知識と経験を持つ「航空機産業支援専門員」が、県内企業に対して調達ニーズ情報提供や受注のための助言・指導を行いました。（企業訪問実績：26 社、26 案件）	商工部 中小企業技術振興課

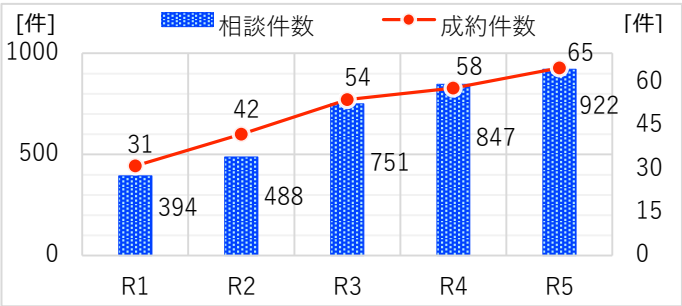
（6）事業承継の円滑化の促進

①　事業承継に関する意識の醸成

261-01 「福岡県事業承継支援ネットワーク」の構築	○ 福岡県事業承継支援ネットワークでは、商工会議所・商工会の経営指導員や金融機関の職員を中心に、事業承継診断や事業承継計画の策定支援など、県内中小企業における事業承継の意識醸成や事業承継ニーズの把握に取り組みました。	商工部 中小企業振興課

261-02 後継者育成セミナー	○　商工会議所、商工会において、事業承継の重要性などの理解を促す事業承継準備セミナー等を開催しました。 （開催数　14 回、参加者数　延べ　101 人）	商工部 中小企業 振興課
261-03 巡回指導、窓口相談	○　福岡県事業承継支援ネットワークにおいて、商工会議所、商工会の経営指導員等による事業承継診断や金融機関による簡易事業承継診断を行うことにより、経営者の事業承継に対する意識の醸成を図りました。（事業承継診断件数　1,678 件、簡易事業承継診断件数　14,950 件 （令和 5 年度））	商工部 中小企業 振興課
261-04 産地工房での就業体験ツアーの実施	○　県内伝統的工芸品産地の後継者を発掘するため、全国のものづくり系の学校に通う伝統工芸に関心の高い学生等を対象に、産地の工房での就業体験ツアーを実施しました。（内定者　4 名）	商工部 観光局 観光政策課

②　円滑な事業承継等の実行支援

262-01 専門家派遣	○　福岡県事業承継支援ネットワークにおいて、外部専門人材（中小企業診断士や税理士等）の活用により、個者の実情に合わせた事業承継支援を行いました。（専門家派遣件数　156 件）	商工部 中小企業 振興課
262-02 事業承継税制の活用	○　経営承継円滑化法に基づき、法人の特例承継計画や個人事業者の個人事業承継計画を確認し、贈与税・相続税の納税猶予・免除に必要な認定を行いました。（認定件数　42 件）	商工部 中小企業 振興課
262-03 事業承継支援	○　商工会議所、商工会の経営指導員が、経営者からの相談に応じるとともに、相続税や債務の引継ぎなどに対応できる専門家と連携し、必要な支援を行いました。 ○　後継者がいない場合には、国が福岡商工会議所に設置している「福岡県事業承継・引継ぎ支援センター」につなぎ、譲受けを希望する企業とのマッチングや創業希望者の紹介等の支援を行いました。	商工部 中小企業 振興課
262-04 福岡県事業承継引継支援センター	○　福岡県事業承継・引継ぎ支援センターにおいて、事業承継に関する相談に応じるとともに、譲渡希望者と引継ぎ希望者のマッチング等を行いました。（相談件数　922 件、事業譲渡契約の成約件数 65 件）  福岡県事業引継ぎ支援センターの相談・成約実績	商工部 中小企業 振興課

（7）生産性向上の促進

①　生産性向上に係るノウハウ等の習得支援

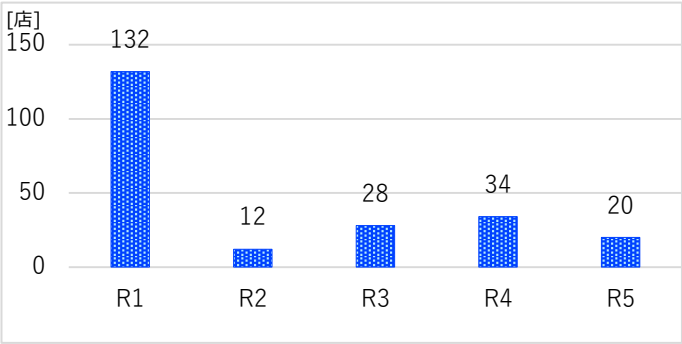
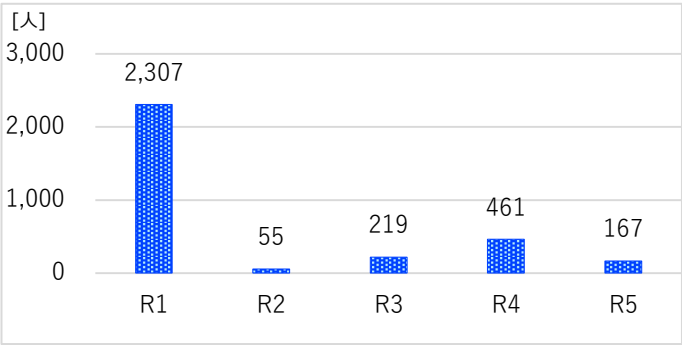
271-01 巡回指導、窓口相談、セミナー	○　商工会議所、商工会の経営指導員による巡回指導や窓口相談を通じ、中小企業の生産性向上を支援しました。 ○　商工会議所、商工会において、中小企業が生産性向上のノウハウ等を理解・習得できるセミナー等を開催しました。 〈主なセミナー〉 ・集客・売上アップにつなげる！Youtube 活用セミナー　56 人 ・人が集まる店づくりのポイントセミナー　11 人 ・展示会・商談会出展支援セミナー　3 人 など　102 回開催、延べ　1,841 人参加	商工部 中小企業 振興課
271-02 リーディングカンパニーの創出	○　産地再生の先頭を走る一番星（リーディングカンパニー）を創出することを目的に、八女提灯の製造事業者を対象に、商品開発や流通・販売などの一貫したコンサルティングを実施しました。	商工部 観光局 観光政策課

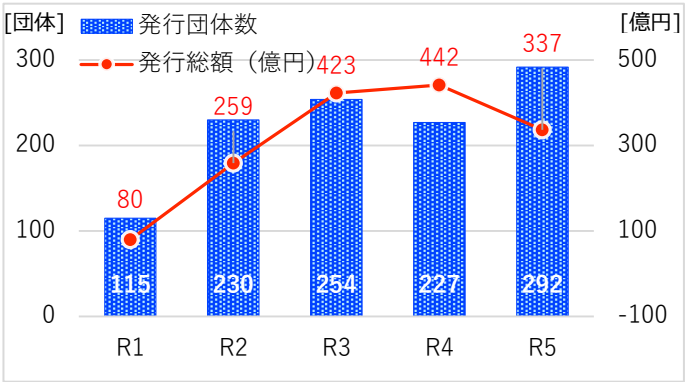
②　ＤＸ等による業務効率化支援

272-01 福岡県中小企業生産性向上支援センターにおける生産性向上支援	○　中小企業診断士や技術士が企業の現場に出向き、生産性向上に関する企業診断を実施しました。 ○　その結果を踏まえ、生産現場で豊富な経験を持つアドバイザーが現場の実態に合わせて業務プロセスの改善や自動化による生産性向上の取組を支援しました。（支援件数 171 件） ○　生産性向上の取組や設備投資に要する経費の補助を実施しました。（採択件数 40 件）	商工部 中小企業 技術振興課
272-02 よかもん市場	○　（公財）福岡県中小企業振興センターにおいて、よかもん市場への出店支援から出店後の相談、セミナー等の開催によりネット通販への参入を支援しました。（令和 5 年度末出店数 82 店、商品アイテム数 919 品）	商工部 中小企業 振興課
272-03 福岡県中小企業生産性向上支援センターにおける宿泊事業者の生産性向上支援	○　中小企業診断士が宿泊施設の現場に出向き、生産性向上に関する企業診断を実施しました。 ○　その結果を踏まえ、豊富な経験を持つアドバイザーが現場の実態に合わせてコスト削減や売上向上等による生産性向上の取組を支援しました。（支援件数 54 件） ○　生産性向上の取組や設備投資に要する経費の補助を実施しました。（採択件数 34 件）	商工部 観光局 観光政策課

③　地域の特性を活かした付加価値等の向上支援

273-01 サイクル・トレイルツーリズムの推進	○　サイクル・トレイルツーリズムを推進するための協議会を開催しました。（開催数 4 回） ○　サイクリスト受入環境整備のため、サイクルスタンド等の整備に対する補助を実施しました。（実施数 9 団体） ○　ウェブサイト「CYCLE&TRAILFUKUOKA」や SNS により、国内外へサイクル・トレイルツーリズムに関する情報発信を行いました。 ○　九州・山口サイクルツーリズム推進のための協議会を開催しました。（開催数 4 回）	商工部 観光局 観光振興課
273-02 新たな観光地域づくり テーマ別観光振興事業（ヘルス＆ビューティーツーリズム） 日田彦山線沿線地域観光振興事業	○　観光地域づくりを進めるための検討会を 6 地域に設置し、「「絣を身近にする」チャレンジを続ける久留米絣織元坂田織物工場見学＆ストール藍染体験」や「鬼プレミアム！国指定名勝の旧藏内邸で過ごす、夜食事会」等の体験プログラム開発を支援しました。 （造成した観光コンテンツ数 22 件）	商工部 観光局 観光振興課
273-03 観光地域づくりにむけた組織・人材の育成	○　観光地域づくり法人（DMO）（※）の登録促進のため、DMO 候補法人等を対象に、DMO 登録要件等に関する相談、指導を行うワンストップ支援窓口を開設し、課題内容に応じた専門家派遣を行いました。（1 団体） （※）観光地域づくり法人（DMO）…地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに地域の誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役として、多様な関係者と協同しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた法人。 ○　県内各地域の観光団体等を対象とし、DMO 本登録に必要な専門人材を育成する「ふくおか観光地域づくり共創塾」を開催しました。（開催回数 10 回、参加者数　延べ 36 人）	商工部 観光局 観光政策課
273-04 観光ボランティアガイド及び観光案内所スタッフの育成	○　観光ボランティアガイドを対象に、国内外から本県を訪れる観光客の満足度向上を図るため、ストーリーを伝えるガイドコースの企画やコース作成に関する実践研修会等を開催しました。（開催回数　11 回、参加者数　延べ 299 人） ○　観光案内所スタッフ等を対象に、魅力的な過ごし方の提案を行える人材の育成を目的として実践的研修等を開催しました。（開催回数　6 回、参加者数　延べ 90 人）	商工部 観光局 観光政策課

273-05 県内インバウンド協力店の拡大	○　多言語メニューなど外国人観光客にやさしい取組を行っている県内の店舗を「インバウンド協力店」として募り、1,201 店舗を登録しました。（インバウンド協力店店舗数　飲食業 652 店、宿泊業 176 店、小売業 208 店、その他 165 店、計 1,201 店）	商工部 観光局 観光政策課
273-06 宿泊施設の人材育成	○　福岡県旅館ホテル生活衛生同業組合が行う、宿泊施設のおもてなし向上のための研修の実施を支援しました。 （開催回数　11 回、参加者数　延べ 333 人）	商工部 観光局 観光政策課
273-07 商店街の施設整備や活性化事業の支援	○　商店街等が来街者の消費動向や需要の変化を踏まえ、需要に応じた最適な供給体制（テナントミックス）の実現を目指す取組を支援するとともに、安全・安心、にぎわいの創出等、商店街の「買い物の場」としての機能を強化する取組を支援しました。（施設整備事業 8 件、商店街活性化事業数7件） ＜令和 5 年度商店街支援事例（久留米市中心商店街）＞ ・店主が講師となり、プロならではの専門的な知識等を無料で紹介する少人数制の「まちゼミ」を開催。店主と客のコミュニケーションを通じて信頼関係を築き、再来店に繋げる。 参加店舗数　延べ 20 店舗、参加者数　延べ 167 人  「まちゼミ」の参加店舗数  「まちゼミ」の参加者数 ・商店街活性化の核となる繁盛店を創りだすため、商店街の店舗指導の専門家を派遣しました。（派遣店舗数 6 店舗）	商工部 中小企業振興課

273-08 プレミアム付き地域商品券の発行	○ 商工会議所、商工会、商店街が行うプレミアム付き地域商品券の発行を支援しました。 （発行団体 157 団体（延べ 292 団体）、発行総額 約 337 億円）  地域商品券発行実績	商工部 中小企業 振興課
273-09 広域連携の促進	○ 商工会議所・商工会と小規模事業者が一体となり、複数の商工会等が広域的に連携して取り組む商品開発や販路開拓、PR 活動等のプロジェクトを支援しました。 ＜プロジェクト事例＞ ・統一ブランドによる商品開発 ・特産品などのアンテナショップ事業や展示会出展事業 ・国内外向け商談会の開催によるバイヤーおよびサプライヤーの発掘、商品開発・改良支援 ・海外向け展示会への出展サポートによる海外販路拡大支援 ・商談マッチングシステムを活用した通年マッチング事業	商工部 中小企業 振興課
273-10 ユニバーサルツーリズムの推進	○ 観光関連事業者を対象に、ユニバーサルツーリズム推進のためのセミナーやアドバイザー派遣を実施しました。（セミナー参加者数 85 人 派遣事業者数 13 事業者）	商工部 観光局 観光政策課
273-11 飲食事業者の人材育成	○ 県内の飲食店・宿泊施設等を対象に、ハラール・ヴィーガン等の食の多様性を普及・啓発するためのセミナーやハラール・ヴィーガン等に対応したメニュー開発に向けた個別支援を実施しました。（セミナー参加者数 149 人 支援事業者数 19 事業者）	商工部 観光局 観光政策課

（８）その他経営基盤の強化の促進を図るために必要な施策

281-01 巡回指導、窓口相談	○　商工会議所、商工会において、経営指導員による巡回指導や窓口相談、専門家派遣による金融、税務、労務、社会保険、経営・技術の改善、事業承継等の経営全般にわたる支援を行いました。 （商工会議所、商工会の巡回指導等実績） ・巡回指導　30,733 企業、82,373 件 ・窓口指導　41,223 企業、137,961 件 計　　71,956 企業、220,334 件	商工部 中小企業 振興課
281-02 地域中小企業支援協議会による重点支援企業の支援	○　地域中小企業支援協議会において、意欲ある中小企業を「重点支援企業」として選定し、事業計画の策定から実行まで一貫して支援しました。 （令和5年度中に支援した重点支援企業 566 社）	商工部 中小企業 振興課
281-03 福岡県中小企業団体中央会による組合の設立や運営支援	○　福岡県中小企業団体中央会において、中小企業組合等の相談・指導等の支援を行いました。（相談・指導件数 6,851 件） ○　組合の設立など中小企業の組織化を支援しました。 （県知事認可による中小企業等協同組合の新規設立　7 件）	商工部 中小企業 振興課
281-04 高度化資金の貸付	○　工場団地やショッピングセンターの建設、アーケードの整備等を行う事業に対し、低利での借入が可能となる中小企業高度化事業により、資金・経営アドバイスの両面から支援を行いました。 （資金貸付件数　1 件、経営診断件数 4 件）	商工部 中小企業 振興課
281-05 リサイクル製品の認定	○　県が発注する公共工事及び県の物品調達において、認定されたリサイクル製品を全庁的に率先して利用、調達するよう取り組みました。また、認定したリサイクル製品を県ホームページやパンフレット等で紹介し、市町村や事業者等における利用を促進しました。 （建設資材の認定） ・新規認定　12 製品、更新認定　110 製品（令和 5 年度末時点） （生活関連用品の認定） ・新規認定　13 製品 ・応援事業所登録数　150 事業所（令和 5 年度末時点）	環境部 循環型社会推進課
281-06 福岡新技術・新工法ライブラリー	○　県内の企業等が開発した土木事業等における新技術・新工法を「福岡新技術・新工法ライブラリー」に登録し、ホームページ等での広報や県発注工事での活用を行いました。	県土整備部 県土整備企画課技術調査室

281-07 「飲酒運転撲滅宣言企業」登録制度	○ 制度周知チラシ、ポスター、ステッカー等の配布、未宣言企業に対する直接訪問による登録呼びかけなどにより、「飲酒運転撲滅宣言企業」の登録を拡大しました。 (「飲酒運転撲滅宣言企業」登録数(令和 5 年度末時点)78,343 件) (「飲酒運転撲滅宣言の店」登録数(令和 5 年度末時点)12,683 件) ○ 企業の飲酒運転防止研修に飲酒運転事故の現状やアルコール問題に関する専門家「飲酒運転撲滅活動アドバイザー」を講師として派遣しました。	人づくり・県民生活部 生活安全課
281-08 事業継続力強化支援計画による事業継続計画(BCP)策定支援	○ 商工会議所・商工会と市町村が連携して策定する「事業継続力強化支援計画」を県が認定し、自然災害等に備える中小企業者の支援を推進しました。(認定計画数 56 件、認定団体数 15 商工会議所・52 商工会(令和元年度からの累計))	商工部 中小企業振興課
281-09 中小企業施策活用ガイドブック	○ 施策活用ガイドブックの冊子版の作成・配付や、Web版の公開を通じて、国や県が実施する中小企業施策の周知広報活動を行いました。	商工部 中小企業振興課
281-10 福岡県 SDGs 登録制度	○ 県内の SDGsに積極的に取り組む企業や団体を県が広く公表し、SDGsの貢献を「見える化」することで、登録事業者の取組を支援しました。 (登録事業者数 1,092 事業者) ○ 企業や団体にとって SDGsに取り組む必要性やメリットがあることを認識してもらい、取り組む契機となるためのセミナーを開催しました。 (セミナー参加者数:169 人)	企画・地域振興部 総合政策課

【目標指標の進捗】

指標	当初値(R2)	目標値(R6)	実績値(R5)	達成状況
291-01 若者就職支援センター就職率	79.3% （H30～R2平均）	80.0% （単年度）	76.7% （単年度）	・センター登録者は「学生」と「一般（概ね39歳までの学生以外）」で区分している。 ・「一般」の登録者は、自己分析や就職活動に必要な知識・技能の習得等に時間を要するため、登録年度を超えて支援が長期化する傾向にあり、単年度で見た就職率は学生よりも低くなっている。（令和5年度就職率　一般：51.2%、学生：96.0%） ・令和5年度の「一般」の登録者のうち、支援が長期化している者が前年度より増となっており、目標値には至っていない。
291-02 高等技術専門校の就職率	87.3% （単年度）	91.0% （単年度）	R6.10 月確定 （単年度）	
291-03 新成長産業分野における中核人材の育成人数	1,750 人 （単年度）	8,000 人 （3 年累計値）	7,291 人 （累計値）	令和6年度の目標値へ向け、順調に進捗している。
291-04 経営指導員による事業承継の取組に繋げる指導を行った事業者数	—	3,600 社 （3 年累計値）	2,303 社 （累計値）	商工会議所、商工会の経営指導員が、精力的に事業承継の実現につなげる指導を実施したことにより、当初の目標値をわずかに下回ったものの、順調に進んでいる。
291-05 県の支援により生産性が向上した中小企業・小規模企業者数	34 社 （単年度）	300 社 （3 年累計値）	166 社 （累計値）	コロナ禍の影響により平均支援期間が 10 か月から 12 か月へと当初想定よりも延長しているが、順調に推移している。

291-06 中小企業におけるDXの実践割合	9% （単年度） ※全国の参考値	30% （単年度）	23% （単年度）	DX を推進する中核人材と DX の導入を助言する支援人材の育成講座を実施したことにより、実績値は 23%となり、令和6年度の目標値へ向け、順調に進捗している。
291-07 重点支援企業のうち売上または経常利益が向上した企業の数	263 社 （単年度）	286 社 （単年度）	309 社 （単年度）	地域中小企業支援協議会の構成機関が連携して、重点支援企業が抱える個々の課題に応じ、きめ細かく支援したことにより、実績値は 309 社となり目標値を上回った。
291-08 延べ宿泊者数 （日本人）	997 万人泊 （単年度）	1,616 万人泊 （単年度）	1,609 万人泊 （単年度）	コロナ禍を経た観光需要が急速に回復し、宿泊代や旅行代を割り引く「新たな福岡の避密の旅」観光キャンペーンや、観光客のニーズに沿った体験プログラムの磨き上げ等を行い、「食べる、遊ぶ、泊まる」を一体的に楽しめる本県の新たな“観光の核”となる地域づくりを取り組んだこと等により、順調に進捗している。
291-09 延べ宿泊者数 （外国人）	62 万人泊 （単年度）	426 万人泊 （単年度）	504 万人泊 （単年度）	入国制限が緩和された令和 4 年 10 月以降急速に回復。SNSや海外メディア等を活用した情報発信、海外旅行博・商談会等でのプロモーションに取り組み、順調に進捗している。

3．中小企業者の新たな事業展開の促進を図るための施策

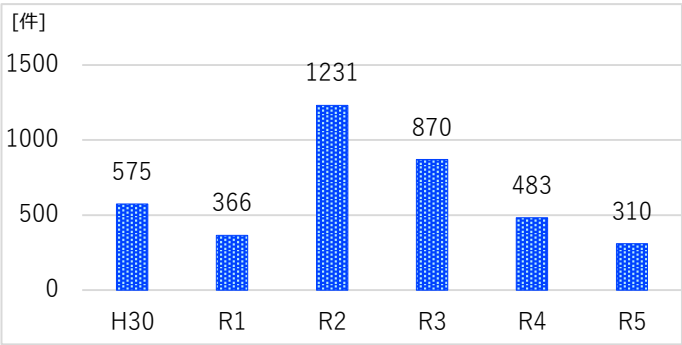
本県では、中小企業の成長発展に向けた新たな挑戦を支援するため、市場ニーズや収益の見通しなど客観的な分析に基づいた事業計画策定の支援、事業展開を支える人材の確保・育成の支援、中小企業単独では困難な技術の開発や研究等の支援、新規性に富んだアイデアや技術の事業化に向けた取組の支援、海外進出や海外販路の開拓の支援など新たな事業展開の促進を図るための施策を展開しています。
令和 5 年度は、講座提供を通して、半導体人材育成を行う「福岡半導体リスキリングセンター」の開設や県の海外事務所における現地企業への県産品 PR、現地展示会・商談会への出展支援による県内企業の海外展開支援などに取り組みました。

（1）新たな事業展開に係る計画策定の促進

①　事業計画の策定支援

311-01
経営革新計画策定指導員による計画策定・実行支援

○ 県が県内4地域の地域中小企業支援協議会に配置している「経営革新計画策定指導員」が、実効性のある経営革新計画の作成からその実行までを商工会議所、商工会の経営指導員と連携してきめ細かく支援しました。（令和 5 年度計画承認件数 310 件、令和 4 年度に経営革新計画が終了した企業 949 社、うち売り上げが向上した企業は 333 社）



経営革新計画承認件数

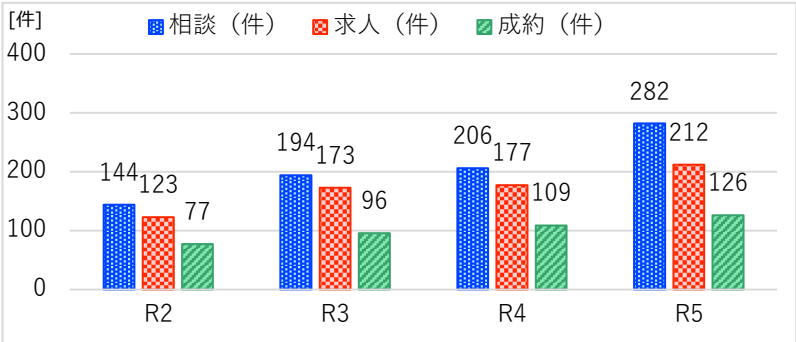
経営革新計画終了（令和 4 年度）時の売上状況（令和 5 年度調査）

地域	計画終了企業数	うち売上が上がった企業数	売上が上がった割合(%)
福岡	447 社	122 社	27.2%
久留米	207 社	92 社	44.4%
北九州	174 社	72 社	41.4%
飯塚	121 社	47 社	38.8%
計	949 社	333 社	35.1%

商工部
新事業支援課

（２）新たな事業活動を担う人材の確保及び育成

①　専門人材確保の支援

321-01 福岡県プロフェッショナル人材戦略拠点による人材確保の支援	○　福岡県プロフェッショナル人材センターにおいて、県内の中堅・中小企業が新たに事業を展開する際に必要となる、技術開発、販路開拓、海外展開等に精通した即戦力人材（プロフェッショナル人材）の確保を支援しました。（相談件数　282 件、成約件数　126 件） ○　プロフェッショナル人材活用による事業展開への機運を醸成するため、拠点における支援内容を広く紹介するセミナーを開催しました。（開催数 2 回、参加者数　延べ 109 人）  福岡県プロフェッショナル人材戦略拠点支援実績	商工部 商工政策課 技術人材育成室
321-02 人材マッチングサイト「Work in Kyushu」	○　九州7県及び九州経済産業局、九州経済連合会が連携し、九州の企業と九州で学ぶ留学生を結びつける人材マッチングサイト「Work in Kyushu」を運営し、中小企業のグローバル展開を支える人材の確保を支援しました。（令和 5 年度末登録件数企業 91 社、留学生　159 人）	企画・地域振興部 国際局 国際政策課

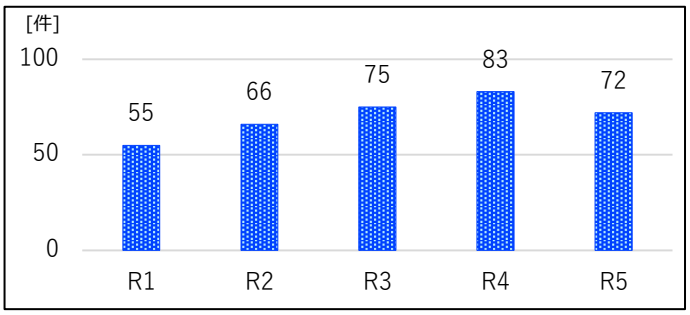
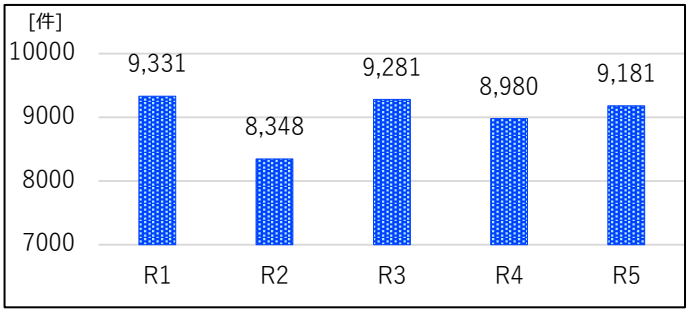
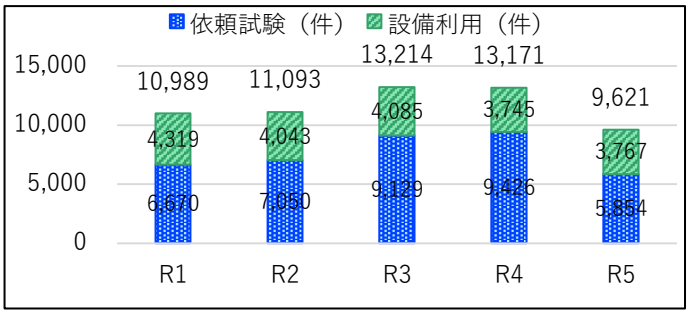
②　新成長産業人材等の育成支援

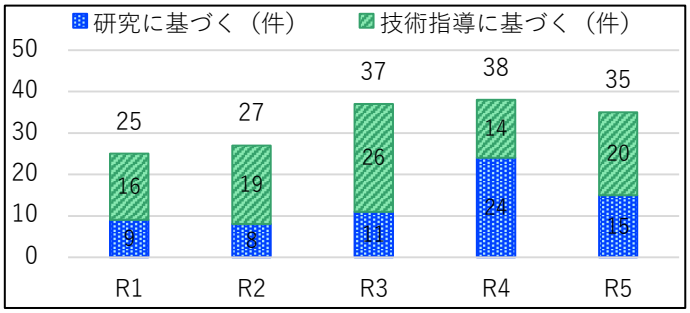
322-01 成長産業分野の人材育成	○　（株）久留米リサーチ・パーク、（公財）福岡県産業・科学技術振興財団、（公財）水素エネルギー製品研究試験センター等において、成長産業であるバイオ関連、半導体・デジタル関連、水素エネルギー関連分野の専門人材を育成するための講習会や研究会などを開催しました。 ＜講習会や研究会の参加者数＞ ・バイオ関連　　延べ 224 人 ・半導体・デジタル関連　延べ 4,216 人 ・水素エネルギー関連　延べ 79 人 計　　延べ 4,519 人	商工部 商工政策課 技術人材育成室 新産業振興課 自動車・水素産業振興課
322-02 ブロックチェーン人材の育成	○　人材が不足しているブロックチェーン要素技術の開発が可能な技術者を養成するため、ワークショップを開催しました。 （参加者数　大学生等　延べ 30 人）	商工部 新産業振興課

322-03 半導体分野の人材育成	○　令和 5 年 8 月に「福岡半導体リスキリングセンター」を開設し、講座の提供を通して、半導体人材を育成しました。 （令和 5 年度受講者数：4,216 人）	商工部 商工政策課 技術人材育成室
322-04 IT 人材育成	○　小中学生向けプログラミングコンテストの開催 小中学生を対象に、学校でのプログラミング教育を通して習得した知識や技能を発揮し、プログラミングへの更なる意欲を醸成する場として、ビジュアルプログラミングアプリ「スプリンギン」を活用したオリジナル作品のコンテストを開催しました。 （応募作品数　10 件） ○　Ruby を活用した実践的な高校生向けプログラミング教育の開催 IT エンジニアの職業やアプリケーション開発に関心のある高校生を対象に実践的なプログラミング講座を開催しました。（講座参加人数　22 人）	商工部 新産業振興課
322-05 産業政策と一体となった人材育成の推進（再掲）	○　デジタル、グリーン、新たな成長分野等での県民の活躍に向け、関係機関と連携して協議会・分科会を開催し、産業や企業のニーズを的確にとらえ、成長分野等の企業を対象とする産業政策と一体となった人材育成を推進しました。	福祉労働部 労働局 労働政策課
322-06 風力発電産業の人材育成	○　福岡県風力発電産業振興会議において、九州大学が開講する洋上風力発電人材育成講座受講者に対して受講料の一部を助成しました。 （6 件）	企画・地域振興部 総合政策課 エネルギー政策室
322-07 DX 人材育成講座の実施（再掲）	○　ICT・IOT といった最新の技術を活用し、デジタル化による変革を担うことのできる専門人材や業種横断的に活躍が期待される ICT リテラシー（ICT に関する知識、教養、能力）の高い人材の育成を強化しました。（DX 人材育成講座受講者数 388 人）	福祉労働部 労働局 労働政策課
322-08 海外ビジネススキルの学習と実践による海外展開支援	○　グローバルスキル習得及び海外ビジネスの取引拡大を図るため、海外ビジネススキル習得セミナーを開催しました。（参加人数 49 名）。 ○　学習したスキルの定着及びスキルの更なる向上を図るため海外バイヤーとの商談会を実施しました。（参加企業 81 社）	商工部 新事業支援課

（３）技術の高度化の促進

①　研究機関等による技術支援

331-01 工業技術センターにおける技術支援	○　工業技術センターにおいて、受託・共同研究や、技術相談、試験分析などを通じ、県内ものづくり中小企業の新技術・新製品開発から事業化までを総合的に支援しました。  受託及び共同研究の実施件数  技術相談件数  試験分析件数	商工部 中小企業技術振興課

	 工業技術センター支援による事業化件数	
331-02 デジタル化実証支援ラボにおける製品開発支援	○　工業技術センター機械電子研究所に設置した「デジタル化実証支援ラボ」において、設計から試作・製造・生産管理までの一連のものづくり工程のデジタル化に関する技術指導や共同研究を行い、人材育成や製品開発を支援しました。（試作・事業化支援件数　延べ 117 件）	商工部 中小企業技術振興課
331-03 ふくおか食品開発支援センターにおける製品開発支援	○　工業技術センター生物食品研究所に設置した「ふくおか食品開発支援センター」において、試作加工機器や成分分析機器による技術支援を行いました。 ○　食品開発プランナー及び食品製造プランナーを配置し、県内食品製造業の商品企画等に対する助言・指導を行いました。（普及展開候補企業の掘り起こし　延べ 279 件、企業の製品化件数　延べ 79 件）	商工部 中小企業技術振興課
331-04 高分子材料開発支援ラボにおける製品開発支援	○　工業技術センター化学繊維研究所に設置した「高分子材料開発支援ラボ」において、高分子材料（ゴム・プラスチック）並びにフィラー（セラミックス、繊維等）の前処理から配合、加工、評価まで製品開発を一貫して支援しました。（技術指導　延べ 152 件、企業との関連共同研究 7 件、製品化件数 2 件）	商工部 中小企業技術振興課
331-05 家具試作・評価支援ラボにおける製品開発支援	○　工業技術センターインテリア研究所に設置した「家具試作・評価支援ラボ」おいて、家具製造を行う中小企業の製品企画力向上や試作開発支援を行い、付加価値の高い新製品開発支援を実施しました。（新製品開発支援件数 11 件）	商工部 中小企業技術振興課
331-06 水素エネルギー製品の試験	○　（公財）水素エネルギー製品研究試験センターにおいて、企業等が開発した水素エネルギー製品の試験を実施し、製品化を支援しました。（試験件数　348 件）	商工部 自動車・水素産業振興課
331-07 IoT 試作検証工房	○　（公財）福岡県産業・科学技術振興財団　社会システム実証センターにおいて、試作開発機器を提供し、IoT 製品の試作開発等に取り組む企業を支援しました。（機器利用件数 48 件）	商工部 新産業振興課

② 成長分野への参入促進

332-01 水素・燃料電池分野の製品開発支援	○ 水素・燃料電池分野への参入を目指す企業に対し、技術や部品に詳しいアドバイザー2 人が、製品開発に関する技術指導や助言を行いました。 （技術アドバイザーによる企業訪問支援 延べ 21 社） 〈水素分野でのこれまでの製品化事例〉 ・水素濃度センサー ・水素ステーション用の金属パッキン ・高圧水素配管用の部品 など40 件	商工部 自動車・水素産業振興課
332-02 水素・燃料電池分野の技術相談、ビジネスマッチング相談	○ 水素・燃料電池分野への参入、水素エネルギーの利用に意欲を持つ企業等を対象に、①水素関連分野への参入、②水素利用の推進、③実証等のプロジェクトの企画・調整等の各種相談に対応する「福岡県水素グリーンイノベーションサポート窓口」を運用しました。（相談件数：26 件）	商工部 自動車・水素産業振興課
332-03 水素・燃料電池分野への参入促進を図る研究会	○ 水素エネルギー産業の拡大にいち早く対応するため、水素・燃料電池分野の最新動向や水素サプライチェーン、水素を利用した発電システムに関する情報を提供する参入促進セミナーを開催しました。（参加者数 128 人）	商工部 自動車・水素産業振興課
332-04 水素・燃料電池分野への参入促進を図る参入検討支援	○ 水素分野への参入を目指す企業が行う、新製品開発を見据えた試作品の製作や市場調査の実施を支援しました。（支援数 1 件）	商工部 自動車・水素産業振興課
332-05 自動車産業分野への参入に向けた生産改善支援	○ 自動車産業アドバイザー(自動車メーカー現役社員 3 名)や CASE プロモーター（大手電子・電装系企業の OB 2 名）が県内中小企業に対し、取引拡大支援を行うとともに、生産技術や品質管理等の助言指導を行いました。 （自動車産業アドバイザーによる企業訪問件数 延べ 601 件） （CASE プロモーターによる企業訪問件数 延べ 124 件） ○ 福岡県中小企業生産性向上支援センターにおいて、生産現場で豊富な経験を持つアドバイザーが、自動車関連企業を含む中小企業の現場の実態に合わせて、業務プロセスの改善や自動化による生産性向上の取組を支援しました。またその取組や設備投資に要する経費の補助を実施しました。	商工部 自動車・水素産業振興課
332-06 出前電動化技術道場	○ 自動車電動化分野への参入を目指す企業を支援するため、電動車の主要部品現物の解説講義を開催しました。 〈出前電動化技術道場〉 ・第一回 参加者数 14 社、48 人 ・第二回 参加者数 21 社、40 人	商工部 自動車・水素産業振興課

332-07 自動車部品の開発促進を図る研究会	○ 自動車産業で進む「CASE」の動向について最新情報を共有し、地元企業が今後の部品開発に活かせるよう部品研究会を開催しました。 〈CASE ビジネス部品研究会〉 ・電動化部品研究会 参加者数 130 人 ・自動運転ビジネス・システム研究セミナー 参加者数 78 人	商工部 自動車・水素産業振興課
332-08 自動車サプライヤーの連携促進	○ 県内サプライヤーと連携の相手先となる企業・団体との出会いの場となるよう、企業連携による成功事例の講演や、独自技術のブース展示を実施しました。 （自動車サプライヤー技術連携促進会 参加者数 262 人） ○ 県内の自動車関連産業に携わる中小企業を対象に、企業同士の連携による付加価値の高い技術・製品開発支援を行いました。 （自動車サプライヤー連携強化補助金交付件数 6 件）	商工部 自動車・水素産業振興課
332-09 「自動車関連企業電動化参入支援センター」の設置	○ 自動車サプライヤー等の電動化分野への参入を支援する「自動車関連企業電動化参入支援センター」を開設しました。 （相談件数：11 件、専門家派遣：41 件）	商工部 自動車・水素産業振興課
332-10 医療福祉機器分野への参入促進	○ 医療福祉機器分野への県内企業の参入や機器開発を促進するため、「ふくおか医療福祉関連機器開発・実証ネットワーク」を活用して、コーディネーターによるアドバイス、医療機関等と連携した機器開発支援や、医療機器の承認・認証申請などの支援を行いました。 （医療・福祉関連機器開発支援件数 10 件）	商工部 新産業振興課
332-11 有機光エレクトロニクス実用化開発センターにおける実用化支援	○ 有機光エレクトロニクス実用化開発センターにおいて、九州大学安達千波矢主幹教授が開発し世界から注目を集める第3世代の有機 EL 材料の実用化を支援しました。 ○ 県内企業の有機光エレクトロニクス分野への参入を支援しました。 （支援件数 3 件） ○ 企業等からの共同及び受託研究や評価により、有機 EL 関連技術の実用化を支援しました。（企業との共同及び受託研究 145 件）	商工部 新産業振興課
332-12 有機光エレクトロニクス産業化研究会	○ 有機光エレクトロニクス分野への県内企業の参入に向け、有機光エレクトロニクス産業化研究会を開催しました。（開催数1回、参加者数延べ 74 人、入会機関数 142 機関）	商工部 新産業振興課
332-13 軽量 Ruby 普及・実用化促進ネットワーク	○ 軽量 Ruby 普及・実用化促進ネットワークを通じ、IT 企業や IoT に関心のある企業を対象に、mruby に関するセミナーや研修会、HP の技術者情報更新等を行い、mruby の利活用や IoT 分野への参入促進を図りました。（研修会等参加者数 20 人）	商工部 新産業振興課

332-14 先導的なソフトウェア製品の開発支援	○ 福岡県 Ruby・コンテンツビジネス振興会議において、県内 IT 企業の Ruby および mruby を使った先導的な製品開発を支援しました。（支援数 1 件） 〈製品開発支援事例〉 ・「体力測定アプリ開発 ～転倒事故リスクの見える化と改善に向けて～」（正興 IT ソリューション株式会社（福岡市））	商工部 新産業振興課
332-15 フクオカ Ruby 大賞	○ 県内企業のビジネス促進や福岡の拠点性の発信のため、Ruby による優れた取組を表彰する「フクオカ Ruby 大賞」を開催しました。 〈大賞受賞作品〉 ・「配車システム TAKUZO」（株式会社バイタルリード） 〈福岡県知事賞受賞作品〉 ・「建築・建設業界の DX」（株式会社アンドパッド）	商工部 新産業振興課
332-16 ビジネスプロデューサーによる支	○ Ruby 大賞や福岡県 IT スタートアップビジネス大賞の受賞者などを対象に、経営全般に精通し、国内外の市場に豊富なネットワークを持つビジネスプロデューサーが、製品化や事業拡大に向けた事業戦略策定、マーケティング、資金調達の支援を行いました。（支援数 18 企業・団体）	商工部 新産業振興課
332-17 福岡県 IT スタートアップビジネス大賞	○ 県内スタートアップの製品・サービス開発やそのビジネス展開を支援するため、優れた製品・サービスを表彰する「福岡県 IT スタートアップビジネス大賞」を実施しました。 〈大賞（福岡県知事賞）受賞作品〉 ・「野菜物流を変える都会の畑『GG.SUPPLY』」（GG.SUPPLY 株式会社（福岡市））	商工部 新産業振興課
332-18 ブロックチェーン技術の振興	○ 今後、急成長が期待されるブロックチェーン分野への県内 IT 企業の参入と、関連企業の集積を促進するため、産学官による研究会を運営し、あわせて、ブロックチェーン技術に対する認知度を高め、ブロックチェーン技術の導入促進につなげてもらうため「福岡県ブロックチェーンフォーラム 2023」を開催しました。（フォーラム参加者数延べ 200 名）	商工部 新産業振興課
332-19 ブロックチェーン関連製品開発・実証支援	○ 県内 IT 企業のブロックチェーン関連技術を使った先導的な製品開発・実証を支援しました。（支援数 4 件） 〈製品開発支援事例〉 ・「Lightning Network 上でトークン取引を可能にするゲートウェイ開発」（株式会社 Nayuta（福岡市）） ・「透明性と情報の秘匿を両立した、DPP（デジタル製品パスポート）システムの開発と実証」（株式会社 chaintope（飯塚市）） ・「NFT に所有者のみがアクセス出来るデータを紐づけるプロトコル・VWBL の実証」（合同会社暗号屋（福岡市）） ・「健やかな子供の成長をデジタル支援する母子健康管理 3.0」（株式会社オケイオス（福岡市））	商工部 新産業振興課

332-20 半導体分野への参入促進	○ 福岡県半導体リスキリングセンターキックオフ・フォーラム兼福岡県半導体・デジタル産業振興会議講演会・交流会を開催しました。 （参加者数 326 名） ○ 大型展示会への出展や国内大手・海外企業への出張技術提案会の開催により、半導体関連企業のビジネスマッチングを支援しました。 （支援企業数 16 社）	商工部 新産業振興課
332-21 宇宙ビジネスへの参入促進	○ 福岡県宇宙ビジネスフォーラム in 久留米を開催しました。 （参加者数 延べ 300 名） ○ 福岡県宇宙食開発ワークショップを開催しました。（参加者数 23 名） ○ 衛星データを活用したビジネス創出ワークショップを開催しました。 （参加者数 37 名） ○ 県内企業が行う、ロケット、人工衛星等の宇宙関連機器に係る研究開発を支援しました。（支援件数 3 件） ○ 県内企業が行う、衛星データを活用した革新的サービスに係る研究開発を支援しました。（支援件数 1 件） ○ 県内企業が行う、宇宙日本食認証に係る研究開発を支援しました。 （支援件数 3 件）	商工部 新産業振興課
332-22 福岡バイオコミュニティ推進会議総会の開催	○ 福岡バイオコミュニティの形成を推進するため、福岡バイオコミュニティ推進会議総会を開催しました。（参加者数 192 人） ＜特別講演＞ 「mRNA 医薬の最前線」 モデルナ・ジャパン株式会社 代表取締役社長 鈴木 蘭美 氏 ＜トークセッション＞ 「バイオベンチャーの成功法則」 モデレーター： ・大鵬イノベーションズ合同会社 パートナー 森 文隆 氏 パネラー： ・三菱 UFJ キャピタル株式会社 上席執行役員・ライフサイエンス部長 長谷川 宏之 氏 ・株式会社 FFG ベンチャービジネスパートナーズ マネージャー 佐々木 彩 氏 ・株式会社 NEWSIGHT TECH ANGELS 代表取締役 瀬尾 亨 氏	商工部 新産業振興課
332-23 参入に必要な認証資格取得に対する支援	○ 航空機産業参入に必要な認証資格取得に対する支援を行いました。	商工部 企業立地課

332-24 航空機産業参入を目指す企業グループの支援	○ 航空機産業への参入を目指す企業グループ「FAIN」に対して、定例研究会の開催及び試作品製作支援を行いました。（支援企業数 11 社）	商工部 企業立地課
332-25 工業技術センターによる航空機産業参入支援	○ 工業技術センター機械電子研究所に設置している、専任職員を配置した「航空機産業技術支援グループ」において、「福岡県航空機産業研究会（通称：FAIN）」等県内企業に対する技術支援を行いました。 ○ 工業技術センターの航空機部品に関する加工・検査・評価機能を強化し、県内企業が、高温強度のチタン合金やニッケル合金等により部品を試作する際に必要となる加工条件の提供や、加工した部品に対して X 線 CT などを活用した高度検査・評価支援を実施しました。	商工部 中小企業 技術振興課
332-26 風力発電産業への参入促進	○ 福岡県風力発電産業振興会議において、風力発電の最新動向や技術情報等を提供するセミナーを開催しました。（参加者数 93 名）	企画・地域振興部 総合政策課 エネルギー政策室

③ 産学官連携等による研究開発の支援

333-01 水素・燃料電池分野の製品開発支援	○ 福岡県水素グリーン成長戦略会議において、県内企業の行う事業可能性の高い製品開発を支援しました。（支援数 5 件） 〈水素・燃料電池分野の製品開発支援事例〉 ・水素用緊急離脱装置、液水バルブ、水素用大口径継手の量産化に向けた開発 （TOKi エンジニアリング株式会社） ・耐水素脆化特性と強度特性を両立する革新的銅合金鋳物の開発 （株式会社鷹取製作所） など	商工部 自動車・水素産業振興課
333-02 バイオベンチャーの育成	○ バイオインキュベーションマネージャーを雇用し、県内外の有望なバイオベンチャーの発掘を行うことにより、バイオインキュベーションセンター及びバイオファクトリーへの誘致を進めるとともに、入居企業に対しビジネスプラン作成、資金調達の指導などを実施しました。	商工部 新産業振興課
333-03 バイオテクノロジー関連分野の製品開発支援	○ 福岡バイオコミュニティ推進会議において、次世代医薬品や、バイオテクノロジー関連分野で新製品・新技術の研究開発等を行う県内企業、大学等の共同研究開発チームに対し支援しました。（支援件数 12 件） 〈バイオ関連の製品開発・技術創出支援事例〉 ・猫コロナウイルスにより発症する猫伝染性腹膜炎に対する治療薬の創出（九州大学） ・次世代スキンケア化粧品 バイオセカンドスキンの実用化 （(株)日本生物製剤）	商工部 新産業振興課

333-04 バイオ関連分野の「製品開発プロジェクト」	○ バイオ関連分野の「製品開発プロジェクト研究会」を実施し、企業の製品開発を支援しました。（研究会数 8 件） 〈製品開発プロジェクト研究会〉 ・機能性食品分野 2 件 ・食品分野 2 件 ・その他 4 件	商工部 新産業振興課
333-05 機能性食品など製品化支援	○ 「機能性表示食品」の開発を目指している企業に対し、専門家による開発相談や、消費者庁への届出に必要な科学的根拠の収集を支援する「目利き調査事業」を実施しました。（支援件数 79 件） 〈機能性表示食品関連の支援事例〉 ・専門家による開発相談 47 件 ・消費者庁への届出に必要な科学的根拠の収集支援 30 件 ・機能性表示食品届出書作成支援 2 件	商工部 新産業振興課
333-06 次世代創薬や機能性表示食品等のバイオ分野に関する産学官共同研究開発支援	○ 「次世代創薬」、「再生医療」、「機能性表示食品」、「バイオものづくり」の4分野において「産学官共同研究開発リーディングプロジェクト」を実施し、企業の製品開発を支援しました。（プロジェクト数 16 件）	商工部 新産業振興課
333-07 グリーンデバイス関連製品開発支援	○ （公財）福岡県産業・科学技術振興財団において、県内企業が行う、グリーンデバイス関連分野の製品開発を支援しました。（支援件数 7 件）	商工部 新産業振興課

333-08 リサイクル技術等の共同研究プロジェクトを推進	○ リサイクル技術及び分別回収等の社会システムの開発に関し、事業効果の期待感が高く、事業化の実現可能性の高い研究テーマについて、産学官民で構成される研究会を設置し、調査研究を進めました。 〈研究会〉 ・大豆の増収を目指した剪定枝・草チップを原料とする堆肥の調製・施用サービス事業化研究会 ・浮遊選鉱法によって改質した焼却灰を使用したジオポリマーコンクリートによる実建物の実証研究会 ・糖含有廃棄物を活用した農業用土壌還元消毒技術の開発研究会　など 9 件 ○ 実用化が見込める段階まで研究が進んだテーマについて、実証試験やモデル事業など共同研究プロジェクトを実施しました。 〈共同研究プロジェクト〉 ・廃プラスチックを添加したアスファルトの舗装材料への利用研究プロジェクト ・リサイクル鉄粉によるスマート農業の実証と販売体制構築プロジェクト　など 3 件	環境部 循環型社会推進課

④　知的財産の取得・活用支援

334-01 開放特許を活用した新製品開発促進	○ 県内3か所に設置している知的財産支援センターにおいて、中小企業の知的財産に関する悩みや課題の解決支援の相談対応を行いました。 ○ 特許流通コーディネーターを配置し、県内の中小企業の特許ニーズ等を掘り起こすことで、開放特許を活用した新製品開発を促しました。（企業訪問件数 70 件）	商工部 中小企業技術振興課
334-02 知的財産実務者育成セミナーの開催	○ 中小企業の中で知的財産に携わる人材を育成するため、知的財産実務者育成セミナーを開催しました。（開催回数 10 回、受講者数 55 人）	商工部 中小企業技術振興課
334-03 工業技術センターが持つ知的財産の活用	○ 工業技術センターが持つ特許等の知的財産を活用し、企業が付加価値の高い新製品を開発する支援を行いました。	商工部 中小企業技術振興課

（４）新たな商品及び役務の開発の促進

①　デザイン活用の促進

341-01 デザインアワードの開催	○　県と福岡県産業デザイン協議会が連携し、付加価値の高い自社製品の開発を促すため、市場性を有しオリジナリティが高いデザイン性の優れた商品を表彰するデザインアワードを開催しました。 （応募企業数　148 社、応募商品数　184 件） ○アワード受賞商品の認知度向上を図るため、博多駅デジタルサイネージ等の交通広告を実施しました。	商工部 新事業支援課
341-02 製品開発・販路拡大事業	○　福岡県産業デザイン協議会において、県内企業によるデザインを活用した付加価値の高い商品やサービス開発を促進するため、商品開発の課題を抱える企業と学識経験者やデザイナーを交えた議論を行う、デザイン開発ワークショップを開催しました。 （開催数　16 回、参加企業数　15 社） ○　イベントプラットフォームにおける WEB ミーティング機能を使用した商談会など販路開拓支援を行いました。	商工部 新事業支援課
341-03 家具ブランド力向上支援	○　工業技術センターインテリア研究所において、県内の家具・装備品製造事業者に対し、製品企画から製品化まで一貫して総合的なデザイン支援を行い、コア製品の創出やメーカーの製品企画力の向上を図りました。 ○　企画したコア製品を具現化するデザイナーを公募し、選定されたデザイナーはコア製品のデザインを行い、このデザインをインテリア研究所、外部有識者、企業とともにブラッシュアップした後、企業が製品化を行いました。 製品化事例	商工部 中小企業技術振興課

②　異業種連携や 6 次産業化の支援

342-01 農商工連携アドバイザーによる支援	○　ふくおか 6 次産業化・農商工連携サポートセンターにおいて、農林生産者及び商工業者からの相談に応じ、農商工連携アドバイザーが農林生産者と商工業者のマッチングや、商品開発・販路開拓の支援を行いました。 （商品開発・改良　57 件）	商工部 新事業支援課

342-02 ふくおか「農と商工の自慢の逸品」展示商談会と首都圏での販路開拓	○　福岡県商工会連合会と連携し、農商工連携や 6 次産業化の取組により開発された商品をバイヤーに販売拡大するため、「FoodEXPOKyushu」において、ふくおか「農と商工の自慢の逸品」展示商談会を開催しました。（参加商工業者、農林漁業者 23 社、成約商品数　22 商品） ○　東京にて開催された「スーパーマーケット・トレードショー2024」に出展しました。（参加商工業者・農林漁業者 5 社、成約商品数 6 商品） ○　アグリフード EXPO 東京に出展しました。（参加商工業者・農林漁業者 4 社、成約商品数 13 商品） ○　首都圏での PR 販売会を開催しました。（参加商工業者・農林漁業者 10 社、成約商品数 12 商品）	農林水産部 園芸振興課
342-03 常設店舗「DOCORE ふくおか商工会ショップ」によるテストマーケティング	○　農商工連携・6 次化商品・地域資源を活用して開発された特産品　などの「DOCOREふくおか商工会ショップ」における販売を通じ、商品開発やデザイン、ブランディングの専門家が、消費者の意見や販売状況を踏まえ、生産者に専門指導を行い、商品のブラッシュアップを支援しました。	商工部 中小企業 振興課

③　新サービスや技術の事業化支援

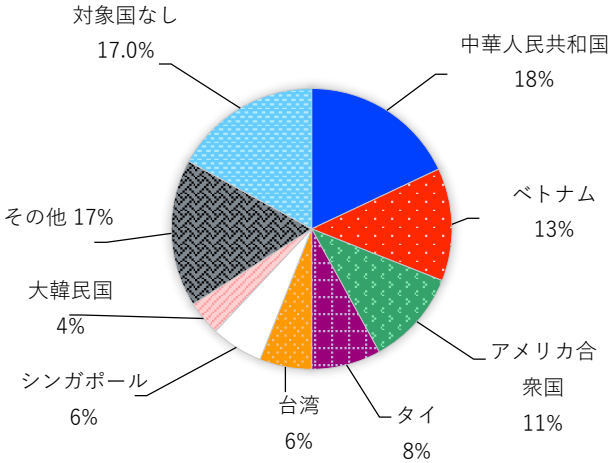
343-01 新技術・新製品開発支援	○　ポストコロナ、原油・原材料高での新たな分野・市場ニーズに対応した新技術・新製品を開発する事業者を対象に、開発に要する経費の一部を助成しました。（10 件）	商工部 中小企業 技術振興課
343-02 工業技術センター職員による企業訪問および技術支援	○　工業技術センターでは、設備投資が必要な県内中小企業に対して、ものづくり補助金など補助金の提案支援を実施しました。 （企業訪問数　703 社、技術支援数　20 社））	商工部 中小企業 技術振興課
343-03 優良酵母の提供を通じた新商品開発促進	○　工業技術センター生物食品研究所と福岡県酒造組合が独自に共同開発した吟醸酵母等の優良酵母を県内各蔵元に提供し、新商品開発を促進しました。	商工部 中小企業 技術振興課
343-04 福岡県新商品生産による新事業分野開拓者認定制度	○「福岡県新商品生産による新事業分野開拓者認定制度」により認定した、創業間もない企業等が生産する優れた新商品を県ホームページ等で PR しました。（令和 5 年度末時点認定数　78 件）	商工部 新事業支援課

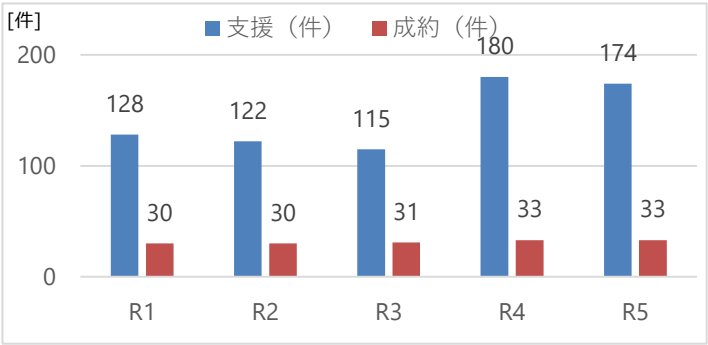
（５）アジアをはじめとする海外展開の促進

①　海外展開に関する意識の醸成

351-01 海外展開に関するセミナー等の開催	○　県内中小企業の海外展開をワンストップで支援する福岡アジアビジネスセンターにおいて、海外展開を考える企業を対象に、海外展開に必要な情報提供のためのセミナーをオンラインで開催しました。 〈オンラインセミナー開催実績〉 ・「台湾ビジネスの現状と今後の事業展開」32 名 ・「今のマレーシアビジネスを伝えたい」30 名 ・「ベトナムビジネスで無謀な失敗を防ぐための注意ポイント」30 名 など　開催数 12 回、参加者数　延べ 259 名	商工部 新事業支援課
351-02 海外展開に関する相談会等の開催	○　福岡アジアビジネスセンターにおいて、知財・法務相談、海外のアドバイザーにオンラインで相談できる個別相談会、現地法規制など定期的な無料相談会を開催しました。（開催数 50 回、相談対応 89 件）	商工部 新事業支援課
351-03 中小企業振興センターによる海外展開支援	○　（公財）福岡県中小企業振興センターにおいて、海外貿易機関との連携によるビジネスマッチング支援や海外からの視察団の受入、セミナーの開催等を行いました。	商工部 中小企業振興課

② 海外展開に係る情報の提供及び助言

<table>
<tr>
<td>352-01
海外展開個別コンサルティングの実施</td>
<td>○ 福岡アジアビジネスセンターにおいて、常勤マネージャー3 人が随時相談に応じるとともに、国別・分野別の登録アドバイザー52 人が個別にサポートしました。（支援件数 174 件、成約件数 33 件、うち販路開拓 26 件、業務委託 6 件、現地進出 1 件）、
 

個別コンサルティング支援の案件対象（国別比率）
 

福岡アジアビジネスセンター支援実績</td>
<td>商工部
新事業支援課</td>
</tr>
<tr>
<td>352-02
県の海外事務所における支援</td>
<td>○ 上海、香港及びバンコクの海外事務所において、現地における販路の紹介、業界や規制等の情報提供、現地企業への PR などにより県内企業の海外展開を支援しました。（支援件数 318 件）
＜支援事例＞
・江蘇省で開催された高齢者産業に関する展示会にて、県内関係企業とともに福岡県ブースを出展し、製品やサービスの PR を実施。
・県内企業や団体の依頼に応じ、タイ現地情報のブリーフィングや JETRO、タイ工業省をはじめとした在タイ関係機関の紹介、面談企業のリストアップやアポイント取得、個別ビジネスマッチングなどを随時実施。</td>
<td>企画・地域振興部
国際局
国際政策課</td>
</tr>
</table>

352-03 ワンストップ海外展開相談窓口	○ 福岡アジアビジネスセンター、福岡商工会議所、日本貿易振興機構（ジェトロ）福岡事務所、公益社団法人福岡貿易会、中小企業基盤整備機構九州本部の 5 団体連携による「ワンストップ海外展開相談窓口において、海外展開を希望する企業からの相談に対応しました。	商工部 新事業支援課

③ 海外企業との交流や商談の促進

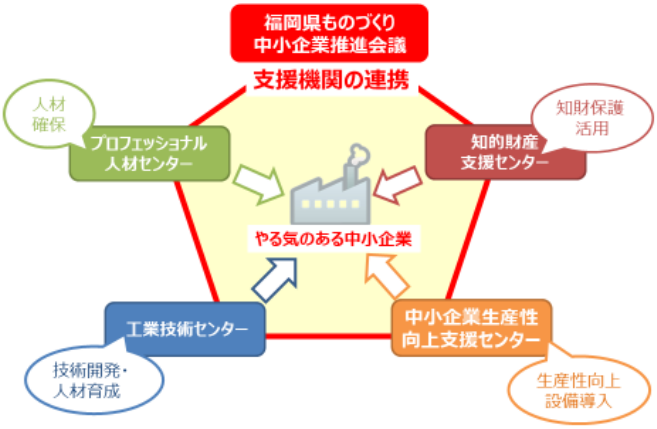
353-01 アジアビジネスの販路拡大支援	○ 県内中小企業と海外に販路を持つバイヤーとの商談会を実施しました。（参加企業数 81 社）	商工部 新事業支援課
353-02 タイ Ruby ミッション団派遣	○ 国際会議「Ruby カンファレンスタイランド」の開催に合わせ、県内 Ruby 企業で構成されるミッション団を派遣し、現地企業とのビジネスマッチングを図りました。（参加企業 2 社）	商工部 新産業振興課
353-03 県の海外事務所における支援	○ 上海、香港及びバンコクの海外事務所において、現地展示会・商談会への出展支援、現地企業への県産品 PR、現地の業界団体との連携による商談会開催などにより、県内企業の海外展開を支援しました。 〈支援事例〉 ・上野焼窯元と江蘇州蘇州市のアートギャラリーとのマッチング実施や、中国での流行を取り入れたオーダーメイド食器の作成に係る商談支援、蘇州市にて八女茶・県産酒・上野焼を使用した文化イベントを実施。 ・香港日本料理店協会主催イベントにブース出展し、焼酎・泡盛を香港住民に PR。 ・タイにおいては、小売店・タイの輸入卸業者・飲食店等と面談し、県産品を PR するとともに日本産青果物の取扱状況やニーズを把握し、関係者に共有。	企画・地域振興部 国際局 国際政策課
353-04 オンライン商談会の開催	○県内環境関連企業の商談相手となる現地企業の開拓を目的に、ベトナム企業及びタイ企業とのオンライン商談会を開催しました。（商談実施先 21 件）	環境部 環境政策課

（6）その他新たな事業展開の促進を図るために必要な施策

361-01 福岡県経営強化改善提案制度	○ 新型コロナ感染症拡大等の厳しい環境下において経営強化に取り組む中小企業者を支援する為、令和 4 年度より「福岡県経営強化改善提案制度」を開始致しました。 ○ 複数の専門家が客観的に企業経営の現状分析を実施し、問題点の的確な改善策を提案致しました。（令和 5 年度発行数 21 件）	商工部 新事業支援課

<table>
<tr><td>361-02
IPO チャレンジゼミナール</td><td>○ 福岡ベンチャークラブにおいて、「IPOチャレンジゼミナール」を開催し、IPO（※）に向けたビジネスモデル検討や準備の具体化を支援しました。
※IPO（Initial Public Offering イニシャル・パブリック・オファリング）：未上場企業が資金調達等を目的に株式を証券取引所に上場し、売買を可能にする新規株式公開のこと。</td><td>商工部
新事業支援課</td></tr>
<tr><td>361-03
地域中小企業支援協議会による事業計画の実行支援</td><td>○ 地域中小企業支援協議会の構成員が連携して販路開拓、技術開発など総合的に支援するとともに、商工会議所、商工会を通じ、中小企業が売上の向上や収益改善を図れるよう、経営指導員が中心となって事業計画の策定とその着実な実行を支援しました。</td><td>商工部
中小企業振興課</td></tr>
<tr><td>361-04
制度融資「経営革新支援資金」</td><td>○ 経営革新に取り組む中小企業者の資金繰りを支援するため、制度融資「経営革新支援資金」により低利の融資を行いました。（令和 5 年度件数 1 件、約 2,000 万円）</td><td>商工部
中小企業振興課</td></tr>
<tr><td>361-05
グリーンアジア国際戦略総合特区制度</td><td>○ グリーンアジア国際戦略総合特区制度活用説明会（県内 4 会場及びオンライン 1 回）を開催し、支援制度の周知や個別相談に応じました（参加企業数 57 社）。また、特区制度を活用して設備投資に取り組む企業を特区事業者に指定しました。
○ 企業がグリーンアジア国際戦略総合特区事業の実施に必要な設備投資を行うにあたり、国による課税の特例措置や利子補給金制度などを活用した支援を行いました。

特区制度の活用状況（R5 年度末時点）
<table>
<tr><th rowspan="2">区分</th><th colspan="2">全体</th><th colspan="2">うち中小企業</th></tr>
<tr><th>企業数</th><th>設備投資額
[億円]</th><th>企業数</th><th>設備投資額
[億円]</th></tr>
<tr><td>環境対応車</td><td>54</td><td>3391.9</td><td>26</td><td>657.8</td></tr>
<tr><td>ﾚｱﾒﾀﾙﾘｻｲｸﾙ</td><td>5</td><td>49.4</td><td>3</td><td>24.5</td></tr>
<tr><td>ﾊﾟﾜｰ半導体</td><td>4</td><td>185.2</td><td>1</td><td>0</td></tr>
<tr><td>再生可能ｴﾈﾙｷﾞｰ</td><td>5</td><td>188.9</td><td>3</td><td>37.7</td></tr>
<tr><td>産業用ﾛﾎﾞｯﾄ</td><td>1</td><td>400.2</td><td>0</td><td>0</td></tr>
<tr><td>ｽﾏｰﾄｺﾐｭﾆﾃｨ</td><td>1</td><td>1.6</td><td>0</td><td>0</td></tr>
<tr><td>次世代燃料電池</td><td>1</td><td>0.2</td><td>0</td><td>0</td></tr>
<tr><td>有機 EL・LED</td><td>3</td><td>63.8</td><td>2</td><td>3.8</td></tr>
<tr><td>水ﾋﾞｼﾞﾈｽ</td><td>1</td><td>0.3</td><td>1</td><td>0.3</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>5</td><td>82.4</td><td>3</td><td>15.7</td></tr>
<tr><td>計</td><td>80</td><td>4363.9</td><td>39</td><td>739.8</td></tr>
</table>
制度活用に伴う新規雇用者数 2,977 人（うち中小企業 1,706 人）</td><td>商工部
商工政策課</td></tr>
<tr><td>361-06
グリーンアジア国際戦略総合特区中小企業設備投資促進補助金</td><td>○ 県内中小企業がグリーンアジア国際戦略総合特区事業に関連して行う環境対応車や風力発電関連の部品を生産するための設備投資に対する補助を実施しました。（補助活用企業数 6 社、うち北九州地域 4 社 、福岡地域 2 社）</td><td>商工部
商工政策課</td></tr>
</table>

361-07 地域経済牽引事業計画承認企業に対する支援	○ 地域経済牽引事業計画の承認を受けた企業が計画の実施に必要な設備投資等を行うにあたり、国による課税の特例措置などを活用した支援を行いました。（承認企業数 9 社、うち中小企業数 8 社）	商工部 商工政策課
361-08 リサイクル施設整備の補助	○ 産業廃棄物の減量化や資源の有効利用を図るための産業廃棄物リサイクル施設の整備を支援しました。	環境部 循環型社会推進課
361-09 エネルギー対策特別融資制度	○ 県内の中小企業における省エネルギー対策、再生可能エネルギー・コージェネレーションの導入、水素ステーションの整備等を支援するため、「エネルギー対策特別融資制度」を運用しました。	企画・地域振興部 総合政策課 エネルギー政策室
361-10 福岡県立地企業振興会	○ 県内立地企業相互の情報交換等を行う「福岡県立地企業振興会」において、総会や県内 4 地域の各部会事業として工場視察等を実施しました。（総会参加者数　110 人）	商工部 企業立地課
361-11 福岡県ものづくり中小企業推進会議における、ものづくり企業の支援	○ 福岡県ものづくり中小企業推進会議において、工業技術センターと連携した研究開発・試験分析の支援、知的財産支援センターと連携した特許等の取得・活用支援、関係団体やプロフェッショナル人材センターと連携した人材育成・確保支援、生産性向上支援センターと連携した生産性向上・業務改善支援を実施しました。  各支援機関との連携スキーム図	商工部 中小企業技術振興課
361-12 ものづくりシンポジウムの開催	○ ものづくり企業の様々な取組みを発信するため『ものづくりシンポジウム』を現地・オンラインのハイブリッド方式で開催し、国・県等の支援策を有効に活用した企業による講演や支援機関の紹介などを実施しました。（参加者数 162 名（現地 63 名・WEB99 名）、見逃し配信の視聴回数 199 回（配信期間 11/29～12/28））	商工部 中小企業技術振興課

【目標指標の進捗】

指標	当初値（R2）	目標値(R6)	実績値(R5)	達成状況
371-01 経営革新計画策定企業のうち売上または経常利益が向上した企業の数	207 社 （単年度）	600 社 （3 年累計値）	461 社 （累計値）	県内4地域に配置した経営革新計画策定指導員が商工会議所、商工会の経営指導員と連携し、実効性ある計画の策定から実行まできめ細かく支援したことにより、企業数は順調に増加している。
371-02 県の支援により新たな成長産業分野における新製品、新サービスの開発件数	34 件 （単年度）	120 件 （3 年累計値）	91 件 （累計値）	産学官連携による研究開発の推進や専門家による支援、現場ニーズの掘り起こし等を行い、開発や実用化を積極的に促進したことにより、令和 6 年度の目標値へ向け、進捗は順調である。
371-03 成長産業分野への新規参画企業数	89 社 （単年度）	300 社 （3 年累計値）	388 社 （累計値）	新たに参入を目指す企業の製品開発、販路開拓等を支援したことにより、令和 6 年度の目標値を達成した。
371-04 中小企業の海外展開成約件数	30 件 （単年度）	100 件 （3 年累計値）	66 件 （累計値）	新型コロナウイルス感染症が 5 類となり、相談会や商談会を対面式・オンライン式とフレキシブルに対応したことに加えて相談案件をきめ細かく支援した結果、海外展開成約件数は順調に進捗している。

４．小規模企業者の事業の持続的な発展を図るための施策

本県では、人口減少等の影響により地域の需要が縮小していく中、限られた経営資源で事業を継続・発展させるため、環境の変化や自らの強みを踏まえた事業計画策定の支援、業務の効率化、ICT を活用した売上拡大の支援など小規模企業の事業の持続的な発展を図るための施策を展開しています。
令和 5 年度は、小規模企業者が生産性向上のノウハウ等を理解・習得できるセミナーの開催や観光関連事業者を対象としたユニバーサルツーリズム推進のためのセミナーやアドバイザー派遣の実施などに取り組みました。

（１）事業の持続的な発展に係る計画策定の促進

①　事業計画の策定支援

411-01 商工会議所・商工会の「経営発達支援計画」による伴走型支援	○　商工会議所、商工会において、「経営発達支援計画」を策定し、中小企業・小規模企業者の経営戦略に踏み込む伴走型支援に取り組みました。（経営発達支援計画の認定数　64 件、（13 商工会議所・51 商工会））	商工部 中小企業 振興課
411-02 巡回指導、窓口相談	○　商工会議所、商工会の経営指導員による巡回指導や窓口相談、中小企業診断士や税理士などの専門家の派遣を通じ、小規模企業者の事業計画策定を支援しました。（専門家派遣回数　19 回）	商工部 中小企業 振興課
411-03 地域中小企業支援協議会による事業計画策定支援	○　地域中小企業支援協議会、商工会議所、商工会を通じ、小規模企業者が事業計画作成の重要性などを理解し、習得できる経営計画作成セミナー等を開催しました。（開催数　42 回、参加者数　延べ 307 人）	商工部 中小企業 振興課

（２）生産性の向上の促進

①　生産性向上に係るノウハウ等の習得支援

421-01 巡回指導、窓口相談、専門家派遣	○　商工会議所、商工会において、経営指導員による巡回指導や窓口相談、中小企業診断士などの専門家の派遣を通じ、小規模企業者の生産性向上を支援しました。（専門家派遣回数　188 回）	商工部 中小企業 振興課
421-02 セミナーの開催	○　商工会議所、商工会において、小規模企業者が生産性向上のノウハウ等を理解・習得できるセミナーを開催しました。 〈主なセミナー〉 ・集客・売上アップにつなげる！Youtube 活用セミナー　56 人 ・人が集まる店づくりのポイントセミナー　11 人 など　102 回開催、延べ　1,841 人参加	商工部 中小企業 振興課

421-03 リーディングカンパニーの創出（再掲）	○　産地再生の先頭を走る一番星（リーディングカンパニー）を創出することを目的に、八女提灯の製造事業者を対象に、商品開発や流通・販売などの一貫したコンサルティングを実施しました。	商工部 観光局 観光政策課

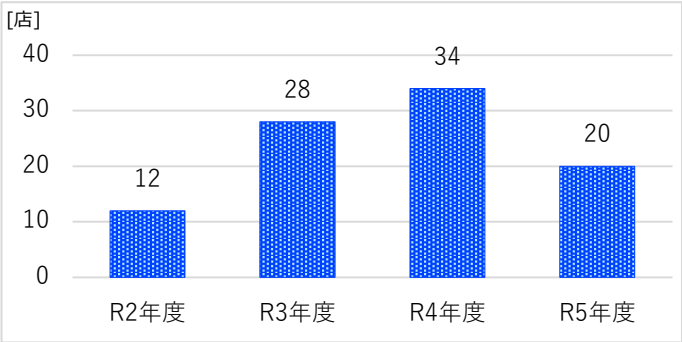
②　ＤＸ等による業務効率化支援

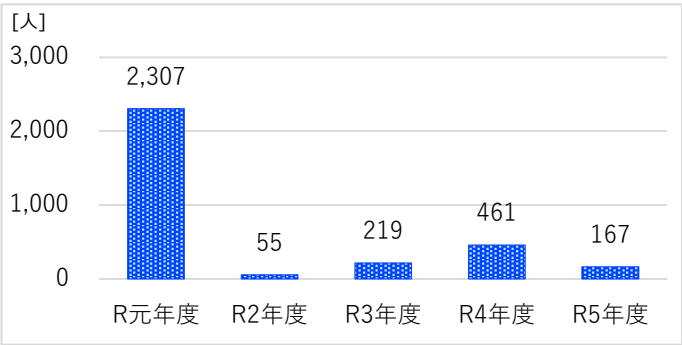
422-01 福岡県中小企業生産性向上支援センターにおける生産性向上支援（再掲）	○　中小企業診断士や技術士が企業の現場に出向き、生産性向上に関する企業診断を実施しました。 ○　その結果を踏まえ、生産現場で豊富な経験を持つアドバイザーが現場の実態に合わせて業務プロセスの改善や自動化による生産性向上の取組を支援しました。（支援件数 171 件） ○　生産性向上の取組や設備投資に要する経費の補助を実施しました。（採択件数 40 件）	商工部 中小企業 技術振興課
422-02 よかもん市場（再掲）	○　（公財）福岡県中小企業振興センターにおいて、よかもん市場への出店支援から出店後の相談、セミナー等の開催によりネット通販への参入を支援しました。（令和 5 年度末出店数 82 店、商品アイテム数 919 品）	商工部 中小企業 振興課
422-03 福岡県中小企業生産性向上支援センターにおける宿泊事業者の生産性向上支援（再掲）	○　中小企業診断士が宿泊施設の現場に出向き、生産性向上に関する企業診断を実施しました。 ○　その結果を踏まえ、豊富な経験を持つアドバイザーが現場の実態に合わせてコスト削減や売上向上等による生産性向上の取組を支援しました。（支援件数 54 件） ○　生産性向上の取組や設備投資に要する経費の補助を実施しました。（採択件数 34 件）	商工部 観光局 観光政策課
422-04 デジタル化の支援	○　商工会議所・商工会が実施する、デジタルを活用した地域活性化に向けた取組を支援し、小規模事業者のデジタル化の支援や地域中小企業者の活性化を図りました。（支援事業数　26 件）	商工部 中小企業 振興課

③　地域の特性を活かした付加価値の向上支援

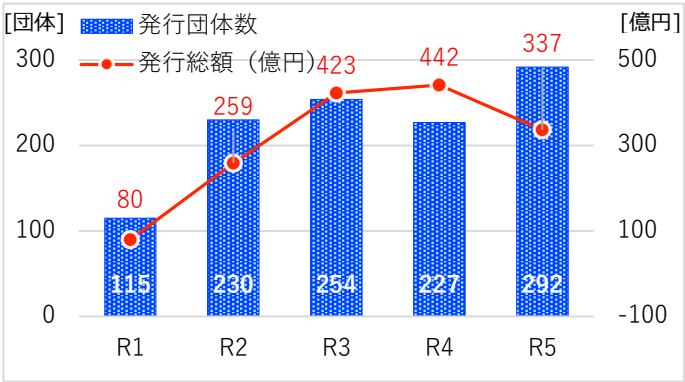
423-01 サイクル・トレイルツーリズムの推進（再掲）	○　サイクル・トレイルツーリズムを推進するための協議会を開催しました。（開催数 4 回） ○　サイクリスト受入環境整備のため、サイクルスタンド等の整備に対する補助を実施しました。（実施数 9 団体） ○　ウェブサイト「CYCLE&TRAILFUKUOKA」や SNS により、国内外へサイクル・トレイルツーリズムに関する情報発信を行いました。 ○　九州・山口サイクルツーリズム推進のための協議会を開催しました。（開催数 4 回）	商工部 観光局 観光振興課

423-02 新たな観光地域づくり テーマ別観光振興事業（ヘルス＆ビューティーツーリズム） 日田彦山線沿線地域観光振興事業（再掲）	○　観光地域づくりを進めるための検討会を 6 地域に設置し、「「絣を身近にする」チャレンジを続ける久留米絣織元坂田織物工場見学＆ストール藍染体験」や「鬼プレミアム！国指定名勝の旧藏内邸で過ごす、夜食事会」等の体験プログラム開発を支援しました。 （造成した観光コンテンツ数 22 件）	商工部 観光局 観光振興課
423-03 観光地域づくりにむけた組織・人材の育成（再掲）	○　観光地域づくり法人（DMO）（※）の登録促進のため、DMO 候補法人等を対象に、DMO 登録要件等に関する相談、指導を行うワンストップ支援窓口を開設し、課題内容に応じた専門家派遣を行いました。（6 団体） （※）観光地域づくり法人（DMO）…地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに地域の誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役として、多様な関係者と協同しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた法人。 ○　県内各地域の観光団体等を対象とし、DMO 本登録に必要な専門人材を育成する「ふくおか観光地域づくり共創塾」を開催しました。（開催回数 10 回、参加者数　延べ 36 人）	商工部 観光局 観光政策課
423-04 観光ボランティアガイド及び観光案内所スタッフの育成（再掲）	○　観光ボランティアガイドを対象に、国内外から本県を訪れる観光客の満足度向上を図るため、ストーリーを伝えるガイドコースの企画やコース作成に関する実践研修会等を開催しました。 （開催回数　11 回、参加者数　延べ 299 人） ○　観光案内所スタッフ等を対象に、魅力的な過ごし方の提案を行える人材の育成を目的として実践的研修等を開催しました。 （開催回数　6 回、参加者数　延べ 90 人）	商工部 観光局 観光政策課
423-05 県内インバウンド協力店の拡大（再掲）	○　多言語メニューなど外国人観光客にやさしい取組を行っている県内の店舗を「インバウンド協力店」として募り、1,201 店舗を登録しました。（インバウンド協力店店舗数　飲食業 652 店、宿泊業 176 店、小売業 208 店、その他 165 店、計 1,201 店）	商工部 観光局 観光政策課
423-06 宿泊施設の人材育成（再掲）	○　福岡県旅館ホテル生活衛生同業組合が行う、宿泊施設のおもてなし向上のための研修の実施を支援しました。 （開催回数　11 回、参加者数　延べ 333 人）	商工部 観光局 観光政策課
423-07 ユニバーサルツーリズムの推進（再掲）	○　観光関連事業者を対象に、ユニバーサルツーリズム推進のためのセミナーやアドバイザー派遣を実施しました。 （セミナー参加者数 85 人　派遣事業者数 13 事業者）	商工部 観光局 観光政策課

<table>
<tr><td>423-08
飲食事業者の人材育成（再掲）</td><td>○　県内の飲食店・宿泊施設等を対象に、ハラール・ヴィーガン等の食の多様性を普及・啓発するためのセミナーやハラール・ヴィーガン等に対応したメニュー開発に向けた個別支援を実施しました。
（セミナー参加者数　149 人　支援事業者数　19 事業者）</td><td>商工部
観光局
観光政策課</td></tr>
<tr><td>423-09
商店街の施設整備や活性化事業の支援（再掲）</td><td>○　商店街等が来街者の消費動向や需要の変化を踏まえ、需要に応じた最適な供給体制（テナントミックス）の実現を目指す取組を支援するとともに、安全・安心、にぎわいの創出等、商店街の「買い物の場」としての機能を強化する取組を支援しました。
（施設整備事業 8 件、商店街活性化事業数 7 件）
＜令和 5 年度商店街支援事例（久留米市中心商店街）＞
・店主が講師となり、プロならではの専門的な知識等を無料で紹介する少人数制の「まちゼミ」を開催。店主と客のコミュニケーションを通じて信頼関係を築き、再来店に繋げる。
（参加店舗数　延べ 20 店舗、参加者数　延べ 167 人）
 

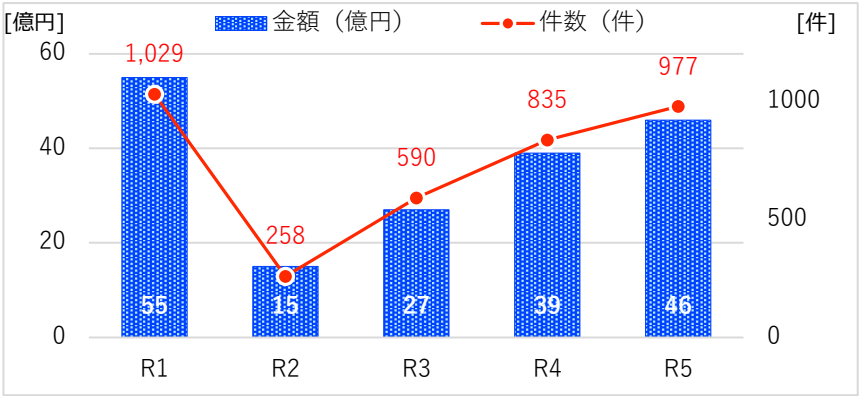
「まちゼミ」の参加店舗
 

「まちゼミ」の参加者数
・商店街活性化の核となる繁盛店を創りだすため、商店街の店舗指導の専門家を派遣しました。（派遣店舗数 6 店舗）</td><td>商工部
中小企業振興課</td></tr>
</table>

423-10 プレミアム付き地域商品券の発行（再掲）	○　商工会議所、商工会、商店街が行うプレミアム付き地域商品券の発行を支援しました。 （発行団体　157 団体（延べ 292 団体）、発行総額　約 337 億円）  地域商品券発行実績	商工部 中小企業 振興課
423-11 広域連携の促進（再掲）	○　商工会議所・商工会と小規模事業者が一体となり、複数の商工会等が広域的に連携して取り組む商品開発や販路開拓、PR 活動等のプロジェクトを支援しました。 〈プロジェクト事例〉 ・統一ブランドによる商品開発 ・特産品などのアンテナショップ事業や展示会出展事業 ・国内外向け商談会の開催によるバイヤーおよびサプライヤーの発掘、商品開発・改良支援 ・海外向け展示会への出展サポートによる海外販路拡大支援 ・商談マッチングシステムを活用した通年マッチング事業	商工部 中小企業 振興課

（３）その他小規模企業者の事業の持続的な発展を図るために必要な施策

431-01 巡回指導、窓口相談（再掲）	○　商工会議所、商工会において、経営指導員による巡回指導や窓口相談、専門家派遣による金融、税務、労務、社会保険、経営・技術の改善、事業承継等の経営全般にわたる支援を行いました。 〈商工会議所、商工会の巡回指導等実績〉 ・巡回指導　30,733 企業、82,373 件 ・窓口指導　41,223 企業、137,961 件 計　　71,956 企業、220,334 件	商工部 中小企業 振興課
431-02 地域中小企業支援協議会による重点支援企業の支援（再掲）	○　地域中小企業支援協議会において、意欲ある中小企業を「重点支援企業」として選定し、事業計画の策定から実行まで一貫して支援しました。 （令和 5 年度中に支援した重点支援企業のうち小規模企業の数 500 社）	商工部 中小企業 振興課

431-03 小規模企業の組織化及びその組織の相談・指導などを支援	○ 福岡県中小企業団体中央会において、中小企業組合等の相談・指導等の支援を行いました。（相談・指導件数 6,851 件） ○ 組合の設立など中小企業の組織化を支援しました。（県知事認可による中小企業等協同組合の新規設立件数 7 件）	商工部 中小企業振興課
431-04 制度融資「小規模事業者振興資金」	○ 県内小規模事業者の資金繰りを支援するため、制度融資「小規模事業者振興資金」により低利の融資を行いました。（件数 977 件、約 46 億円）  「小規模事業者振興資金」融資実績	商工部 中小企業振興課
431-05 事業継続力強化支援計画による事業継続計画（BCP）策定支援（再掲）	○ 商工会議所・商工会が市町村と連携して策定する「事業継続力強化支援計画」を県が認定し、自然災害等に備える小規模事業者の支援を推進しました。（認定計画数　56 件、認定団体数　15 商工会議所・52 商工会（令和元年度からの累計））	商工部 中小企業振興課
431-06 中小企業施策活用ガイドブック（再掲）	○ 施策活用ガイドブックの冊子版の作成・配付や、Web版の公開を通じて、国や県が実施する中小企業施策の周知広報活動を行いました。	商工部 中小企業振興課
431-07 トップランナー企業に対する支援	○ 地域中小企業支援協議会が推薦した、県の支援を受け海外進出を目指す小規模事業者を「トップランナー企業」として認定し、事業計画に基づく売上向上や海外進出に向けて実施する取組みを支援しました。（トップランナー企業認定件数　15 件、地域中小企業チャレンジ応援補助金（トップランナー企業枠）交付件数 10 件）	商工部 中小企業振興課

【目標指標の進捗】

指標	当初値（R2）	目標値(R6)	実績値(R5)	達成状況
441-01 商工会議所、商工会の経営指導員による巡回・窓口指導による経営改善等指導件数	197,626 件 （単年度） ※R1 年度	198,000 件 （単年度）	220,334 件 （単年度）	商工会議所、商工会の経営指導員による指導件数は、新型コロナウイルス感染症や原油価格の高騰に伴うエネルギーコスト・原材料価格の上昇等により、支援を必要とする中小企業が増加したことから、目標値を上回った。
441-02 県の支援により生産性が向上した小規模企業者数	15 社 （単年度）	90 社 （3 年累計値）	82 社 （累計値）	コロナ禍の影響により平均支援期間が 10 か月から 12 か月へと当初想定よりも延長しているが、順調に推移している。
441-03 重点支援企業である小規模企業者のうち売上または経常利益が向上した企業の数	223 社 （単年度）	240 社 （単年度）	266 社 （単年度）	地域中小企業支援協議会の構成機関が連携して、重点支援企業が抱える個々の課題に応じ、きめ細かく支援したことにより、目標値を上回った。

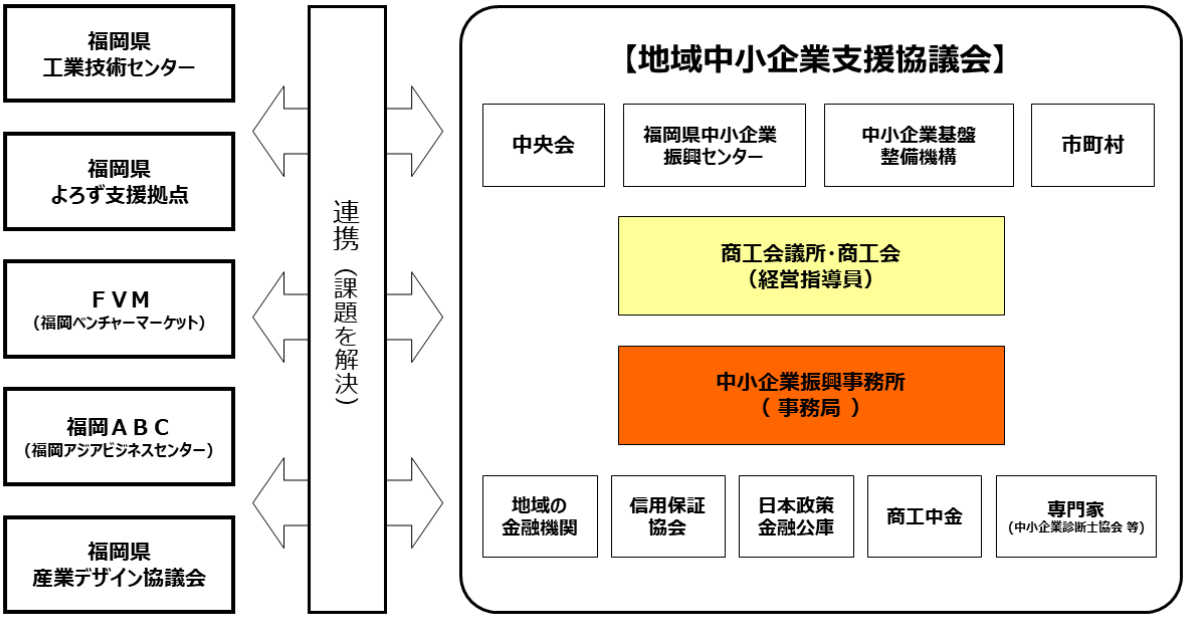
5．地域中小企業支援協議会の取組

（1）地域中小企業支援協議会について

平成 27 年4月に県内4地域に地域中小企業支援協議会を設立し、地域における支援体制の拠点（プラットフォーム）として位置付け、県の中小企業振興事務所を核（ハブ）に、関係機関が連携・協力し、地域の力を結集して、地域の中小企業支援に取り組んでいます。

＜構成機関＞：商工会議所、商工会、福岡県中小企業団体中央会、（公財）福岡県中小企業振興センターなど中小企業支援団体、金融機関、専門家団体、市町村など

＜事務局＞：中小企業振興事務所（北九州、福岡、久留米、飯塚）



（2）重点支援企業について

地域中小企業支援協議会の構成機関が推薦する意欲ある中小企業を「重点支援企業」として、経営革新などの事業計画策定からその実行までを一貫して支援しています。

［重点支援企業とは］

○ 経営者が経営の改善及び向上に対する強い意欲を有している。

○ 現在の経営状況や経営資源等を前提に事業成功の可能性がある。

○ モデル企業の成功により地域の他企業への波及効果が見込まれる。

（3）各地域中小企業支援協議会の取組

【北九州地域中小企業支援協議会】

＜創業支援＞

・創業セミナーの開催（講座数 23、参加者数 延べ 1,400 人）

【事例】

Flower IKUE（吉富町）	
企業概要	・令和 5 年 1 月に吉富町にて創業。 ・ソープフラワーを中心にハンドメイド製品を、対面及びオンラインで販売している。 ・華道教室をしていた祖母の影響もあり、「花に携わる仕事をしたい。」と、流通面で難しい生花ではなく、ソープフラワーやアーティシャルフラワーを用いたブーケの製作で開業を決意。フラワーアレジメントデザイナーの資格を取得後、町の運営するチャレンジショップ事業に応募し採択され、現在は吉富駅前チャレンジショップ 2 号店に入居し営業。町のふるさと納税返礼品にも製品を提供している。 ・一つの作品の製作に数日かけ、顧客の要望に応え世界にたった1つだけのオリジナルアートを製作。生花と違って枯れることがなく、様々なシチュエーションで活用できるため、入学や卒業などの慶事、初盆や法事などの弔事の際にオーダー製品の依頼や来店が多い。 ・店舗以外でも、町主催のマルシェに加え、福岡県内を中心に大分県にも足を運ぶなど様々なイベントに出展している。
支援内容	R4.11 吉富町商工会と京築地域の商工会・町が共催で実施する4K 創業塾を受講 R4.12 チャレンジショップ募集に係る創業計画策定支援 R5.1 創業 R5.10 重点支援企業に選定 R5.10 吉富町商工会主催 駅前ミニマルシェ出展支援 R5.10 吉富町商工会発行 合同 PR チラシ掲載 R5.10 ふくおか町村フェア出展支援

＜経営革新＞

【事例】

株式会社クリデン（行橋市）

・平成29年創業。電気工事業として創業し、当時は5名の精鋭でスタートした。事業拡大にともない、経営革新計画により、工事の安全性・作業性に優れた機械 パワーボールを導入し、少人数での工事や工期の短縮が実現したことで、顧客からの信頼性が増し工事案件の受注増加につながった。人員拡充後も、機械操作方法の動画教育を行うことで、技術承継や多能工化を図り、さらなる受注増加につながっている。

【計画を策定、実行した事業者の声】

・新たな取組を行うことで、興味・関心を引きやすくなり、認知度向上と来店につながった。
・商工会とのつながりが深くなり、経営相談等を行いやすくなった。
・新商品開発にチャレンジでき、未来に向けて明るい展望ができた。
・目標を可視化することで、達成に向けて取組を整理・実行でき、売上・利益拡大につながった。

＜重点支援企業＞

これまでに選定した重点支援企業数　　※（カッコ内）は小規模企業数

年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
企業数	40（38）	40（36）	26（20）	9（6）	18（15）	10（9）	29（24）	16（16）	16（14）

令和5年度中に支援した重点支援企業数　　※（カッコ内）は小規模企業数

小売・卸売	製造業	建設業	サービス業	その他	計
36（33）	14（12）	3（2）	32（27）	1（1）	86（75）

【事例】

株式会社フロム工業（中間市）	
企業の取組概要	・現代表は、安川電機にてディスポーザの開発に携わり、安川電機がこの事業から撤退したことを機に退職。昭和 58 年に中間市にて創業。ディスポーザの開発製造販売を開始した。 ・現在、家庭用から業務用、船舶用ディスポーザ及び大規模厨芥処理機の製造販売を行っており、ディスポーザ業界では国内 No.1 の企業である。 ・一方で令和 3 年より光触媒を活用した空気清浄機事業に参入。デザイン性の高いお手頃な価格の商品から、伝統工芸品である博多曲物や大川組子とコラボしたモデルをラインナップしている。また、この技術を活用した空気清浄機機能を備えたアロマディフューザーの開発も行っており、販路拡大に取り組んでいる。
支援内容	H30.9　事業計画策定のため専門家を派遣。ディスポーザの販路拡大のための取組を明確にし、経営革新計画を申請。 H31.3　事業計画策定のため専門家を派遣。紙オムツ処理システム開発のための取組を明確にし、経営革新計画を申請。 R3.6　事業計画策定のため専門家を派遣。光触媒を活用した空気清浄機の製造・販売のための取組を明確にし、経営革新計画を申請。 R3.12　事業再構築補助金申請のため専門家を派遣。光触媒を活用したインテリアとしての空気清浄機の開発のため取組を明確にし、経営革新支援機関として確認書を作成。 R4.5　重点支援企業に選定。 R4.7　経営革新計画の変更申請を行うための専門家を派遣。令和 3 年 7 月に承認された経営革新計画の変更と経営革新原油高騰等克服支援補助金の申請書を作成。 R4.10　事業継続力強化計画策定のため専門家を派遣。 R5.11　アロマディフューザー付き空気清浄機の試作品の市場調査協力。 R6.3　事業計画策定のため専門家を派遣。空気清浄機機能を保有したアロマディフューザーの商品化のための取組を明確にし、経営革新計画を申請。

＜その他の支援＞

・遠賀漁業協同組合波津本所と北九州市内の醤油製造業者（株式会社ごとう醤油）が農商工連携により開発した商品（うにの醤（ひしお））の海外展開やOEM契約などの販路拡大を支援した。

・岡垣町の観光資源「北斗の水くみ」とスマホゲームの「北斗の拳 LEGENDS ReVIVE」とコラボしたイベント開催に合わせて、岡垣町商工会とともにコラボ新商品の開発及び販促支援に取り組んだ。

【福岡地域中小企業支援協議会】

＜創業支援＞

・創業セミナーの開催（講座数 59、参加者数　延べ 1,014 人）

・女性創業相談会の開催（開催数 9、参加者数　延べ 84 人）

【事例】

合同会社 野の画家（福岡市）	
企業概要	世界に誇る文化である「日本画」の技法と古代からの伝統画材（和紙、岩絵具、顔彩、胡紛、墨、筆など）を本格的に学ぶことができる文化体験型プログラムを提供している。 日本画の学習方法や画材、展示、販売などを相談できる「場」と「情報」を発信し、日本画の認知度向上を図るとともに、伝統画材を支える職人の活動を支援している。インバウンド（外国人訪日旅行客）を対象としたプログラムも実施し、海外への　日本文化の発信にも尽力している。
支援内容	R5. 8　「福岡よかとこビジネスプランコンテスト2023」に応募 （ビジネスプラン名「職人をインバウンドで支援する「nihonga project」」） R5.10　ビジネスプランのブラッシュアップを目的としたワークショップにおいて、専門家による助言を実施 R5.11　福岡よかとこ起業支援金採択 R5.12　「創業支援研修会」（福岡地域中小企業支援協議会主催）において、商工会の経営指導員等がビジネスプランのブラッシュアップを実施（SWOT 分析ほか） R6. 1　「福岡よかとこビジネスプランコンテスト2023」大賞を受賞 R6. 1　合同会社野の画家設立 R6. 6　フクオカベンチャーマーケット登壇 体験プログラムの様子 伝統画材（岩絵具、筆など）

＜経営革新＞

【事例】

株式会社筑紫商会（大野城市）

昭和 38 年に創業。「人にやさしい環境を創造する」を経営理念とし、筑紫地区の公共及び民間の管工事をメインに営業している。人手不足という近年の業界全体の課題を踏まえ、経営革新計画により、WEB カメラを各現場に導入し、熟練作業員が現場に行かずともリアルタイムで指示が出せるシステムを構築。少ない人員での作業品質の均一化を図るとともに、安全管理の向上に努め、生産性向上と作業員の労働環境改善に繋がっている。

【計画を策定、実行した事業者の声】

・専門家の異なる目線からのアドバイスにより、新たなアイディアを持つことができた。

・自社の強み、弱みを再認識することができ、課題が明確になった。

WEB カメラを導入した現場

＜重点支援企業＞

これまでに選定した重点支援企業数　　※（カッコ内）は小規模企業数

年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
企業数	66（62）	33（29）	19（17）	10（7）	25（22）	54（53）	50（47）	52（47）	40(38)

令和5年度中に支援した重点支援企業数　　※（カッコ内）は小規模企業数

小売・卸売	製造業	建設業	サービス業	その他	計
55(53)	38(35)	5(4)	92(85)	0(0)	190(177)

【事例】

時安建具店（宗像市）	
企業の取組概要	創業から 96 年を誇る地域密着型の老舗木製建具専門店。ライフスタイルの変化による洋風建築の増加などの建設業界の将来的な不安解消と、日本の伝統工芸と技術を後世に残したいとの思いから、建具事業と並行して組子細工に取り組む。 宗像初のオリジナル組子ブランド「宗像きら組子」を立ち上げ、ピアスやイヤリングなど「眺める組子から身につける組子」をコンセプトに、見本市への出展やクラウドファンディングを活用し、海外展開も見据えた販路拡大を積極的に展開中。
支援内容	新たな事業展開に向けて、宗像市商工会との伴走により、経営革新計画の策定や各種補助金の活用、販路開拓等に取り組んでいる。 R1. 6　経営革新計画承認・ものづくり補助金採択（新設備導入） R1. 8　小規模事業者持続化補助金採択（ホームページ作成） R2. 7　経営支援モデル企業（重点支援企業）に選定 R4. 4　経営革新計画（2 回目）承認 R4. 6　福岡県中小企業経営革新推進補助金採択（パッケージ開発） R4. 7　福岡県トップランナー企業認定（海外展開に着手） R4.10　福岡県デザインアワード 2022 “ノミネート 50 企業”に選定 R5. 1　「観光マッチング 2023～観光 de 九州～」出展（インバウンド向け商談会） R5.7～R6. 3　福岡県主催『ISSIN』アトツギ支援プログラム参加 R6. 8　福岡県中小企業チャレンジ応援補助金採択（海外クラウドファンディング） R6. 9　「東京インターナショナル・ギフト・ショー」に出展 組子コースター 組子のピアス、イヤリング

＜その他の支援＞

・福岡商工会議所において月 1 回、経営改善専門指導員による窓口相談会を実施した.。

・支援協議会の構成員に対して、国の中小企業施策への理解を深めるため、九州経済産業局から次年度の国の中小企業・小規模事業者施策について説明会を行った。

【筑後地域中小企業支援協議会】

＜創業支援＞

・創業セミナーの開催（講座数 30、参加人数 延べ 529 人）

【事例】

B-yond【ビヨンド】（久留米市）	
企業概要	日々の暮らしの中にホッとひと息つける時間と楽しみを新しいカタチでお届けしたい、珈琲と和スイーツで和洋の垣根を越えるふくよかなペアリングを沢山の方に知ってもらいたいと、大手カフェでの勤務経験を活かし、地域に密着した品質に拘った珈琲とお団子を提供するテイクアウトカフェ「B-yond【ビヨンド】」を令和4年12月にオープンした。
支援内容	R4.8～9　田主丸町商工会特定創業支援事業、専門家による個別講義を受講 ・経営、販路開拓、人材育成、財務の各分野に関する知識を習得 ・創業計画書、資金計画書の策定支援　等 R4.9　久留米市地域商業等活性化出店促進事業費補助金申請書の策定支援 R4.9　久留米市新規開業資金申込に係るあっせん支援 R4.11　創業時の各種届出関係について支援 R4.12～現在 地域イベント等への出展並びに各種施策の情報提供 R5.2　久留米市地域商業等活性化出店促進事業費補助金実績報告書の策定支援 R5.8　上記補助金の状況報告書策定支援（フォローアップ） R6.3　上記補助金の状況報告書策定支援（フォローアップ） 店舗外観 珈琲とお団子

＜経営革新＞

【事例】

レディメイドプロダクツ（八女郡広川町）

鋳物技術を活用した調理器具等の製造・卸売業。経営革新計画では日用品として使える鋳造ポットの開発に取り組んだ。嵩高（かさだか）の鋳物は技術的に難しく商品化は難しい言われる中、職人の技術集結により実現に至る。これを契機に、アウトドアメーカーとの共同開発や直販店 OPEN など事業拡大に至った。今後も「型から生まれるプロダクト」をテーマに様々な企業とコラボしていく予定である。

【計画を策定、実行した事業者の声】

・経営革新計画を策定し、目標とやるべきことを明確化したことで計画を実行することが出来た。
・自社の課題が明らかになった。
・取引先からの信用度向上に繋がった。

＜重点支援企業＞

これまでに選定した重点支援企業数　　※（カッコ内）は小規模企業数

年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
企業数	63（49）	43（35）	41（33）	39（30）	38（31）	41（34）	41（34）	41（35）	39（34）

令和5年度中に支援した重点支援企業数　　※（カッコ内）は小規模企業数

小売・卸売	製造業	建設業	サービス業	その他	計
87（62）	48（44）	17（16）	26（25）	2（2）	180（150）

【事例】

有限会社シラキ工芸（八女市）	
企業の取組概要	昭和 55 年の創業以来、福岡県八女市で提灯用火袋専業メーカーとして、伝統的工芸品である「八女提灯」「岐阜提灯」の部品（火袋）を製造している。現在、火袋を専業とする火袋屋は全国で数件しかない中、盆提灯用火袋の全国シェアの半数以上を確保し、製造技術には定評があり、業界内での知名度も高い。昨年度、絵付師の社員が伝統工芸士認定試験に合格し、業界としては初めて社員が伝統工芸士となり商品の高付加価値化に繋がっている。 本業である火袋製造が年々厳しい状況にある中、経営を続けていく為に自社ブランドとしての「cocolan」や「Re JAPAN」を開発。また、3 社共同開発の「TORCHIN」を R6 年 6 月から㈱中川政七商店の全国小売店 50 店で販売するなど、生活雑貨業界での取引拡大に取り組んでいる。
支援内容	【重点支援企業選定以降の支援内容】 R2　小規模事業者持続化補助金事業(コロナ特別対応型) R3　経営革新計画(2 回目) R4　小規模事業者持続化補助金事業＜一般型＞ 中小企業事業再構築促進補助金 福岡県トップランナー企業応援補助金 八女市商工業者販路開拓・販売促進補助金 福岡県伝統的工芸品リーディングカンパニー創出事業 コンサルティング支援事業者選定(組合関連事業) R5　ものづくり・サービス生産性向上促進補助金 事業継続力強化計画 福岡県地域中小企業チャレンジ応援補助金 R6　経営革新計画(3回目) **【㈱中川政七商店・㈱TENT との コラボ商品：TORCHIN】** **【海外展開用ブランド：Re JAPAN】**

＜その他の支援＞

・支援協議会の構成員に対し、以下についてオンラインで説明会を行った。

① 九州経済産業局から次年度の国の中小企業・小規模事業者施策

② 福岡県工業技術センター（センター概要と各研究所の取組）

・支援協議会のホームページについて、セミナーや補助金情報が見やすくなるようリニューアルした。

【筑豊地域中小企業支援協議会】

＜創業支援＞

・創業セミナーの開催（講座数 11、参加者数 延べ 152 人）

【事例】

<table>
<tr><th colspan="2">居酒屋 6期星 （嘉麻市）</th></tr>
<tr><td>企業
概要</td><td>店主は地元の高校を卒業と同時に上京し、寿司屋 3 年間勤務の後、かねてからの夢であったお笑い芸人になる事を決意。21 歳から 38 歳までの 17 年間、福岡吉本 6 期生として東京や福岡で芸人として活動した。
芸能活動の傍ら飲食店でのアルバイトを続け、芸能活動停止後、令和元年 9 月に福岡市城南区にて「居酒屋 6 期星」を開店、芸人時代の仲間やファンに愛され、マスコミに取り上げられるなど繁盛していたが、コロナ禍に見舞われ令和 4 年に廃業、故郷の嘉麻市に戻り、令和 5 年「居酒屋 6 期星」を開業。</td></tr>
<tr><td>支援
内容</td><td>R5.05 創業相談受付、福岡の店舗を閉店し、U ターンする事から「嘉麻市移住定住起業チャレンジ補助金」活用を提言、創業計画書の作成支援を実施。
この過程のブレストでオール嘉麻産スパイスを使用した「嘉麻カレー」のメニュー化を計画に盛り込むこととする。
R5.05 「嘉麻市移住定住起業チャレンジ補助金」採択。
前出の「嘉麻カレー」による地域振興をテーマに「ふくおかよかとこビジネスプランコンテスト 2023」（以下、ビジコン 2023）の応募を勧め、挑戦することとなる。
R5.09 ビジコン 2023 一次審査通過、二次審査用計画書の作成支援実施。
R5.12 ビジコン 2023 二次審査通過。
最終審査に向けたプレゼン資料作成支援を関係機関などの協力を得ながら実施。発表練習は嘉麻市商工会職員全員の協力で実施。
R6. 01 ビジコン 2023 地域活性化賞受賞、次年度以降も経営支援継続。

店舗景観

嘉麻カレー

地域活性化賞受賞の様子</td></tr>
</table>

＜経営革新＞

【事例】

有限会社福岡重機（桂川町）

昭和63年創業。建設機械の販売・修理サービスを提供。経営革新計画では、「工事現場の建設機械の停止時間短縮」を実現するため、クリンプマシン（金具の仮締め機）を導入し、すべての口径の油圧ホースの修理を内製化することで修理時間を短縮した。この修理サービスをきっかけとして新規顧客を獲得し、さらに他の修理サービスの受注にも繋げることで、売上・収益が向上した。

【計画を策定、実行した事業者の声】

・新たな販路の開拓につながった。
・完成度の高い商品を顧客に提供できるようになった。
・人件費や光熱水費等の製造コストが削減できた。
・ものづくり補助金や経営事項審査による加点項目となった。
・顧客単価のアップにつながった。

＜重点支援企業＞

これまでに選定した重点支援企業数　※（カッコ内）は小規模企業数

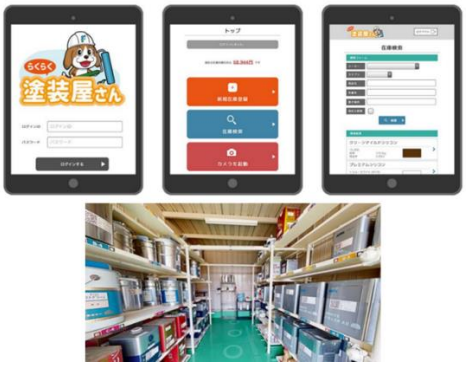
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
企業数	53（41）	12（9）	31（26）	17（17）	16（15）	13（13）	7（5）	25（22）	10（8）

令和5年度中に支援した重点支援企業数　※（カッコ内）は小規模企業数

小売・卸売	製造業	建設業	サービス業	その他	計
46（40）	29（27）	9（8）	21（19）	5（4）	110（98）

【事例】

株式会社フクモト工業　（　鞍手町　）	
企業の取組概要	1959年に起業、1974年に法人化した外壁塗装を専門とした塗装会社である。ビルの鉄骨や倉庫の部材鉄骨の塗装を中心として事業を行ってきたが、一般住宅外壁塗装専門店とした事業展開へと主軸をシフトしている。 一般住宅等の外壁塗装を手掛けるにあたり、①営業所と塗料倉庫の距離が離れており、その都度倉庫に行き在庫状況の確認が必要となり多大な時間のロスが発生する②多種多様な塗装の管理の煩雑さによる在庫のロスが発生する③各職人グループによる倉庫から現場への持ち出しの管理の行き違いにより業務効率が低下するなど、塗料在庫に関し改善を必要とする様々な課題があった。この課題を解決すべく塗装会社の DX として在庫管理システム「らくらく塗装屋さん」を開発し倉庫の在庫管理のデジタル化を実現。更に塗装業界向けに同アプリの販売・導入支援を事業化。現在、当システムの売上増を目指し、展示会出展等による販路拡大に取り組んでいる。

支援内容	R3　見本市等出展支援助成金　（鞍手町） R3　経営革新実行支援補助金（県） R4　事業継続力強化計画（国） R5　経営革新原油高騰等克服支援補助金（県） R5　チャレンジ応援補助金（県） R5　SDGs 登録制度登録（県） 今後の支援 データ活用とデジタル化により更なる労働生産性の向上を図る。 「らくらく塗装屋さん」の展開により塗装業界全体への波及効果を図る。 ニシイペイントショー  在庫管理アプリ「らくらく塗装屋さん」

＜その他の支援＞

・中小企業における人材不足への対応の一環として、筑豊管内の高等技術専門校における職業訓練による人材育成の現場を見学する視察会を実施した。

・国の中小企業施策の理解を深めるため、支援協議会の構成員に対し、九州経済産業局から次年度の国の中小企業・小規模事業者施策について、オンラインで説明会を行った。

【参考資料】

福岡県中小企業振興条例

平成２７年１０月１６日
福 岡 県 条 例 第 ４ ５ 号

福岡県の中小企業は、多様な分野で特色ある事業活動を行い、県民に多くの就業の機会を提供するなど、本県経済において重要な役割を担っている。

また、小規模企業は、地域に根差し、地域の需要に対応した商品や役務の提供等を通じ、地域社会の担い手となっている。

しかしながら、経済のグローバル化や情報化の進展等による企業間競争の激化、人口減少や高齢化の進展等による市場規模の縮小など、本県の中小企業は厳しい経営環境に直面している。

このような中、地域の活性化に向けて、中小企業の多様で活力ある成長発展を図っていくためには、中小企業者の自主的な取組を基本としつつ、中小企業に関係する全ての者が連携、協力し、社会全体で中小企業を育て、支援していく必要がある。

ここに、中小企業の振興を県政の重要課題と位置付け、中小企業の振興を総合的かつ計画的に推進するため、この条例を制定する。

（目的）

第一条　この条例は、中小企業が本県経済において重要な役割を果たしていることに鑑み、中小企業の振興について、基本理念を定め、県の責務等を明らかにするとともに、中小企業の振興に関する施策の基本となる事項を定めることにより、中小企業の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって本県経済の健全な発展及び県民生活の向上を図ることを目的とする。

（定義）

第二条　この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

一　中小企業者　中小企業基本法（昭和三十八年法律第百五十四号）第二条第一項に規定する中小企業者であって、県内に事務所又は事業所（以下「事務所等」という。）を有するものをいう。

二　小規模企業者　中小企業基本法第二条第五項に規定する小規模企業者であって、県内に事務所等を有するものをいう。

三　中小企業支援団体　商工会議所、商工会、中小企業団体中央会その他の中小企業に対する支援を行う団体であって、県内に事務所等を有するものをいう。

四　金融機関等　銀行、信用金庫、信用協同組合その他の金融機関であって県内に事務所等を有するもの及び福岡県信用保証協会をいう。

五　大学等及び研究機関　学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第一条に規定する大学及び高等専門学校並びに研究機関であって、県内に事務所等を有するものをいう。

六　大企業者　中小企業者以外の事業者であって、県内に事務所等を有するものをいう。

（基本理念）

第三条　中小企業の振興は、次に掲げる事項を基本理念として行われなければならない。

一　中小企業者の経営の改善及び向上に対する自主的な取組が促進されること。

二　県、中小企業者、中小企業支援団体、金融機関等、大学等及び研究機関、大企業者、市町村その他の関係機関並びに県民が相互に連携し、協力することにより推進されること。
三　多様な産業の集積、豊富な人材、高品質な農林水産物その他の本県の有する特性が活かされること。
四　小規模企業の振興については、その事業の持続的な発展が図られるよう十分な配慮がなされること。

（県の責務）
第四条　県は、前条に定める基本理念（以下「基本理念」という。）にのっとり、中小企業の振興に関する施策を総合的に策定し、及び実施する責務を有する。
２　県は、中小企業の振興に関する施策の実施に当たっては、国、中小企業支援団体、金融機関等、大学等及び研究機関、大企業者、市町村その他の関係機関と連携して取り組むものとする。
３　県は、工事の発注並びに物品及び役務の調達に当たっては、予算の適正な執行に留意しつつ、中小企業者の受注機会の確保に努めるものとする。

（中小企業者の努力）
第五条　中小企業者は、基本理念にのっとり、経済的社会的環境の変化に対応して、自主的にその経営の改善及び向上に努めるものとする。
２　中小企業者は、地域における雇用の機会の創出に努めるとともに、その事業活動を通じて、地域の活性化に資するよう努めるものとする。

（中小企業支援団体の役割）
第六条　中小企業支援団体は、基本理念にのっとり、中小企業者の経営の改善及び向上を図るための取組を積極的に支援するとともに、県が実施する中小企業の振興に関する施策に協力するよう努めるものとする。

（金融機関等の役割）
第七条　金融機関等は、基本理念にのっとり、中小企業者の資金需要に対する適切な対応並びに経営の改善及び向上に協力するよう努めるとともに、県が実施する中小企業の振興に関する施策に協力するよう努めるものとする。

（大学等及び研究機関の役割）
第八条　大学等及び研究機関は、基本理念にのっとり、人材の育成並びに研究開発及びその成果の普及を通じて、県が実施する中小企業の振興に関する施策に協力するよう努めるものとする。

（大企業者の役割）
第九条　大企業者は、基本理念にのっとり、その事業活動を通じて、中小企業の振興に配慮するとともに、県が実施する中小企業の振興に関する施策に協力するよう努めるものとする。

（市町村の役割）
第十条　市町村は、基本理念にのっとり、当該市町村の地域の特性を活かして、県が実施する中小企業

の振興に関する施策に協力するよう努めるものとする。

（県民の理解と協力）

第十一条　県民は、基本理念にのっとり、中小企業の振興が、本県経済の健全な発展及び県民生活の向上に寄与することについて理解を深め、県が実施する中小企業の振興に関する施策に協力するよう努めるものとする。

（基本的施策）

第十二条　県は、基本理念にのっとり、次に掲げる施策を実施するものとする。

一　中小企業の創業の促進を図るための施策

イ　創業希望者の確保及び育成

ロ　創業者による事業計画策定の促進

ハ　創業に必要な資金の円滑な供給

ニ　その他中小企業の創業の促進を図るために必要な施策

二　中小企業者の経営基盤の強化の促進を図るための施策

イ　中小企業者による経営基盤の強化に係る計画策定の促進

ロ　中小企業者の事業活動を担う人材の確保及び育成

ハ　事業活動に必要な資金の円滑な供給

ニ　情報通信技術、商談会等を活用した販路開拓の促進

ホ　事業承継の円滑化の促進

ヘ　その他中小企業者の経営基盤の強化の促進を図るために必要な施策

三　中小企業者の新たな事業展開の促進を図るための施策

イ　中小企業者による新たな事業展開に係る計画策定の促進

ロ　中小企業者の新たな事業活動を担う人材の確保及び育成

ハ　中小企業者の技術の高度化の促進

ニ　新たな商品及び役務の開発の促進

ホ　アジアをはじめとする海外展開の促進

ヘ　その他中小企業者の新たな事業展開の促進を図るために必要な施策

四　小規模企業者の事業の持続的な発展を図るための施策

イ　小規模企業者による事業の持続的な発展に係る計画策定の促進

ロ　小規模企業者の生産性の向上の促進

ハ　その他小規模企業者の事業の持続的な発展を図るために必要な施策

２　県は、前項に掲げる施策を効果的に推進するため、地域において支援体制を整備し、中小企業支援団体、金融機関等、市町村その他の関係機関と緊密に連携して支援を行うものとする。

（基本計画の策定）

第十三条　知事は、中小企業の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、中小企業の振興に関する基本的な計画（以下「基本計画」という。）を定めなければならない。

２　知事は、基本計画を定めようとするときは、あらかじめ福岡県中小企業対策審議会の意見を聴かなければならない。

３　知事は、基本計画を定めたときは、遅滞なくこれを公表しなければならない。

4　知事は、中小企業をめぐる情勢の変化等を勘案し、おおむね三年ごとに基本計画を見直すものとする。
5　第二項及び第三項の規定は、基本計画の見直しについて準用する。

（施策の実施状況等の公表）
第十四条　知事は、毎年、中小企業の動向及び中小企業の振興に関する施策の実施状況を公表するものとする。

附　則
この条例は、公布の日から施行する。